

# 決算付属資料

(平成28年度 事務事業マネジメントシート)

この資料は、芳賀町が取り組む行政評価において使用している事務事業マネジメントシートを、地方自治法第233条第5項の規定に基づき、決算付属資料として作成したものです。

予算書の事業順に、主な事務事業を掲載しています。

ページ 番号	款	項	目	予算事業	施策	事務事業名	担当課
一般会計							
1	1	1	1	議会運営費	0 - 0 - 0 個別評価事務	議会運営事業	議会事務局
2	2	1	1	職員研修費	- 6 - 1 機能的な組織・機能の構築と人材育成	職員研修事業	総務課
3	2	1	1	職員人件費（全て）	- 6 - 1 機能的な組織・機能の構築と人材育成	人事管理事務	総務課
4	2	1	3	財政運営費	- 6 - 4 健全な財政運営	財政運営事務	企画課
5	2	1	4	会計管理費	- 6 - 6 適正な公金管理	会計管理事務	会計課
6	2	1	5	庁舎維持管理費	- 6 - 7 適正な施設管理	庁舎維持管理事業	総務課
7	2	1	5	町有施設管理費	5 - 3 - 3 町有施設の適正な管理	町有施設管理事業	環境対策課
8	2	1	6	まちづくり委員会運営費	- 6 - 3 計画的な行政運営	まちづくり委員会運営事業	企画課
9	2	1	6	自治振興費	5 - 1 - 1 地域コミュニティの充実	自治振興事業	企画課
10	2	1	7	情報系ネットワーク運営費	5 - 6 - 9 行政情報の適正な管理運営	情報系ネットワーク運営事業	企画課
11	2	1	7	業務系ネットワーク運営費	5 - 6 - 9 行政情報の適正な管理運営	業務系ネットワーク運営事業	企画課
12	2	1	7	光の道ネットワーク管理運営費	5 - 2 - 1 広報・広聴の充実	光の道ネットワーク管理運営事業	企画課
13	2	1	9	交通安全対策費	5 - 4 - 1 交通安全・防犯対策の推進	交通安全対策事業	総務課
14	2	2	2	資産税賦課費	- 6 - 5 税収の確保	資産税賦課事務	税務課
15	2	2	2	町税収納費	- 6 - 5 税収の確保	町税収納事務	税務課
16	2	2	2	町民税賦課費	- 6 - 5 税収の確保	町民税賦課事務	税務課
17	2	3	1	住民基本台帳費	- 6 - 2 窓口サービスの向上	住民基本台帳事務	住民課
18	2	5	1	統計調査費	- 6 - 3 計画的な行政運営	統計調査事務	企画課
19	3	1	1	社会福祉協議会運営支援費	4 - 1 - 1 地域福祉の充実	社会福祉協議会運営支援事業	福祉対策課
20	3	1	2	高齢者日常生活支援費	4 - 2 - 2 高齢者福祉の充実	高齢者日常生活支援事業	福祉対策課
21	3	1	3	地域生活支援費	4 - 1 - 2 障がい福祉の充実	地域生活支援事業	福祉対策課
22	3	2	4	子ども・子育て支援事業費	2 - 1 - 3 子育て支援の充実	子ども・子育て支援事業	こども育成課
23	3	2	5	放課後子供健全育成費	2 - 1 - 3 子育て支援の充実	放課後子供健全育成事業	こども育成課
24	4	1	2	健康づくり推進費	4 - 1 - 4 健康づくりの推進	健康づくり推進事業	健康増進課
25	4	1	2	生活習慣病検診費	4 - 1 - 4 健康づくりの推進	生活習慣病検診事業	健康増進課
26	4	1	2	子どもの健康づくり支援費	4 - 1 - 4 健康づくりの推進	子どもの健康づくり支援事業	健康増進課
27	4	1	2	妊娠出産支援費	4 - 1 - 4 健康づくりの推進	妊娠出産支援事業	健康増進課
28	4	1	3	不法投棄防止対策費	5 - 3 - 2 安全な生活環境の確保	不法投棄防止対策事業	環境対策課
29	4	1	4	環の町芳賀推進費	5 - 3 - 1 循環型社会の推進	環の町芳賀推進事業	環境対策課

ページ 番号	款	項	目	予算事業	施策	事務事業名	担当課
30	4	1	4	生ごみ処理費	5-3-1 循環型社会の推進	生ごみ処理事業	環境対策課
31	4	1	5	公害対策費	5-3-2 安全な生活環境の確保	公害対策事業	環境対策課
32	6	1	1	農業委員会運営費	3-1-2 適正な農地の管理	農業委員会運営事業	農政課
33	6	1	1	農地集積支援事業費	3-1-2 適正な農地の管理	農地集積支援事業	農政課
34	6	1	3	地域農産物ブランド化推進費	3-1-3 農業の振興	地域農産物ブランド化推進事業	農政課
35	6	1	3	農業担い手育成支援費	3-1-3 農業の振興	農業担い手育成支援事業	農政課
36	6	1	5	多面的機能支払交付金	3-1-1 土地基盤と自然環境の整備	多面的機能支払交付金事業	農政課
37	6	1	5	農業農村整備費	3-1-1 土地基盤と自然環境の整備	農業農村整備事業	農政課
38	6	2	1	林業振興費	3-1-3 農業の振興	林業振興事業	農政課
39	7	1	2	工業振興費	3-2-1 商業・工業の振興	工業振興事業	商工観光課
40	7	1	2	商工会活動支援費	3-2-1 商業・工業の振興	商工会活動支援事業	商工観光課
41	7	1	2	中小企業振興対策費	3-2-1 商業・工業の振興	中小企業振興対策事業	商工観光課
42	7	1	3	観光振興費	3-2-2 観光の振興	観光振興事業	商工観光課
43	7	1	4	ふるさと交流体験センター管理運営費	3-2-2 観光の振興	ふるさと交流体験センター管理運営事業	商工観光課
44	7	1	4	温泉センター管理運営費	3-2-2 観光の振興	温泉センター管理運営事業	商工観光課
45	8	1	1	地籍調査費	1-2-3 適正な地籍情報の作成	地籍調査事業	建設課
46	8	2	1	交通安全施設整備費	1-2-2 適正な道水路の管理	交通安全施設整備事業	建設課
47	8	2	2	道路維持管理費	1-2-2 適正な道水路の管理	町道維持管理事業	建設課
48	8	2	2	道路維持整備費	1-2-1 安全で利便性の高い道路網の整備	町道維持整備事業	建設課
49	8	2	3	町道新設改良費	1-2-1 安全で利便性の高い道路網の整備	町道新設改良事業	建設課
50	8	2	3	歩道・通学路整備費	1-2-1 安全で利便性の高い道路網の整備	歩道・通学路整備事業	建設課
51	8	2	4	橋梁維持費	1-2-1 安全で利便性の高い道路網の整備	橋梁維持事業	建設課
52	8	3	1	祖母井中部整備費	1-1-2 市街地整備の推進	祖母井中部整備事業	都市計画課
53	8	3	1	都市計画推進費	1-1-1 都市計画の推進	都市計画推進事業	都市計画課
54	8	3	4	LRT整備費	1-1-3 公共交通の充実	LRT整備事業	都市計画課
55	8	3	4	ひばりタクシー運行費	1-1-3 公共交通の充実	ひばりタクシー運行事業	都市計画課
56	8	3	4	公共交通推進費	1-1-3 公共交通の充実	公共交通推進事業	都市計画課
57	8	4	1	定住促進費	1-1-1 都市計画の推進	定住促進事業	都市計画課
58	9	1	1	消防団活動費	5-4-2 消防・防災機能の充実	消防団活動事業	総務課
59	9	1	2	消防施設管理費	5-4-2 消防・防災機能の充実	消防施設管理事業	総務課

ページ 番号	款	項	目	予算事業	施策	事務事業名	担当課
60	9	1	4	災害対策費	5-4-2 消防・防災機能の充実	災害対策事業	総務課
61	10	1	3	英語力向上推進費	2-1-1 学校教育の充実	英語力向上推進事業	こども育成課
62	10	1	3	教育相談費	2-1-1 学校教育の充実	教育相談事業	こども育成課
63	10	1	3	食育推進費	2-1-2 教育環境の充実	食育推進事業	こども育成課
64	10	1	3	特別支援教育推進費	2-1-1 学校教育の充実	特別支援推進教育事業	こども育成課
65	10	4	1	結婚支援費	2-2-1 生涯学習の充実	結婚支援事業	生涯学習課
66	10	4	1	地域公民館運営費	2-2-1 生涯学習の充実	地域公民館運営事業	生涯学習課
67	10	4	2	生涯学習センター管理運営費	2-2-1 生涯学習の充実	生涯学習センター管理運営事業	生涯学習課
68	10	4	4	町民会館運営費	2-2-2 文化活動の充実	町民会館運営事業	生涯学習課
69	10	4	4	町民会館管理費	2-2-2 文化活動の充実	町民会館管理事業	生涯学習課
70	10	4	5	総合情報館管理費	2-2-3 総合情報館の充実	総合情報館管理事業	生涯学習課
71	10	4	5	総合情報館図書館運営費	2-2-3 総合情報館の充実	総合情報館図書館運営事業	生涯学習課
72	10	4	5	総合情報館博物館運営費	2-2-3 総合情報館の充実	総合情報館博物館運営事業	生涯学習課
73	10	5	1	生涯スポーツ振興費	2-2-4 生涯スポーツの推進	生涯スポーツ振興事業	生涯学習課
74	10	5	2	体育施設管理費	2-2-4 生涯スポーツの推進	体育施設管理事業	生涯学習課
75	10	5	3	海洋センター管理運営費	2-2-4 生涯スポーツの推進	海洋センター管理運営事業	生涯学習課
76	12	1	1	公債費	-6-4 健全な財政運営	町債事務	企画課

ページ 番号	款	項	目	予算事業	施策	事務事業名	担当課
国民健康保険特別会計							
77				国民健康保険特別会計	4 - 3 - 1 国保・年金制度の維持	国民健康保険特別会計運営事業	住民課
農業集落排水事業特別会計							
78				農業集落排水事業特別会計	1 - 1 - 4 下水道の整備	農業集落排水事業	都市計画課
工業団地排水処理センター特別会計							
79				工業団地排水処理センター特別会計	3 - 2 - 1 商業・工業の振興	工業団地排水処理センター管理事業	商工観光課
介護保険特別会計							
80				介護保険特別会計	4 - 2 - 1 介護保険制度の適正な運用	介護保険特別会計運営事業	福祉対策課
81				介護保険特別会計	4 - 2 - 3 地域包括支援センター機能の強化	介護保険特別会計地域支援事業	福祉対策課
公共下水道事業特別会計							
82				公共下水道事業特別会計	1 - 1 - 4 下水道の整備	公共下水道事業	都市計画課
宅地造成事業特別会計							
83				宅地造成事業特別会計	1 - 1 - 1 都市計画の推進	宅地造成事業	都市計画課
後期高齢者医療特別会計							
84				後期高齢者医療特別会計	4 - 3 - 1 国保・年金制度の維持	後期高齢者医療特別会計運営事業	住民課

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	議会運営事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	00	個別評価事務		所属課	議会事務局	所属係
施策		00	個別評価事務		課長名	赤羽 光二	担当者名
予算科目	会計	款	項	目	事業 0100300		
	01	01	01	01	議会運営費		
					法令根拠	地方自治法第89条	

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1 議員・町三役・管理職 2 町民				<b>【27年度実績】</b> ・定例会・臨時会の開催 ・常任委員会・議会運営委員会の開催 ・議員全員協議会の開催 主な予算内容 会議録調整手数料648千円 需用費1,011千円(議員改選に伴う支出) 政務活動費交付金1,680千円(H27年度から、議員一人あたり月額5,000円→10,000円)			
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1 活発で円滑な議会運営がなされる。 2 議会活動を通し、協働の意識が高まる。				<b>【28年度実績】</b> 指標は①活動指標 ・定例会・臨時会の開催 ・常任委員会・議会運営委員会の開催 ・議員全員協議会の開催 主な予算内容 常任委員会行政視察旅費244千円 会議録調整手数料410千円 議場音響設備改修26,163千円 政務活動費交付金1,313千円			
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 議会の持つ機能が充分に発揮され、町行政執行のチェックと団体意思の決定をすることにより、町民の生活支援を行う。							
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b> ・議会定例会、議会臨時会及び各常任委員会、議会運営委員会、議員全員協議会、政務調査、議員活動等に係る支援業務を行う。 ・陳情、請願事務 ・会議録作成事務 ・特別委員会に関する事務 ・行政視察受入に関する事務							

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)				
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	4,900	5,656	5,593	31,354			
事業費計(A)		千円	4,900	5,656	5,593	31,354				

<b>5 指標の推移</b>			単位	26年度	27年度	28年度			
① 活動指標	議会開催のための運営委員会		日数	4	6	6			
	② 対象指標	議員数	人数	14→13	14	14			
議会開催日数(会期)		日数	43	40	40				
③ 成果指標	常任委員会開催件数		件	30	36	34			
	一般質問の数		件	19	39	17			
	傍聴者の数		人数	27	40	46			
④ 上位成果指標	本会議において議論等が行われ、町民のために成立した議案等		件	103	95	80			

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	職員研修事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合 計画 体系	06	行財政分野		所属課	総務課	所属係 庶務人事係
施策		01	機能的な組織・機能の構築と人材育成		課長名	古谷 一良	担当者名 野沢 幸代
予算科目	会計	款	項	目	事業	0100800	
	01	02	01	01	職員研修費	法令根拠	芳賀町人材育成基本方針

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 職員(嘱託職員・臨時職員を含む)	指標は②対象指標	<b>【27年度実績】</b> ・法制執務研修 348千円、管理者研修 166千円、人事評価研修 432千円 ・市町村アカデミー派遣、広域・県市町村振興協会派遣 ・AED研修 ・文書、財務、契約担当者による研修 ・新規採用職員研修(4月) ・あしぎん新入社員セミナー	
② 対象をどう変えるのか(意図) ・基本的な知識と技術が身につく。	指標は③成果指標	<b>【28年度実績】</b> 指標は①活動指標 ・課長補佐研修 179千円、キャプテンシー研修179千円、女性職場研修179千円 ・基礎的能力研修(・新規採用職員研修・新任係長研修含む) ・広域・県市町村振興協会派遣 ・あしぎん新入社員セミナー ・自衛隊体験入隊	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 職員は、迅速かつ正確な職務を遂行できる能力が高まる。	指標は④上位成果指標		
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
・職場内研修(OJT研修・基礎的能力研修) ・職場外研修(研修機関研修・派遣研修) ・自己啓発研修 の3つの方法で研修を実施します。 また基礎的能力研修に重点を置き、職員の事務能力向上を図ります。			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)				
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	812	1,739	1,552	886			
		事業費計(A)	千円	812	1,739	1,552	886			
<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度	27年度	28年度					
① 活動指標	外部開催研修	回	46コース	37コース	42コース					
	内部開催研修	回	5コース	4コース	18コース					
② 対象指標	正職員数(4.1現在)	人	163	159	159					
	任期付職員・嘱託・臨時職員数(4.1現在)	人	45	57	60					
③ 成果指標	研修に参加した職員の延べ人数	人	409	275	940					
	町独自に開催した研修に参加した職員の延べ人数	人	266	115	791					
	窓口応対がよかったと答えた人の割合	%	61.0	56.7	67.6					
④ 上位成果指標	「町の職員の対応がよい」	NSI値	55.0	71.9	—					
	「役場の業務や事務処理が適正に行われている」	NSI値	56.3	58.1	—					
	窓口での職員の対応や事務処理が適切である	NSI値	—	—	82.6					

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	人事管理事務			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	06	行財政分野	所属課	総務課	所属係	庶務人事係
施策		01	機能的な組織・機能の構築と人材育成	課長名	古谷 一良	担当者名	野沢 幸代
予算科目	会計	款	項	目	事業	0100600	
	01	02	01	01	職員人件費	法令根拠	地方自治法、地方公務員法、職員の給与に関する条例等

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 職員(嘱託職員・臨時職員を含む。)	指標は②対象指標	【27年度実績】 ・職員(一般職)人件費 1,287,815千円 ・職員健康診断 1,031千円 ・職員メンタルヘルス支援業務 617千円 ・福利厚生補助金(職員互助会) 1,304千円 ・広域行政負担金(職員採用試験) 113千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 適正な定員になる。 適正な給与支給総額になる。 適正な給与水準になる。	指標は③成果指標	【28年度実績】 ・職員(一般職)人件費 1,224,579千円 ・職員健康診断 798千円 ・職員メンタルヘルス支援業務 433千円 ・福利厚生補助金(職員互助会) 772千円 ・広域行政負担金(職員採用試験) 113千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 効率的な組織運営がなされる。	指標は④上位成果指標	指標は①活動指標	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・昇給、昇格事務</li> <li>・人事異動事務(人事異動データ作成、辞令作成、異動発令)</li> <li>・職員身上調査書による人事異動希望把握</li> <li>・職員採用</li> <li>・分限・懲戒事務(休職発令、懲戒処分発令等)</li> <li>・服務事務(時間外勤務命令簿の確認による支払事務)</li> <li>・人事台帳記録事務(辞令発令内容等の人事記録を作成)</li> <li>・給与実態調査事務、定員管理調査事務等</li> <li>・職員福利厚生(健康診断、メンタルヘルス、職員互助会補助金)</li> </ul>			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)				
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	1,523,758	1,545,143	1,535,713	1,537,342			
事業費計(A)		千円	1,523,758	1,545,143	1,535,713	1,537,342				
<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度	27年度	28年度					
① 活動指標	新規採用職員数	人	8	8	5					
	退職者数	人	12	6	7					
	異動した職員の数	人	54	41	57					
② 対象指標	正職員数(4.1現在)	人	163	159	159					
	嘱託・臨時職員数(4.1現在)	人	45	57	60					
③ 成果指標	人件費(正職員)	千円	1,246,276	1,217,178	1,224,579					
	人件費(嘱託職員)	千円	134,309	149,153	151,961					
	時間外勤務時間(選挙分除く)	時間	18,769	38,905	21,641					
④ 上位成果指標	人件費総額	千円	1,545,143	1,535,713	1,537,342					
	ラスパイレス指数	指数	100.7	101.5	102.3					
	窓口での職員の対応や事務処理が適切である	NSI値	—	—	82.6					



平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	財政運営事務				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合計画	06	行財政分野		所属課	企画課	所属係	財政係	
施策	体系	04	健全な財政運営		課長名	大関 一雄		担当者名	齊藤 和之
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	地方自治法第211条 財務規則第5～11条			
	01	02	01	03					事業0101200 財政運営費

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 予算 2 経常経費(人件費、施設管理費等) 3 財政運営				【27年度実績】 戦略的で合理的な予算編成を行う。次期振興計画を推進するために重点施策への優先的な配分を行うとともに、事務事業ごとに有効性及び効率性を勘案する。  ふるさと納税謝礼:150千円、研修旅費:153千円、参考図書等購入費:57千円、研修参加負担金:112千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 歳入に見合って編成される。 2 抑制される。 3 効率的に行われる。				【28年度実績】 指標は①活動指標 当初予算編成(一般会計77億700万円) 補正予算編成(一般会計第1号～第4号) 最終予算額80億616万2千円(前年度比△1億9,534万6千円) 財政調整基金平成28年度末残高14億7,116万5千円(前年度比+5,059万8千円) ふるさと納税 受入28件 274万円(返礼26件 12万2,928円)			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 将来にわたり持続可能な財政基盤が確立する。							
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>							
1 予算編成(当初予算・補正予算) 2 交付税算定(普通交付税、特別交付税) 3 各種財政調査(財政状況調査、公共事業等施行状況調査等) 4 財政健全化判断比率及び資金不足比率の算定・公表 5 新公会計制度(財務4表の作成・公表) 6 財政分析・財政計画							

4 事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	94	618	497	315
		事業費計(A)	千円	94	618	497	315

5 指標の推移		単位	26年度	27年度	28年度
活動指標	① 補正予算数	号	7	9	4
	一般会計最終予算現額	千円	8,258,045	8,201,508	8,006,162
	財政調整基金残高	千円	1,855,006	1,420,566	1,471,165
対象指標	② 一般会計予算額(当初)	千円	7,438,000	7,777,000	7,707,000
	一般会計の義務的経費予算額	千円	5,501,911	5,954,798	5,699,456
	標準財政規模	千円	5,015,510	5,212,717	4,901,366
③ 成果指標	財政力指数(単年度)		1.05	1.072	1.024
	経常収支比率/臨時財政対策債を 経常一般財源に加えた経常収支 比率	%	80.6	85.0	82.5
	財政調整基金残高/標準財政規模	%	36.9	27.3	29.5
④ 上位成果指標					

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	会計管理事務				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	06	行財政分野		所属課	会計課	所属係 出納係
施策		06	適正な公金管理		課長名	滝口 浩子	担当者名 高橋 純子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0101300	
	01	02	01	04	会計管理費	法令根拠	地方自治法、芳賀町財務規則

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 債権者、債務者、金融機関 イ 歳計現金、歳計外現金 ウ 関係帳票  ② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 正確に審査し、正しく入金・支払いがされる。 イ 会計残高及び決算について確認され、適正に管理される。 ウ 正しく保管され、処理される。  ③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 公金が適正に運用される。		【27年度実績】 収納及び支払に関する各課の帳票の審査をし、適正な支払が出来るよう随時担当者への指導を行った。帳票を正確に起票出来るよう、経理事務について新採職員研修会を実施した。振込不能件数を減らすために、正確に債権者登録をするよう担当者への指導をした。  【28年度実績】 指標は①活動指標 収納及び支払に関する各課の帳票を審査し、適正な支払が出来るよう随時担当者への指導を行った。帳票を正確に起票出来るよう、経理事務について新採職員研修と一般職員研修を実施した。振込不能件数を減らすために、口座振替支払申請書を正確に記載するよう担当者への指導をした。マイナンバー登録時に債権者登録の整理を実施した。備品と台帳を確認し備品シールを交付した。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
収納及び支払事務等の適正な処理(①現金の出納及び保管 ②小切手の振出 ③有価証券の出納及び保管 ④物品の出納及び保管 ⑤現金及び財産の記録管理 ⑥支出負担行為に関する確認 ⑦支出命令の審査 ⑧決算の調製と提出 ⑨指定金融機関 ⑩ふるさと納税の会計処理 ⑪印紙・証紙の取扱等の業務) 公金の適正な管理運営			

4 事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)				
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0			
		国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	311	260	293	347			
	一般財源	千円	229	342	376	122				
	事業費計(A)	千円	540	602	669	469				

5 指標の推移		単位	26年度	27年度	28年度				
① 活動指標	経理事務研修	回	1	1	5				
② 対象指標	債務者数	人	2,669	2,955	3,092				
	債権者数	人	12,957	13,963	14,750				
③ 成果指標	再振込件数	件	190	157	125				
	出納検査での疑問等の数	件	14	12	4				
	運用利子	円	243,285	290,702	21,744				
④ 上位成果指標	役場の業務や事務処理が適正に行われている	NSI値	56.3	58.1	-				
	窓口での職員の対応が適切である	NSI値			82.6				

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	庁舎維持管理事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	06	行財政分野		所属課 総務課	所属係 管財係	
施策		07	適正な施設管理		課長名 古谷一良	担当者名 荒井史子	
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	町庁舎管理規則	
	01	02	01	05			

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 庁舎内職員及び利用者 イ 庁舎建物及び各設備(電気・機械)				【27年度実績】 ・自動ドア扉修繕 432千円 ・機械保守管理業務 4,205千円 ・清掃業務 6,179千円 ・役場西側駐車場整備工事 2,970千円 【28年度実績】 指標は①活動指標 <修繕工事> ・役場正面入口U字溝入替え工事 918千円 <委託料> ・機械保守管理業務 2,617千円 ・清掃業務 6,140千円 <工事請負費> ・庁舎空調改修工事 144,115千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 快適に利用できる。 イ 庁舎建物及び各設備の延命化が図られる。 イ 省エネルギーや電力不足に対する節電に対応する。							
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 庁舎が適正に管理される。							
<b>2 事務事業の概要(差異町独自事業の内容)</b>							
○庁舎施設の適切な維持管理を実施する ○庁舎施設の適切な整備を実施する 敷地面積 22,876㎡ 延べ床面積 4,077.84㎡ 構造 鉄筋コンクリート造4階建 建築年次 昭和61年 ○庁舎施設等の節電対策に取り組む							

4 事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)				
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	108,000			
		その他	千円	60	50	60	49			
		一般財源	千円	27,995	33,022	30,067	64,459			
事業費計(A)		千円	28,055	33,072	30,127	172,508				

5 指標の推移		単位	26年度	27年度	28年度				
活動指標	① 庁舎管理費	千円	32,503	34,228	172,508				
	うち光熱水費	千円	8,929	8,385	7,361				
	太陽光発電量(年間)	kWh	13,126	14,126	14,019				
対象指標	② 庁舎延べ床面積	㎡	4077.84	4077.84	4077.84				
	庁舎敷地面積	㎡	22,876	22,876	22,876				
③ 成果指標	庁舎修繕工事費	千円	2,632	1,602	2,834				
	使用電力量(年間)	kWh	369,498	366,324	340,669				
	使用電力量削減率(22年度対比)	%	-32.2	-32.8	-37.5				
④ 上位成果指標	経常収支比率	%	80.6	85.0	82.5				

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	町有施設管理事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	05	地域をつなげる(地域コミュニティ、自然環境、安全安心分野)		所属課	環境対策課	所属係	施設管理係
施策	体系	33	町有施設の適正な管理		課長名	大根田 和久	担当者名	古家 武人
予算科目	会計	款	項	目	事業	0101700		
	01	02	01	05	町有施設管理費		法令根拠	都市公園法

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 守り/決算等の内容</b>			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・公園等(工業団地の調整池、旧小学校敷地含む)				【27年度実績】 委託料支出額 38,502千円 ・公園清掃(シルバー人材委託) 14,930千円 ・公園植栽管理(シルバー人材委託) 4,625千円 ・ひばりが丘公園高麗芝管理 5,994千円 ・工業団地調整池管理 2,127千円 ・公園樹木害虫防除 4,276千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・安全に使用できる。 ・気持ちよく使用できる。				【28年度実績】 指標は①活動指標 安全で快適に施設を利用できるよう清掃、植物管理及び施設管理を計画的に実施した。 委託料支出額 39,537千円 ・公園清掃(シルバー人材委託、他) 15,071千円 ・公園植栽管理(シルバー人材委託) 3,145千円 ・ひばりが丘公園高麗芝管理 6,210千円 ・工業団地調整池管理 2,062千円 ・公園樹木害虫防除 3,855千円 ・遊具日常点検講習会参加料負担金 20千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・町民が良好な生活環境で暮らすことができる。 ・町民に憩いの場、遊びの場が提供される。							

**2 事務事業の概要(所属町独自事業の内容)**

町有施設の管理  
 清掃、除草、草刈り、芝刈り、樹木剪定、害虫防除、軽微な修繕、遊具の安全点検、浄化槽の維持管理

1. 管理施設  
 (1)公園・緑地  
 (2)旧小学校敷地  
 (3)その他の施設

2. 管理方法  
 シルバー人材センター委託による通年清掃、用務員による直営清掃及び造園業者、公園遊具点検業者、浄化槽保守業者等の業務委託により維持管理を行う。

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)				
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	6,557	0			
		一般財源	千円	49,050	50,830	45,658	52,319			
事業費計(A)		千円	49,050	50,830	52,215	52,319				

<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度	27年度	28年度				
① 活動指標	遊具安全点検回数	回	12	12	14				
	ひばりが丘公園芝刈回数	回	8	8	8				
	シルバー人材センター委託料	千円	21,497	19,555	18,018				
② 対象指標	公園面積	ha	60	60	60				
	調整池面積(工業団地)	ha	5	5	5				
	旧小学校敷地面積	ha	5	5	5				
③ 成果指標	公園の利用に関する事故件数	件	1	0	0				
④ 上位成果指標	「公園が適正に維持管理されている」	NSI値			57.0				

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	まちづくり委員会運営事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合 計画 体系	06	行財政分野		所属課	企画課	所属係	みらい創生係
施策		03	計画的な行政運営		課長名	大関 一雄	担当者名	稲川 聡
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	まちづくり基本条例第27条まちづくり委員会規則		
	01	02	01	06				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
まちづくり委員		第6次振興計画基本構想の5つの分野の中で、町民の役割・町の役割について、意見をいただいた。 全体会議2回、分野別会議5回 開催した。	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度実績】	
町民主体のまちづくりについて協議する。		指標は①活動指標 委員の大幅な入れ替えがあったため、町民と町の役割・責務を議論するための前段として、第6次振興計画の施策について説明し、意見をいただいた。 全体会議 2回、分野別会議10回 開催した。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
町民が町の行政運営に参画できる。 町行政は町民と協働のまちづくりが実現する。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
<p>まちづくり基本条例に基づき、まちづくり委員会を設置し、町民との協働によるまちづくりを進めている。まちづくり基本条例は、17年12月に県内の他自治体に先駆けて制定された。</p> <p>22年度に規則を改正し、振興計画策定等の町民参画に関する事項を加えた。振興計画の策定時などに、町民の役割・町の役割等について協議している。</p> <p>第6次振興計画及び総合戦略の目標を達成するため、町民と町の役割・責務等について協議している。</p>			

4 事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	
投入 量	事業 費	財源内訳					
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	336	58	206	366	
	事業費計 (A)	千円	336	58	206	366	

5 指標の推移		単位	26年度	27年度	28年度
① 活動 指標	会議の回数	回	1	7	12
	会議の延べ出席者数	人	18	65	117
	パブリックコメント件数	件	0	7	3
② 対象 指標	委員数	人	29	29	33
	振興計画の分野	分野	7	7	5
③ 成果 指標	町民と町の役割等に関する協議		-	実施	実施
④ 上位 成果 指標	町政へ町民の声が反映されている	NSI値	50.9	48.7	45.9

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	自治振興事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	05	地域をつなげる(地域コミュニティ、自然環境、安全安心分野)		所属課	企画課	所属係	みらい創生係
施策	体系	11	地域コミュニティの充実		課長名	大関 一雄	担当者名	稲川 聡
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	芳賀町自治会長等設置規則、まちづくり基本条例第7条第2項		
	01	02	01	06				
				事業	0102500			
				自治振興費				

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
1.町民 2.大字自治会 3.行政区		・自治会長報酬(1,680千円)、行政連絡員報償(1,640千円) ・自治会運営補助(8,113千円) ・わがまち協働事業補助(2,190千円) ①自治会活動活性化事業(1,250千円) ②延生地蔵盆踊り活性化事業(500千円) ③新旧住民の交流推進事業(440千円) ※県補助金:町交付額に対して補助(ソフト1/2、ハード4/10) ※町補助金:継続または新規の事業について補助(ソフト1/2)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度実績】	
1.自治会内の連帯感が生まれる。 2.活動が活発になる。 3.町の情報を伝える。		指標は①活動指標 ・自治会長報酬(120千円*14自治会=1,680千円) ・行政連絡員報償(1,522千円) ・自治会運営補助(8,114千円)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	広く世代間交流が図れる事業に対し補助する。 ・地域をつなげる事業補助(町1/2)8自治会2団体853千円 ・わがまち未来創造事業(県1/2町1/2)7自治会3団体5,589千円	
町民は連帯感が生まれる。 団体(自治会・地域公民館・ボランティア団体・町内の企業)は自主的な活動が活発になり、公益的なボランティア活動が活発になる。			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
【自治会連合会事務局】 町自治会連合会定例会及び栃木県自治会連合会研修への参加、芳賀町自治会連合会研修の実施 【各大字自治会の活動支援】 自治会運営補助金、地域をつなげる事業補助金(町1/2)、わがまち未来創造事業補助金(県1/2町1/2)の交付(自治会の活動支援) ※平成26年度から下原新町が自治会として活動を開始し、自治会数が14となった。			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)				
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	3,290	2,018	220	2,795			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	15,067	14,003	13,683	15,403			
		事業費計(A)	千円	18,357	16,021	13,903	18,198			
<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度	27年度	28年度					
① 活動指標	自治会連合会定例会実施回数	回	9	9	8					
	自治会加入PR回数(広報紙掲載)	回	1	1	1					
② 対象指標	世帯数(年度末3.31現在、毎月人口調査)	世帯	5,313	5,356	5,435					
	自治会数	地区	14	14	14					
	行政区	地区	199	199	199					
③ 成果指標	自治会加入世帯数	世帯	3,894	3,793	3,753					
	行政区加入世帯数(年度末)	世帯	4,049	3,999	3,956					
④ 上位成果指標	地域・ボランティア活動に参加した町民の割合	%	31.5	32.4	30.5					
	地域や町民の自主的活動が盛んである	NSI値	55.3	54.6	52.9					

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	情報系ネットワーク運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	企画課	所属係	情報広報係
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	大関 一雄	担当者名	大岡 久美子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0103000		
	01	02	01	07	情報系ネットワーク運営費	法令根拠	芳賀町情報セキュリティ対策に関する規則、芳賀町情報セキュリティ対策に関する規程	

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
1職員 2クライアントPC・情報系サーバ 3コピー機・印刷機		<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネット回線使用料 2,333千円</li> <li>情報系サーバ、システム機器保守管理業務 10,762千円</li> <li>コピー使用料 3,262千円</li> <li>印刷機リース料 2,349千円</li> <li>パソコン購入 698千円</li> <li>ソフトライセンス購入 154千円</li> </ul>	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度実績】	
1情報の共有化が図れる。 2.3情報漏洩がないように対処する。 2.3安定的に稼働する。 2.3効率的に運用される。		<ul style="list-style-type: none"> <li>システム機器保守管理業務 11,549千円</li> <li>コピー印刷機リース料 2,341,152千円</li> <li>コピー使用料 3,283千円</li> </ul> (明許繰越分) <ul style="list-style-type: none"> <li>調査設計業務 486千円</li> <li>デスクネットバージョンアップ業務 345千円</li> <li>ネットワーク構築業務 23,907千円</li> <li>LAN配線業務 486千円</li> <li>ファイアウォール設定変更業務 322千円</li> </ul>	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	指標は①活動指標	
事務(情報)が効率的に行われる。			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
庁内情報システムを管理・運用し安定稼働させる。 デスクネットを管理・運用し情報の共有化を図る。 コピー機・印刷等の一元管理する。 パソコンの購入、ソフト購入管理			

4 事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	6,250
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	26	264	0	0
		一般財源	千円	62,838	22,995	20,233	41,185
		事業費計(A)	千円	62,864	23,259	20,233	47,435

5 指標の推移		単位	26年度	27年度	28年度	
① 活動指標						
	② 対象指標	クライアントPC数(HAGA-WAN)	数	192	192	192
		情報系サーバ数	数	10	10	10
コピー機・印刷機台数		数	10	11	11	
③ 成果指標	セキュリティ事故発生件数	件数	0	0	0	
	コピー機・印刷機の維持費用	千円	4,360	5,610	5,624	
④ 上位成果指標	役場の業務や事務処理が適正に行われている	NSI値	56.3	58.1	--	
	窓口での職員の対応や事務処理が適切である	NSI値	--	--	82.6	

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	業務系ネットワーク運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画	07	行財政分野		所属課	企画課	所属係
施策	体系	01	適正な行財政運営(行政)		課長名	大関 一雄	担当者名
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	芳賀町情報セキュリティ対策に関する規則、芳賀町住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する要綱、芳賀町税条例	
	01	02	01	07		業務系ネットワーク運営費	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
業務システム GISシステム		<番号制度> ・住基サーバー改修 1,426 ・基幹システム改修 15,260 ・ネットワークサーバー購入 5,611 ・中間サーバー設置費負担金 5,586 ・個人番号カード発行交付金 4,506 <システム移行> ・新システム導入費 36,850 ・システム情報コンバート 49,302 ・システム解約違約金 36,799	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度実績】	
安定的・効率的に稼働する。		指標は①活動指標 ・基幹システム改修(番号制度) 5,098千円 ・統合型GIS保守料 684千円 ・基幹システムハードウェア保守料 2,045千円 ・新システム保守料 1,579千円 ・コンピュータリース料 11,241千円 ・システムレンタル料 34,759千円 ・コンビニ交付負担金 1,000千円 ・番号制度中間サーバ設置費負担金 2,110千円 ・番号制度個人カード発行交付金 2,534千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
内部管理事務が効率的に行われる。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
・業務システム(住基、住民税、固定資産税、軽自動車税、国保税、選挙等)の運用、保守(各業務の月例処理、メンテナンス等) ・28年1月に基幹システムをGCCからTKCへ変更 ・GISシステム ・番号制度対応			

4 事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	981	22,006	6,032			
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0	0			
			その他	千円		0	0	0			
			一般財源	千円	44,531	55,694	186,298	55,504			
			事業費計(A)	千円	44,531	56,675	208,304	61,536			

5 指標の推移		単位	26年度	27年度	28年度				
① 活動指標									
	② 対象指標	ア. 業務システム数	件数	20	31	26			
		イ. クライアントPC	台数	57	42	42			
ウ. プリンター		台数	17	12	12				
③ 成果指標	ア. お客に迷惑をかけたトラブル件数	件数	1	1	0				
	イ. 情報セキュリティ事故発生件数	件数	0	0	0				
④ 上位成果指標	役場の業務や事務処理が適正に行われている	NSI値	56.3	58.1	—				
	窓口での職員の対応や事務処理が適切である	NSI値	—	—	82.6				



平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	光の道ネットワーク管理運営費				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	05	地域をつなげる(地域コミュニティ、自然環境、安全安心分野)		所属課	企画課	
施策		21	広報・広聴の充実		課長名	大関 一雄	
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	芳賀町光の道ネットワーク施設の設置及び管理に関する条例 など	
	01	02	01	07		光の道ネットワーク管理運営費	

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標</p> <p>ア.町民(世帯) イ.光ケーブル ウ.光の道整備事業で整備した施設等</p>		<p>【27年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>光の道指定管理委託料 16,279千円</li> <li>芳賀チャンネル制作委託料 12,960千円</li> <li>電柱共架料 12,960千円</li> <li>議会中継改修費 2,970千円</li> </ul>	
<p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標</p> <p>ア.TVを通じて地域情報や行政情報(お知らせ・議会中継・防災情報など)を入手できる。ア.地上デジタル放送が受信可能になる。ア.高速インターネットが利用可能になる。イ.町内全域に敷設される。 ウ.有効に活用される。</p>		<p>【28年度実績】 指標は①活動指標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>光の道指定管理委託料 9,673千円</li> <li>芳賀チャンネル制作委託料 13,868千円</li> <li>電柱共架料 12,801千円</li> <li>光ケーブル新設工事 130千円</li> <li>芳賀チャンネル用備品 233千円</li> </ul>	
<p>③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標</p> <p>町民がいつでもどこでも町政情報を入手できる。</p>			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
<p>(全体計画、事業の内容)</p> <p>・町内全域に光ファイバーを敷設し、芳賀チャンネルを平成23年7月1日に開局した。平成23年4月から、宇都宮ケーブル(株)と指定管理者協定を締結し、管理運営している。平成25年4月から、職員による番組制作を行うとともに、制作の業務委託を開始した。</p>			

4 事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	1,512	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	170	250	403	643
		一般財源	千円	45,803	41,750	44,585	36,721
		事業費計(A)	千円	45,973	42,000	46,500	37,364
5 指標の推移		単位	26年度	27年度	28年度		
① 活動指標	芳賀チャンネル企画番組数(年間)	本	14	12	14		
	芳賀ナビニュース数(年間)	本	350	320	313		
② 対象指標	世帯数(毎年.3.31現在)	世帯	5,312	5,356	5,435		
	光ファイバ延長	km	334	334	334		
③ 成果指標	光の道(芳賀チャンネル視聴可能)世帯数	世帯	2,700	2,719	2,767		
	インターネットサービス加入世帯数/ 多チャンネルサービス加入世帯数	"	1,338/528	1,434/580	1,451/601		
	光ケーブルを利用したサービス数	件	4	4	4		
④ 上位成果指標	「必要とする町政情報が容易に入手できる」	NSI値	67.3	64.5	61.7		
	芳賀チャンネル加入世帯数	世帯	2,638	2,719	2,767		
	芳賀チャンネルを週1回以上見る割合	%	68.0	75.0	74		

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	交通安全対策事業(交通指導員費を含む)				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画	05	地域をつなげる(地域コミュニティ、自然環境、安全安心分野)		所属課	総務課	
施策	体系	41	交通安全・防犯対策の推進		課長名	古谷一良	所属係 地域安全対策係
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	道路交通法、町交通指導員設置条例	
	01	02	01	09			
				事業	0104100		

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
1町民 2交通指導員 3交通安全施設(交通安全注意喚起看板、赤色回転灯)		交通安全意識の高揚、交通安全対策向上のための啓蒙活動。各年齢層に応じた交通安全教室の実施。交通指導員による通学路の立哨活動。 交通指導員報酬(1人+8人) 5,118千円 交通指導員報償(1人+8人) 995千円 交通安全教室テキスト等 555千円 交通安全標識等設置工事 152千円 負担金補助金 335千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度実績】 指標は①活動指標	
1交通事故の防止が図れる。 2交通安全の指導を行う。 3適正に設置・管理される。		交通安全意識の高揚、交通安全対策向上のための啓蒙活動。各年齢層に応じた交通安全教室の実施。交通指導員による通学路の立哨活動。 交通指導員報酬(1人+8人) 5,108千円 交通指導員報償(1人+8人) 1,042千円 交通安全教室テキスト等 514千円 交通安全標識等設置工事 76千円 負担金補助金 329千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
町民が交通事故に遭わない。 交通安全施設が適正に設置・管理される。			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・町民の交通安全意識高揚、交通安全対策向上のため、警察、その他関係機関・団体と連携して啓蒙活動、道路交通環境整備等の総合的な交通安全対策を推進する。</li> <li>・交通指導員、交通教育指導員が関係機関との連携を図り、交通安全教育を効果的に推進する体制を確立する。             <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 高齢者の交通事故防止対策</li> <li>2) 児童生徒の登校時の安全確保</li> <li>3) 段階的、体系的な交通安全教室の推進</li> <li>4) 町民自ら安全な交通社会構築への意識高揚</li> </ol> </li> </ul>			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)			
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0		
		国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	270	270	270	270		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	7,827	8,921	7,333	7,237		
事業費計(A)		千円	8,097	9,191	7,603	7,507			
<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度	27年度	28年度				
① 活動指標	交通安全運動街頭広報活動	回	6	6	6				
	交通指導員交通指導回数(延べ)	回	1,457	1,017	1,346				
	交通安全教室(回数/参加者数)	回/人	102/5,161	75/4,924	66/5,051				
② 対象指標	町民(4.1現在)	人	16,016	15,897	15,877				
	交通指導員数(教育+一般)	人	9	8	9				
	赤色灯の総数	基	23	23	20				
③ 成果指標	交通事故発生件数/高齢者交通事故発生件数	件	49/15	39/12	31/7				
	交通事故死者数	人	1	3	1				
	交通安全注意喚起看板的設置箇所数	箇所	2	22	10				
④ 上位成果指標	交通事故発生件数	件	49	39	31				
	「交通事故の防止活動が充実している」	NSI値	56.8	50.9	52.0				

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	資産税賦課事務				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	06	行財政分野		所属課	税務課	所属係	資産税係
施策		05	税収の確保		課長名	稲川 英明	担当者名	大塚 英樹
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	地方税法、芳賀町税条例		
	01	02	02	02				

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
① 誰、何を対象にしているのか(対象)		指標は②対象指標		【27年度実績】			
1 固定資産所有者(当該年1月1日現在)				<委託料> 家屋評価システム保守 194千円 地図データシステム保守 208千円 面地及び課税基本図異動調査業務 3,996千円 時点修正業務委託 203千円 固定資産税・軽自動車税 GCC電算処理料 3,828千円			
2 固定資産(土地、建物、償却資産)				<使用料及び賃借料> 家屋評価システムレンタル料 539千円			
② 対象をどう変えるのか(意図)		指標は③成果指標		【28年度実績】			
1 納得して納税する。				<委託料> 家屋評価システム保守 332千円 地図データシステム保守 208千円 面地及び課税基本図異動調査業務 3,996千円 時点修正業務委託 203千円 固定資産税・軽自動車税 電算処理料 5,328千円 標準宅地不動産鑑定業務 6,156千円 H30年度評価替えに伴う土地評価業務委託 5,681千円			
2 適正に課税される。				<使用料及び賃借料> 家屋評価システムレンタル料 342千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果)		指標は④上位成果指標		指標は①活動指標			
町の自主財源が確保される。							
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>							
固定資産税の課税客体を的確に把握し、適正・公平に賦課する。 税率:1.4/100 <都市計画税率:0.2/100> (免税点:土地30万円、家屋20万円、償却資産150万円)							

4 事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)			
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	4,046	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	76	791	1,828	0		
		一般財源	千円	21,666	10,060	7,398	22,839		
		事業費計(A)	千円	21,742	14,897	9,226	22,839		
5 指標の推移			単位	26年度	27年度	28年度			
① 活動指標	納税通知書発行件数	件	7,197	7,176	7,214				
	固定資産税収入額(現年分)	千円	3,090,053	2,897,332	2,983,851				
	家屋調査件数	件	126	98	89				
② 対象指標	土地	筆	41,872	48,024	48,395				
	家屋/償却資産	棟/件	12,017/261	10,797/304	10,773/385				
	固定資産税調定額(現年分)	千円	3,111,759	2,919,330	3,002,089				
③ 成果指標	固定資産税収納率(現年分)	%	99.3	99.3	99.4				
	還付件数/金額	件/千円	23/709	25/835	14/996				
	課税上の過誤件数	件	10	12	14				
④ 上位成果指標	固定資産税収入額(現年分+滞納繰越分)	千円	3,099,022	3,011,085	3,094,217				
	固定資産税収納率(現年分+滞納繰越分)	%	96.8	96.7	96.9				
	経常収支比率	%	80.6	85.0	82.5				

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	町税収納事務				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	06	行財政分野		所属課	税務課	
施策		05	税収の確保		課長名	稲川 英明	
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	地方税法 町税条例	
	01	02	02	02		事業	0104630 町税収納費

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
1 町税の納税義務者 2 町税の滞納者 3 滞納繰越調定額		<ul style="list-style-type: none"> <li>・県地方税協働徴収担当と協働で滞納処分を実施</li> <li>・財産調査による預貯金等差押を実施(預金調査手数料21円/件)</li> <li>・口座振替(口座振替手数料324千円、10.8円/件、足銀は無料)をさらに推進するため、キャンペーンの実施(新規申込者に粗品進呈 54千円)</li> </ul>	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度実績】	
1 町税を期限内に納付する。 2 減る。 3 滞納額が減る。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・県地方税協働徴収担当と協働で滞納処分を実施</li> <li>・財産調査による預貯金等差押を実施(預金調査手数料21円/件)</li> <li>・コンビニ収納取扱開始(手数料61.6円/件)</li> <li>・郵便局窓口納付『マル公』取扱開始</li> <li>・足利銀行収納消し込みサービス利用開始</li> </ul>	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
町の自主財源が確保される。 納税者の公平な税負担が図られる。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・納税の意味を啓発し、税の公平負担など趣旨の徹底を図っている。また、税の未納者に対しては、督促・催告により納付を促している。</li> <li>・必要に応じて、納税折衝に及んで滞納者の実態と財産調査を実施し、差し押さえ等の滞納処分を行っている。また、納付困難な滞納者に対しては、納税相談により分割納税の指導も行っている。</li> <li>・納税の利便性向上と収納率向上の為に口座振替を推奨している。</li> </ul>			

4 事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	24,020	12,424	0	18,454
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	2,455	0	403	1,856
		一般財源	千円	31,150	31,662	101,585	0
事業費計(A)		千円	57,625	44,086	101,988	20,310	
5 指標の推移			単位	26年度	27年度	28年度	
活動指標	① 督促状の発送件数/差し押さえ件数			件	10,098/121	9,896/66	8,670/60
	口座振替率			%	54	56.0	56.5
	滞納繰越収納額			千円	49,708	56,469	62,741
対象指標	② 納税義務者			人	20,705	21,014	20,957
	滞納者(年度当初)			人	1,061	1,107	1,183
	滞納繰越調定額			千円	322,699	323,723	300,787
成果指標	③ 町税現年度収納率			%	99.2	99.1	99.3
	滞納者(年度末)			人	1,107	1,183	1,122
	町税過年度分収納率			%	12.2	15.8	19.0
上位成果指標	④ 町税収納率(現年度+過年度)			%	96.3	96.2	96.6
	(参考)不納欠損額(町税+国保・介護・後期)			千円	35,671	28,225	24,467

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	町民税賦課事務				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	06	行財政分野		所属課	税務課	
施策		05	税収の確保		所属係	町民税係	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0104610	
	01	02	02	02	町民税賦課費	法令根拠	地方税法・芳賀町税条例
課長名	稲川 英明				担当名	鎌田修好 中里まゆみ	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 個人町民税納税義務者 2 町内に事業所・寮等を所有している法人や団体		【27年度実績】 <賃金> ・臨時職員 412千円 <需用費> ・特別徴収のてびき 225千円 <委託料> ・電算処理 2,696千円 <使用料及び賃借料> ・システムレンタル料 1,444千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 適正に課税される。 2 適正に課税される。		【28年度実績】 指標は①活動指標 <賃金> ・臨時職員 421千円 <需用費> ・特別徴収のてびき 201千円 <委託料> ・電算処理 4,008千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町の自主財源が確保される。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
[個人]均等割(3,500円:H26-H35)と所得割(税率6/100)で構成されている。1月1日現在の住所地で課税される。 [法人]納税した法人税(国税)額に応じて課税される「法人税割」(税率12.1/100)と従業員数や資本金等に応じて課税される「均等割」がある。課税対象者の申告の内容に基づき課税する。確定申告と中間・予定申告があり、それぞれ事業年度の最終日の2月後、中間決算期の2月後までに行うこととなっている。事業年度は、4月1日から3月31日としている法人が最も多い。eLTAXによる電子申告、届出が可能。			

4 事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,808	5,930	4,866	4,769
		事業費計(A)	千円	5,808	5,930	4,866	4,769

5 指標の推移		単位	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	納税相談件数/国税連携件数	件	2263/	2,896/3,308	2,871/3,299
	未申告者へ通知数/申告数	件	359/219	228/139	319/190
	eLTAX申告件数	件	6,868	10,854	11,444
② 対象指標	個人町民税納税義務者数(7/1現在)	人	7,421	7,562	7,609
	町内法人数	件	368	369	371
③ 成果指標	町民税収納率(現年分)個人/法人	%	97.89/99.85	98.06/99.65	98.53/99.91
	法人町民税歳出還付額	千円	41,833	94,539	14,188
④ 上位成果指標	個人町民税収入額(現年分+滞納繰越分)	千円	676,985	656,004	692,225
	法人町民税収入額(現年分+滞納繰越分)	千円	646,029	544,549	532,226
	町民税収納率(現年+滞繰)個人/法人	%	90.78/99.32	90.97/99.03	92.75/99.11

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	住民基本台帳事務				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	06	行財政分野		所属課	住民課	所属係	住民戸籍係
施策		02	窓口サービスの向上		課長名	増渕 哲夫	担当者名	齊藤 弓子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0104900		
	01	02	03	01	住民基本台帳費	法令根拠	住民基本台帳法・戸籍法・番号法	

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1 住民基本台帳法に基づく自治体固有の事務 2 町民		<b>【27年度実績】</b> ・消耗品費 284,000円 ・印刷製本費 162,000円 ・修繕費 50,000円 ・業務委託 514,000円 ・保守管理業務 718,000円  個人番号付番・通知(H27.10～) 個人番号カードの交付(H28.1～)	
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1 法に基づき適正かつ迅速に手続きがなされる。 2 手続きや証明書発行などの利便性が図られる。		<b>【28年度実績】</b> 指標は①活動指標 ・住基システムを利用した安定的な窓口業務対応 ・住民マスター定例作業委託(645千円) ・個人番号カードの交付 ・個人番号カード受取通知発送(110千円) ・個人番号カード交付対応のための臨時職員賃金(1,638千円)	
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 法に基づき適正に手続きがなされる。 行政に対する信頼度が向上する。 職員が町民に対し、適切な対応ができる。			
<b>2 事務事業の概要(劣質町独自事業の内容)</b>			
住民基本台帳法に基づき、住民に関する転入・転出及び転居や世帯主変更などの異動に伴う届出の受付審査や、戸籍の届出により住民票の記載、削除、修正を行う。また関係部署(国民健康保険・介護保険・子ども医療・ゴミなどの環境問題)の手続案内・審査及び住民基本台帳証明の発行・住基ネット関係事務。 平成27年10月からは番号法による個人番号の取扱いが開始され、通知カード・個人番号カードの交付を行う。			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)			
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円	164	165	414	1,276		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	2,662	3,006	463	1,529		
		一般財源	千円	4,255	429	1,311	0		
事業費計(A)		千円	7,081	3,600	2,188	2,805			
<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度	27年度	28年度				
① 活動指標	窓口(住民票・印鑑)発券件数	数	7,335	8,827	11,643				
	住民異動届(転居・転入・転出・世帯主変更他)	件	1,791	1,360	1,291				
	旅券発行件数	件	236	274	313				
② 対象指標	人口(3月31日現在)	数	16,016	15,897	15,877				
	外国人登録数(4月1日)	数	139	146	140				
③ 成果指標	窓口時間延長利用者数	人	262	248	268				
	コンビニ交付(住民票・印鑑)発行枚数	枚			445				
	窓口で問題なく用件を済ますことができた割合(満足度調査)	%	95.1	96.3	96.4				
④ 上位成果指標	クレーム件数	件	0	0	0				

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	統計調査事務				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	06	行財政分野		所属課	企画課	所属係	みらい創生係
施策		03	計画的な行政運営		課長名	大関 一雄	担当者名	稲川 聡
予算科目	会計	款	項	目	事業	0105600		
	01	02	05	01	統計調査費	法令根拠	統計法及び個別の統計調査法	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	<b>【27年度実績】</b> ・学校基本調査(基準日:5/1) ・毎月人口調査(毎月) ・国勢調査(基準日:10/1) ・経済センサス(調査区管理) ・農林業センサス(調査事後作業) ※工業統計調査は、H28実施の経済センサス活動調査と併せて実施するため、H27は実施しない。	<b>【28年度実績】</b> 指標は①活動指標 ・学校基本調査(基準日:5/1) ・毎月人口調査(毎月) ・経済センサス(活動調査)(基準日:7/1)
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標		
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)	
国・県から委託されている各種統計調査の実施 ・工業統計調査【経済産業省】(毎年) ・商業統計調査【経済産業省】(5年毎) ・国勢調査【総務省】(5年毎) ・全国消費実態調査【総務省】(5年毎) ・就業構造基本調査【総務省】(5年毎) ・住宅・土地統計調査【総務省】(5年毎) ・経済センサス【総務省】(5年毎) ・農林業センサス【農林水産省】(5年毎) ・学校基本調査【文部科学省】(毎年) ・毎月人口調査【栃木県】(毎月)	

4 事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	908	3,681	4,992	767
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	63	11	27	13
事業費計(A)		千円	971	3,692	5,019	780	

5 指標の推移		単位	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	調査した調査票枚数	枚	2,670	5,484	327
	統計調査員・指導員数(延べ人数)	人	105	74	8
② 対象指標	実施した統計調査数		5	5	3
	拒否件数	件	20	2	11
③ 成果指標	再調査が必要となった調査票枚数	枚	20	0	0
	調査の際のトラブル件数	件	2	0	0
④ 上位成果指標					

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	社会福祉協議会運営支援事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	04	笑顔をつなげる(保健医療福祉分野)		所属課	高齢者支援課	所属係	福祉係
施策	体系	11	地域福祉の充実		課長名	渡辺 信夫	担当者名	塚本 智博
予算科目	会計	款	項	目	事業	0106100		
	01	03	01	01	社会福祉協議会運営支援費	法令根拠	社会福祉法	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
芳賀町社会福祉協議会		○社会福祉協議会補助金(人件費) 28,108,000円 ○福祉事業費補助金 2,427,000円 ・老人招待事業 ・障害者ふれあい運動会 ・母子寡婦福祉会リフレッシュ ・育成会レクリエーション ・障害者福祉リハビリ事業 ・心配ごと相談事業 ・食事サービス事業(弁当調理材料、調理ボランティア、配食ボランティア(月曜日・水曜日) ・各種団体補助(身障福祉会、母子寡婦福祉会、県障害者スポーツ大会) ・地域福祉推進のため、社会福祉協議会事業等連携調整会議の随時開催。	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度実績】 指標は①活動指標	
社会福祉協議会の組織体制・財政基盤の充実、活動強化		○社会福祉協議会補助金(人件費) 33,003千円 ○福祉事業費補助金 2,046千円 ・心配ごと相談事業 ・食事サービス事業(配食、材料費、弁当代) ・各種団体補助(身体障害福祉会、手をつなぐ親の会等) ・障害者ふれあい運動会 ・ボランティアセンター	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
高齢者や障害者の在宅での生活を支援するために、訪問看護や配食サービスを提供している他、多様な福祉の要望に応えるため、地域の特性を踏まえ創意工夫を凝らした独自の事業に取り組んでおり、地域福祉の役割を果たしている。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
社会福祉法人第109条(市町村社会福祉協議会及び地区社会福祉協議会)に基づき、地域福祉の推進を図るため設置した社会福祉協議会に対する人件費と事業に対する補助。社会福祉協議会の主な事業は、食事サービス事業や心配ごと相談、身体障害者福祉会などの各種団体の活動支援、ボランティアセンターの運営など多岐にわたっている。 また、平成24年度から町と社会福祉協議会とのさらなる連携を図るために、事務局との打合せを2ヶ月に1回を目安として開催する。 平成26年度に地域福祉計画の活動計画を町と社会福祉協議会とで策定済。			

4 事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	24,021	30,968	30,535
事業費計(A)		千円	24,021	30,968	30,535	35,049
5 指標の推移			単位	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	職員数(常勤)	人	16	17	19	
	町補助金対象職員数	人	12	14	16	
② 対象指標	社会福祉協議会数	団体	1	1	1	
	社会福祉協議会に登録しているボランティア数	人	127	137	254	
③ 成果指標	老人招待事業	人	131	130	0	
	食事サービス事業(調理・配食)	件	4,742	6,769	6,342	
④ 上位成果指標	福祉に関する情報がよくわかる町民の割合	%	-	-	12.4	
	登録ボランティア数	人	-	130	254	
	地域での自主的な福祉活動が盛んである	NSI	-	54.7	53.7	



平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	高齢者日常生活支援事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	04	笑顔をつなげる(保健医療福祉分野)		所属課	高齢者支援課	
施策		22	高齢者福祉の充実		課長名	渡辺 信夫	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0106400	法令根拠 芳賀町在宅ねたきり老人及び認知症老人介護手当支給条例・同施行規則、芳賀町緊急通報装置貸与事業実施要綱、芳賀町ねたきり高齢者等紙おむつ給付事業実施要綱ほか
	01	03	01	02			

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 町内の高齢者(65歳以上) イ 高齢者の家族				【27年度実績】 介護手当10,560,000円、緊急通報装置貸与事業2,750,976円、紙おむつ給付事業788,000円、芳賀町福祉タクシー事業(高齢者)764,900円、手押し車購入助成事業140,000円、ロマンの湯割引カード発行事業3,812円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア、イ 日常生活支援の制度を知ることができる。 ア 日常生活の支障が軽減される。 イ 介護負担が軽減される。				【28年度実績】 指標は①活動指標 介護手当9,520千円、緊急通報装置貸与事業3,106,944円、紙おむつ給付事業963千円、芳賀町福祉タクシー事業(高齢者)586,300円、手押し車購入助成事業145,000円、ロマンの湯割引カード発行事業3,810円、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金(介護ロボット導入促進事業927千円1事業所、見守り支援事業927千円1事業所、防犯対策強化事業586千円2事業所)2,440千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 高齢者が地域で自立した生活を送ることができる。							

**2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)**  
 ・緊急通報装置貸与事業…原則65歳以上の高齢者のみの世帯等に緊急用通報装置を無償で貸与する。・介護手当…65歳以上の要介護3以上の認定を受けた人と同居し、在宅でその介護をしている人に、月10,000円の手当を支給。・紙おむつ給付事業…在宅で要介護3以上の認定を受けている人で、世帯の全員が町民税非課税の人に、月額5,000円分の購入費を助成。・手押し車購入費助成事業…65歳以上の方に対し1人一回のみ5,000円の入費を補助(社協1,000円補助)。・芳賀町福祉タクシー事業(高齢者)…65歳以上のみの世帯の方に、タクシーの初乗り運賃分を利用券により助成。(1人年間48枚)を実施することによって、日常生活を支援する。・ロマンの湯割引カード発行事業…70歳以上に割引証発行

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	35,400	0	2,440
		都道府県支出金	千円	11	11	11	11
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	1,588	1,328	1,795	4,827
		一般財源	千円	25,608	15,357	13,665	9,886
事業費計(A)		千円	27,207	52,096	15,471	17,164	

<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	緊急通報装置貸与件数(1月でも利用のあった人数)	件	56	70	80
	福祉タクシーの実利用者数/延べ回数	人/回	54/1,120	61/1,030	53/809
	手押し車購入費助成件数	件	25	28	29
② 対象指標	高齢者(65歳以上)人口(年度末)	人	4,478	4,578	4,679
	介護手当対象件数(要介護3以上の人)(年度末)	件	314	312	325
③ 成果指標	介護手当の支給件数	件	120	136	124
	緊急通報件数 正報/誤報/相談	件	4/22/66	6/48/115	3/52/75
④ 上位成果指標	高齢者のための福祉サービスが整っている	NSI値	60.4	53.7	59.9

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	地域生活支援事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	04	笑顔をつなげる(保健医療福祉分野)		所属課	高齢者支援課	所属係 福祉係
施策		12	障がい福祉の充実		課長名	渡辺 信夫	担当者名 山中夏子、清水彩香
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	
	01	03	01	03			
				事業	0108300		
				地域生活支援費			

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1.町内に居住している身体・知的・精神障害者(児)及び町で 援護している障害者 2.1の家族				<b>【27年度実績】</b> ・報償費(報償金) 40千円 ・旅費(特別旅費) 12千円 ・需要費(消耗品費)11千円 ・委託料(運営委託料、業務委託料等)599千円 ・負担金補助及び交付金(法令外、補助金等)6,656千円 扶助費5,111千円 成年後見制度利用申立て費用 150千円 利用報酬 336千円 日常生活用具 4,495千円 一時保護措置 130千円			
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 活動の機会が増え、社会との交流ができる。 生活支援のための的確な情報が伝わる。				<b>【28年度実績】</b> 指標は①活動指標 ・報償費(手話等派遣分) 12千円 ・旅費(手話等派遣分) 1千円 ・需要費(消耗品費)11千円 ・委託料(運営委託料、業務委託料等)457千円 ・負担金補助及び交付金(法令外、補助金等)9,658千円 障害児者相談支援センター負担金4,457千円 障害者自動車改造費用 100千円 地域生活支援事業 3,448千円 地域活動支援センター補助金1,653千円 扶助費2,874千円 日常生活用具 2,874千円			
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 障害者が安心して生活を送ることができる。 障害者やその家族が自立した生活が送れる。 障害者の家族の介護負担が軽減される。							
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>							
障害者の社会参加を図るため、地域活動支援センター事業、コミュニ ケーション支援事業、日中一時支援事業、相談支援事業、移動支援 事業、福祉ホーム事業、社会参加促進事業等を行っている。 また、相談支援事業については、平成28年度から4町が共同し実施 している。							

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)				
投入量	事業費	財源内訳	千円	2,750	2,550	2,859	2,899			
		国庫支出金	千円	1,509	1,460	1,415	1,435			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	7,002	7,033	7,495	8,706			
		一般財源	千円	11,261	11,043	11,769	13,040			
事業費計(A)		千円								
<b>5 指標の推移</b>			単位	26年度	27年度	28年度				
① 活動指標	地域活動支援センター事業申請者数	人	16	18	18					
	日常生活用具給付事業給付件数	件	401	364	350					
	移動支援事業の申請件数	件	9	15	15					
② 対象指標	町内に居住している身体・知的・精神障害者(児)	人	812	821	784					
③ 成果指標	地域活動支援センター利用人数	人	6	18	15					
	日常生活用具給付件数	件	401	364	350					
	移動支援事業の件数(実人数)(制度を知っている割合)	件	9	15	15					
④ 上位成果指標	「障害者のための福祉サービスが整っている」	NSI値	52.8	48.9	50.8					
	「障害に関する相談窓口の認知率」	%		14.0	12.0					

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	子ども・子育て支援事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画	02	教育をつなげる(教育文化分野)		所属課	子ども育成課	
施策	体系	13	子育て支援の充実		課長名	赤沢 幸男	
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、芳賀町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、芳賀町特定教育・保育施設等運営事業費補助金交付要綱	
	01	03	02	04		子ども・子育て支援事業費	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象)		指標は②対象指標		【27年度実績】			
私立教育・保育施設				平成27年4月スタートの子ども・子育て支援新制度により、今までの私立保育園と併せて私立幼稚園も町の支援の対象となる。 ①運営費に代わり委託費(私立保育園)や施設型給付費(幼稚園・認定子ども園)の支払い事務 309,286千円 ②民間教育・保育施設運営事業費補助金 19,311千円 ③システム改修費 648千円 ④その他経費 341千円			
② 対象をどう変えるのか(意図)		指標は③成果指標		【28年度実績】 指標は①活動指標			
円滑に運営される。				・認定子ども園のぶ幼稚園建設費補助(208,422千円) ・認定子ども園のぶ幼稚園開設準備費補助(10,449千円) ・教育・保育施設給付費・委託費支払事務(350,553千円) ・民間保育施設事業費補助金(15,067千円) ・民間保育施設町単補助金(4,712千円) ・その他経費(212千円)			
③ どんな成果に結び付くのか(結果)		指標は④上位成果指標					
子ども(18歳未満)が心身ともに健やかに育つ。 子育てしている保護者が安心して子育てができ、生活の安定が図られる。							

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)

○私立認定子ども園・・・①認定ひばり子ども園(平成27年4月1日開園/定員110)  
○私立保育園・・・②みずはし保育園(平成23年4月1日開園/定員90) ③第三ミドリ保育園(平成21年4月1日開園/定員30)  
○私立幼稚園・・・①のぶ幼稚園(昭和33年6月認可/定員110)  
○私立保育施設補助金<町単補助>①共済掛金、保健衛生、嘱託医委嘱、園外活動、外部講師派遣等補助  
<子ども・子育て地域支援事業>①延長保育、病児保育、一時預かり等  
○認定子ども園のぶ幼稚園建設費補助(平成29年度開設予定)

4 事業費の推移		単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)				
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	73,055	79,908	90,322	114,648		
		都道府県支出金	千円	65,243	53,550	64,864	219,389			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	41,599	45,798	33,661	9,943			
		一般財源	千円	85,884	90,423	140,739	246,247			
事業費計(A)		千円	265,781	269,679	329,586	590,227				

5 指標の推移		単位	26年度	27年度	28年度			
① 活動指標	私立保育園運営費(管外)負担金		8,828	46,002	59,438			
	私立保育園運営費(管内)負担金		228,791	263,158	291,115			
	私立保育園補助金(町内)		40,814	10,031	4,712			
② 対象指標	私立保育園(管内)	所/定	3/190	2/140	2/140			
	私立幼稚園(管内)	所/定	190	1/140	1/140			
	私立認定子ども園(管内)	所/定	0	1/140	1/140			
③ 成果指標	待機児童	人	無し	無し	無し			
	私立保育施設入所児童数(3/1現在)管内	人	333	239	237			
	私立保育園入所児童数(3/1現在)管外		7	26	44			
④ 上位成果指標	子育てしやすい環境が整っている	NSI値	66.8	64.7	60.5			
	子育てに不安や負担を感じている保護者の割合	%	24.7	19.5	29.7			
	仕事と子育てを両立できる保護者の割合	%	46.6	43.7	45.1			

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	放課後子供健全育成事業(学童保育事業)			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	02	教育をつなげる(教育文化分野)		所属課	児童保育係
施策		13	子育て支援の充実		課長名	赤沢 幸男
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	児童福祉法 芳賀町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、芳賀町放課後児童健全育成事業の実施に関する条例、芳賀町放課後児童健全育成事業の実施に関する条例施行規則
	01	03	02	05		

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標                  ア 放課後や土曜、長期休業時に保護者等の保育が欠ける1年生から6年生までの児童                  イ 仕事等で子どもを放課後保育できない保護者</p> <p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標                  ア 安心安全に過ごすことができる。                  イ 子どもを預けることにより、安心して仕事ができる。</p> <p>③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標                  子ども(18歳未満)が心身ともに健やかに育つ。                  子育てしている保護者が安心して子育てができ、生活の安定が図られる。</p>		<p><b>【27年度実績】</b>                  ・社会福祉協議会に業務委託 委託料 33,151千円                  ・学童保育料の収納                  ・事業費補助金関係事務                  ・発達障害児専属指導員配置 3名(各クラブに1名ずつ)                  ・子ども・子育て支援新制度実施に向けての準備</p> <p><b>【28年度実績】</b> 指標は①活動指標                  ・社会福祉協議会に業務委託 委託料 34,086千円                  ・学童保育料の収納 8,194千円                  ・事業費補助金関係事務                  ・リーダー支援員常勤配置 3名(各クラブに1名ずつ)                  ・発達障害児専属指導員配置(非常勤) 3名(各クラブに1名ずつ)                  ・なかよレクラブ保育室フローリング整備 2,484千円</p>	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
事業は社会福祉協議会に委託して実施している(3か所)。 事業開始年月日 なかよレクラブ 平成13年4月1日、おひさまクラブ 平成15年4月1日、あおぞらクラブ 平成11年4月1日 事業内容 ①開設時間 平日・学校終了後～19:00、土曜日・長期休業・7:30～19:00②対象 小学1～6年③定員 なかよレクラブ(東)70人、おひさまクラブ(北)65人、あおぞらクラブ(南)65人④保育料 通常保育5,000円/月額、一時保育300円/日額 事務内容 ①入退所の決定②委託料の支払い③保育料の賦課と徴収④施設の維持管理⑤補助金の交付申請・実績報告に係る事務			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)				
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	4,991	9,947		
		都道府県支出金	千円	8,050	11,062	4,991	9,947			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	9,587	8,910	7,507	8,194			
		一般財源	千円	3,001	6,659	14,667	9,057			
		事業費計(A)	千円	20,638	26,631	32,156	37,145			
<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度	27年度	28年度					
① 活動指標	学童保育開所日数	日	288	289	289					
	学童保育所定員(毎日利用)	人	180	200	200					
② 対象指標	学童保育所入所希望児童数	人	126	124	117					
	学童保育設置箇所数	箇所	3	3	3					
③ 成果指標	学童保育所に入所できた児童の率	%	100	100	100					
	学童保育利用者延べ人数(通常保育※毎日利用の児童)	人	1,502	1,204	1,286					
	一時保育・夏休み保育利用者数	人	1,005	925	1,038					
④ 上位成果指標	「子育てしやすい環境が整っている」	NSI値	66.8	64.7	60.5					
	子育てに不安や負担を感じている保護者の割合	%	24.7	19.5	29.7					
	仕事と子育てを両立することができる保護者の割合	%	45.2	43.7	45.1					

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	健康づくり推進事業(健康指導事業)				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画	04	笑顔をつなげる(保健医療福祉分野)		所属課	健康福祉課	所属係 成人保健
施策	体系	14	健康づくりの推進		課長名	小林芳浩	担当者名 荻野治美
予算科目	会計	款	項	目	事業	0110900	
	01	04	01	02	健康づくり推進費	法令根拠	健康増進法

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
・19歳以上の町民		・wellness運動教室の開催 11コース実施 18,152,436円(国保特会疾病予防事業で計上 6,129,722円)479回 延べ5,270人 ・リフレッシュはが(運動教室)95回 延べ2,264人730千円 ・こころの相談(対面型相談事業)24回 延べ50人 480千円 ・体力テスト46人 89,273円 ・チャレンジデー 6,455人 238,021円 ・健幸ポイント事業 256千円 ・赤羽ロードウォーキング大会124人 156,640円 ・病態別栄養相談12回 延べ13人 ・報償費2,467千円、委託料12,675,400円、使用料及び賃借料3,538,771円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度実績】	
自分の健康づくりのきっかけとなる。 健康への意識が高まる。 健康に関する具体的な行動ができる。		指標は①活動指標 ・wellness運動教室の開催 13コース実施 16,925千円 (国保特会疾病予防事業で計上 6,296千円)612回 延べ5,591人 ・こころの相談(対面型相談事業)24回 延べ71人 480千円 ・健康ウォーキング大会(新規)146人 96千円 ・健幸ポイント事業 257千円 ・病態別栄養相談 9回 延べ10人	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
町民が元気で健康に生活できる。			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
健康づくり推進計画に基づき、生活習慣病予防や心の健康づくりのために次の事業を行う。 ・病態別栄養相談 ・こころの相談 (地域自殺対策強化事業費補助金対象:補助率1/2・2/3) ・ウェルネス運動教室(国保保健指導事業補助金) ・健幸ポイント事業			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)				
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	9,430	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	1,696	804	1,303	654			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	912	939	1,545			
		一般財源	千円	9,013	18,777	18,222	15,872			
		事業費計(A)	千円	20,139	20,493	20,464	18,071			

<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度	27年度	28年度			
① 活動指標	運動教室の実施回数(H25～事業数1→3)	回	492	574	612			
	栄養相談の開催回数	回	12	12	12			
	こころの相談実施回数	回	24	24	24			
② 対象指標	19歳以上の町民(年度末)	人	13,372	13,286	13,274			
	運動教室参加者(延人数/実人数)*H25からは事業数1→3 H27からは3→2 H28からは2→1)	人	7,300/370	7,534/256	5,591/175			
③ 成果指標	病態別栄養相談者数	人	20	13	10			
	こころの相談実施者数(延べ)	人	42	50	71			
④ 上位成果指標	地域での健康づくり自主活動団体数	団体		1	3			

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	生活習慣病検診事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	04	笑顔をつなげる(保健医療福祉分野)	所属課	健康福祉課	所属係	成人保健係
施策	体系	14	健康づくりの推進	課長名	小林芳浩	担当者名	小川朋世
予算科目	会計	款	項	目	事業	0111220	
	01	04	01	02	生活習慣病検診費	法令根拠	健康増進法

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
1.19歳以上の町民(各検診の対象年齢者)		(各検診委託料等) ・総合検診 37,050千円 ・がんセンター検診 780千円 ・子宮がん施設検診 386千円 ・がん検診推進事業 2,219千円 ・歯周疾患検診 390千円 ・子宮頸がん受診勧奨通知 152千円 総合検診について、以下の変更を行った。 ①子宮頸がん・乳がん検診はこれまで隔年受診であったが、毎年受診可能とした。②子宮頸がん検診の精度向上のため、「細胞診+HPV検査」に変更した。	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度実績】	
検診の必要性を知る。 定期的に検診を受ける。 疾病の早期発見がされ、早期治療ができる。 歯周病とからだ病気の関連性について知る。		指標は①活動指標 ・総合検診 30,246千円 ・がんセンター検診 284千円 ・歯周疾患検診 313千円 ・子宮がん施設検診 238千円 ・子宮がん検診未受診勧奨 257千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
町民が元気で健康に生活できる。			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
生活習慣病及び悪性新生物の早期発見と早期治療のため、各種検診を行う。 ①総合検診(ヤングエイジ検診、各種がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、ピロリ菌抗体検査) ②がんセンター検診(各種がん検診) ③子宮がん施設検診(芳賀赤十字病院に委託) ④がん検診推進事業(節目年齢者に子宮・乳がん・大腸がん検診の無料クーポン交付・H28年度未実施) ⑤歯周疾患検診(町内7歯科医院に委託)			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)				
投入量	事業費	国庫支出金	千円	971	609	323	70			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	712			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	15,000			
		一般財源	千円	24,813	26,738	38,311	15,624			
		事業費計(A)	千円	25,784	27,347	38,634	31,406			

<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度	27年度	28年度				
① 活動指標	総合検診開催日数	日	19	19	19				
	がんセンター検診受診者数	人	27	34	25				
	総合検診受診者数(延べ人数、特定検診・健康診査・肝炎・ピロリ菌)	人	8,420	9,976	9,336				
② 対象指標	総合検診対象者数(19歳以上延べ人数、特定検診・健康診査・肝炎・ピロリ菌)	人	14,550	14,901	15,139				
③ 成果指標	各種検診の認知度(満足度調査)	%	60.5	55.5	60.6				
	総合検診受診率(がん検診/ヤングエイジ検診)	%	71.3/57.7	66.0/74.9	61.1/59.2				
	要精検受診率(要精検受診者数/要精検者数)	%	56.5	72.2	68.5				
④ 上位成果指標	各種検診案内の認知度	円	60.5	55.5	60.6				
		%							
		%							

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	子どもの健康づくり支援事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	04	笑顔をつなげる(保健医療福祉分野)	所属課	健康福祉課	所属係	母子保健係
施策	体系	14	健康づくりの推進	課長名	小林 芳浩	担当者名	大根田 綾香
予算科目	会計	款	項	目	事業	0111300	
	01	04	01	02	子どもの健康づくり支援費	法令根拠	母子保健法

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
1.乳幼児(未就学児) 2.乳幼児を持つ保護者		・乳幼児健診事業 2,576,000円 ・のびのび発達相談 335,000円 ・ことばの教室 対象者増加のため、週5回→週6回に教室回数増加 3,152,000円 ・思春期教室 中学校3年のみ実施→各学年で実施、小学校6年に実施→継続 ・新生児訪問 1件3,000円→3,500円に増額 110件 385,000円 ・未熟児養育医療(1件)475,236円 ・チャイルドシート購入助成開始 補助金(単独) 41件 335,500円 (報償1,405,300円、貸金282,000円、報償費4,623,000円、需用費411,734円、委託費96,530円、備品230,000円、材料及び賃借料272,500円、補助金335,500円、扶助費475,236円)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度実績】	
1.心身ともに健全に成長する。 1.2.適切な保健指導、栄養指導、育児相談が受けられる。 2.子育てに関する不安感や負担感が軽減される。		指標は①活動指標 ・乳幼児健診事業 2,805千円 ・のびのび発達相談事業 355千円 ・新生児訪問 489千円 ・ことばの教室 3,179千円 ・チャイルドシート購入助成 68件 542千円 ・未熟児養育医療 6件 1,447千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
1乳幼児(未就学児)が、心身ともに健やかに育つ。 2その保護者が、安心して子育てができる。			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
保護者並びに乳幼児(未就学児)の健康の保持、増進を図るために、保健指導、健康診査、相談等を行う。 未熟児に対し医療費の助成と相談支援を行い、健全な育成と保護者の負担軽減を図るため、医療費助成を行う(H25年度～) 子育て世代の負担軽減を図るため、チャイルドシート購入費一部助成を開始(H27年度～)			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)				
投入量	事業費	財源内訳	千円	120	200	510	595			
		国庫支出金	千円	159	303	571	425			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	5,490	8,532	7,061	9,236			
		一般財源	千円	5,769	9,035	8,142	10,256			
事業費計(A)		千円								

<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度	27年度	28年度			
① 活動指標	健診実施日数	日	36	36	36			
	新生児訪問回数	件	111	110	105			
② 対象指標	乳幼児(未就学児)の人数	人	814	805	842			
	未熟児養育医療申請児数	人	3	1	6			
③ 成果指標	健診の平均受診率(4か月から3歳までの5健診)	%	98.6	94.2	98.9			
	健診精密検査受診率	%	69.6	59.6	63.4			
	健診精密検査把握率	%			100			
④ 上位成果指標	各種検診案内の認知度	%	60.5	55.5	60.6			

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	妊娠出産支援事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	04	笑顔をつなげる(保健医療福祉分野)	所属課	健康福祉課	所属係	母子保健係
施策		14	健康づくりの推進	課長名	小林 芳浩	担当者名	大根田 綾香
予算科目	会計	款	項	目	事業	0111320	
	01	04	01	02	妊娠出産支援費	法令根拠	母子保健法

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標</p> <p>1.妊婦とその家族 2.妊娠を望む夫婦(H20年度から)</p>		<p>【27年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>妊婦健康診査(県内+県外) 8,340,380円</li> <li>不妊治療費助成 申請10件 896,300円</li> <li>出産祝金支給 82件 8,200,000円</li> <li>母子手帳交付時保健指導 119件</li> </ul>	
<p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標</p> <p>1.妊娠早期に母子手帳交付と各種妊娠中のサービスについて理解し利用することができる。 2.出産後も継続して安心して母子の健康管理や子育てができる。 3.パートナーや家族は、妊産婦について理解し、安心した出産とよい子育て環境を整える支援ができる。</p>		<p>【28年度実績】 指標は①活動指標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>妊婦健康診査 8,579千円</li> <li>不妊治療費助成 10件 908千円</li> <li>出産祝金支給 110件 11,000千円</li> <li>母子手帳交付時保健指導 101件 37千円</li> </ul>	
<p>③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標</p> <p>健やかに妊娠・出産・子育てが出来る。</p>			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>不妊治療費助成(県補助と合わせて利用可)。</li> <li>妊娠届出により母子手帳を交付する。</li> <li>出産までに14回の妊婦健康診査を一定額の公費負担補助</li> <li>健康相談や家庭訪問により妊婦と家族の支援。</li> <li>子どもの健やかな成長を祝い出産祝金を支給。</li> </ul>			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)			
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0		
		国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	5,529		
	一般財源	千円	9,778	9,658	17,597	14,995			
	事業費計(A)	千円	9,778	9,658	17,597	20,524			

<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度	27年度	28年度			
① 活動指標	妊婦健康診査の受診票交付延件数	件	1,540	1,666	1,352			
	母子手帳交付件数	件	109	119	101			
② 対象指標	妊婦届出者数	人	110	119	101			
③ 成果指標	妊婦健康診査受診率	%	85.8	85	96.5			
④ 上位成果指標	各種検診案内の認知度	%	60.5	55.5	60.6			
	町の医療体制が整っている	NSI値	-	-	41.9			



平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	不法投棄防止対策事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	地域をつなげる(地域コミュニティ、自然環境、安全安心分野)		所属課	環境対策課	所属係	環境対策係
施策		32	安全な生活環境の確保		課長名	大根田 和久	担当者名	猪瀬 真宏
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	不法投棄防止条例、土砂条例、空き地条例、廃棄物監視員設置規則、		
	01	04	01	03				

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町民、事業者、土地所有者等				【27年度実績】 不法投棄防止啓発用資材消耗品 513千円 不法投棄廃棄物リサイクル手数料 81千円 犬猫等回収処理委託 224千円 181頭(匹・羽) 不法投棄産業廃棄物処理委託 7千円 不法投棄物 5,140kg回収、不法投棄回収物 テレビ 14 台、冷蔵庫 6台、洗濯機 7台、タイヤ 77本。			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 より良い環境保全を図る。				【28年度実績】 指標は①活動指標 不法投棄防止啓発用資材消耗品 412千円 不法投棄廃棄物リサイクル手数料 73千円 犬猫等回収処理委託 272千円 不法投棄産業廃棄物処理委託 111千円 備品購入費 防犯カメラ 123千円 不法投棄物 5,366kg回収、不法投棄回収物 テレビ 18 台、冷蔵庫 2台、洗濯機 4台、タイヤ 46本。			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 自然環境が良好な状態に保たれる。 町民、事業者、土地所有者が役割を果たすことにより、良好な生活環境になる。							
<b>2 事務事業の概要(秀丸町独自事業の内容)</b>							
ごみの不法投棄者、土砂不法埋立者、空き地不適正管理者等への防止指導。廃棄物監視員12人で町内を巡回し、不法投棄物の回収、啓発を実施する。監視員報酬(12人)月額40,000円。							

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)				
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0			
		国庫支出金	千円	1,440	1,800	1,800	1,800			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	25	26	51	0			
		その他	千円	8,134	5,545	5,159	5,131			
		一般財源	千円	9,599	7,371	7,010	6,931			
事業費計(A)		千円								
<b>5 指標の推移</b>			単位	26年度	27年度	28年度				
① 活動指標	廃棄物監視員		人	12	12	12				
	人口(4月1日現在)		人	16,194	16,016	15,897				
③ 成果指標	不法投棄パトロール活動日数		日	120	120	120				
	土砂埋立許可件数		件	3	3	0				
	空き地管理指導件数		件	18	15	13				
④ 上位成果指標	不法投棄の処理量		t	4.6	5.1	5.3				
	「緑豊かな環境の保全をしている」		NSI値	52.9	50.6	-				
	ごみの減量化を推進している		NSI値	-	-	59.4				

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	環の町芳賀推進事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	05	地域をつなげる(地域コミュニティ、自然環境、安全安心分野)		所属課	環境対策課	所属係	環境対策係
施策	体系	31	循環型社会の推進		課長名	大根田 和久	担当者名	藤沼 久栄
予算科目	会計	款	項	目	事業	0112200		
	01	04	01	04	環の町芳賀推進費	法令根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、環境美化指導員設置規則、エコステーション整備費補助金交付要綱、環の町芳賀総合推進員設置要綱、環境保全率先実行計画推進要領	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
町民、事業所		環の町芳賀推進員がエコステーション・地域ごみ収集所のパトロールを 通年実施。220日×6.5時間 出前講座の実施。芳志戸金井行政区。 エコステーション設置費補助金 307千円 2ヶ所 金井公民館、八雲 老人会。 粗大ごみ収集運搬 142千円。	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度実績】	指標は①活動指標
適正にごみを排出する。 リサイクルの意識が高まる。		環の町芳賀推進員がエコステーション・地域ごみ収集所のパト ロールを通年実施。 資源物回収奨励金 4,752千円。 粗大ごみ収集運搬 127千円。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
町民、事業所はごみの減量化に取り組む。 町民、事業所はリサイクルに取り組む。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
環の町芳賀推進員を置き、ごみの適正排出に努めている。 クリーン芳賀 エコステーション設置 粗大ごみの回収 ごみ収集所が設置されてはいる未実施の行政区等に資源物回収を 行うよう働きかけ、回収量増加を図る。			

4 事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)
投入 事業 費	財源内訳	千円	0	0	0	0
	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	289	1,911	496	485
	一般財源	千円	5,291	8,982	1,926	6,115
事業費計(A)		千円	5,580	10,893	2,422	6,600
5 指標の推移			単位	26年度	27年度	28年度
① 活動 指標	ごみステーションの設置数	箇所	247	273	273	
	粗大ごみの回収量	t	92.58	141	137.98	
② 対象 指標	人口(4月1日現在)	人	16,194	16,016	15,897	
③ 成果 指標	ごみステーションで回収された総量	t	1,665	1,698	1,929	
	ごみステーションで回収された資源 ごみの量	t	341.93	336	302	
	エコステーション新規設置数	箇所	7	2	0	
④ 上位 成果 指標	リサイクル率(ごみの総排出量に占める資源化率)	%	28.2	28.0	-	
	ごみの減量化を推進している	NSI値	-	-	59.4	
	環境美化運動の実施により快適な環境が確保されている	NSI値	-	-	58.7	

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	生ごみ処理事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画	05	地域をつなげる(地域コミュニティ、自然環境、安全安心分野)		所属課	環境対策課	
施策	体系	31	循環型社会の推進		課長名	大根田 和久	
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	生ごみ等の収集及び運搬に関する条例、一般廃棄物処理基本計画、機械式生ごみ処理機設置補助金交付要綱	
	01	04	01	04		事業 0112500 生ごみ処理費	

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
ア) 住宅密集地の住宅及び事業所 イ) 農村集落の事業所 ウ) 町民		住宅密集地の住宅、公共施設、飲食店等の事業所の生ごみを回収、堆肥化処理を実施。堆肥化委託料 3,093千円、収集運搬委託料 5,832千円。 機械式生ごみ処理機設置費補助 50千円(2基)。生ごみ処理検証用機 10台 195千円。 堆肥化委託量 100,800kg。	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度実績】	
バイオマスリサイクルに取り組む。 生ごみ処理に取り組む。		指標は①活動指標 住宅密集地の住宅、公共施設、飲食店等の事業所の生ごみを回収、堆肥化処理を実施。処理委託料30円/kg、堆肥化委託料 2,949千円、収集運搬委託料 5,832千円。生ごみ資源化処理機(機械式生ごみ処理機、各種コンポスト、EMぼかし)購入費補助 60件 206千円。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
町民、事業所はごみの減量化に取り組む。 町民、事業所はリサイクルに取り組む。 町民は、生ごみの堆肥化、有機農作物栽培促進、食育推進、地産地消推進に取り組む。			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
可燃ごみの減量化とバイオマスリサイクルによる、組合負担金の減額、地球温暖化防止対策及び循環型社会の形成を図る。事業所、家庭等から排出される生ごみを分別回収し、堆肥化による資源循環型社会を形成する。 平成18年7月から、一般家庭対象(祖母井、下原新町、和泉ニュータウン、緑町)で実施。 町内の事業所も対象。 平成24年11月19日開始 ハツ木ニュータウン(内3カ所)。			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	
投入量	事業費	財源内訳					
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	260	104	212	152
		一般財源	千円	11,273	11,477	9,222	8,951
事業費計(A)		千円	11,533	11,581	9,434	9,103	

<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	EM菌モニター(新規+ぼかし作り件数)	人	154	106	-
	生ごみ処理機購入補助件数	件	4	2	-
	生ごみ資源化推進補助件数	件	-	-	60
② 対象指標	回収地域の世帯数	世帯数	1,120	1,150	1,170
③ 成果指標	たい肥化のために持ち込んだ生ごみ量	t	111	95	91.0
④ 上位成果指標	生ゴミ1t当たりの処理費用(収集運搬費含む)	円/t	98,456	93,487	96,474
④ 上位成果指標	リサイクル率(ごみの総排出量に占める資源化率)	%	28.2	28.0	-
	ごみの減量化を推進している	NSI値	-	-	59.4

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	公害対策事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	05	地域をつなげる(地域コミュニティ、自然環境、安全安心分野)		所属課	環境対策課	
施策		32	安全な生活環境の確保		課長名	大根田 和久	
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	水質汚濁防止法等、県環境保全条例、町公害防止協定等	
	01	04	01	05			

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
ア)水質 イ)町民、事業者		水質調査等分析委託 3,716千円。 放射線空間線量測定G-DAQ委託料 338千円。 井戸水水質検査補助 82件 353千円。	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度実績】	
ア)環境基準以下に保たれる。 イ)環境保全に対する役割を果たす。		指標は①活動指標 水質調査等分析委託 3,606千円。 放射線空間線量測定G-DAQ委託料 67千円。 井戸水水質検査補助 9件 36千円。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
安全で快適な生活環境が確保される。			
<b>2 事務事業の概要(汚濁対策独自事業の内容)</b>			
①公共用水域等水質調査 ②生物環境調査 ③土壌玄米調査 ④井戸水地下水調査 ⑤工業団地排水センター排水調査 ⑥工場排水調査			

事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	
		一般財源	千円	3,150	3,079	4,148	3,896
		事業費計(A)	千円	3,150	3,079	4,148	3,896
<b>5 指標の推移</b>			単位	26年度	27年度	28年度	
① 活動指標	工業団地排水調査	箇所	21	21	21		
	水質等調査	箇所	83	83	83		
	公共用水域調査	箇所	57	57	57		
② 対象指標	イ)町民(4月1日現在)	人	16,194	16,016	15,897		
	イ)排水処理センター利用企業数	社	103	105	106		
③ 成果指標	ア)公共用水域環境基準(BOD:生物化学的酸素要求量)を超えた件数	件	1	2	7		
	イ)工業団地内の基準に基づく指導件数	件	2	1	0		
④ 上位成果指標	公害の発生やごみの不法投棄が防止されている	NSI値	53.3	52.4	-		
	水質の安全保障や公害を防止して快適な生活環境が確保されている	NSI値	-	-	58.7		

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	農業委員会運営事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画	03	話題をつなげる(産業経済分野)		所属課 農政課	所属係 農地係(農業委員会)
施策	体系	12	適正な農地の管理		課長名 山本 篤	担当者名 上野・山口
予算科目	会計	款	項	目	事業 0114000	
	01	06	01	01	農業委員会運営費	
					法令根拠	農地法・農業委員会等に関する法律

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 農業委員会委員		【27年度実績】 農業委員会の開催 延12回 報酬 ・会長、職務代理人、委員19人 8,196,000円 旅費 ・費用弁償(委員用)16,660円 普通旅費(職員用)37,140円 交際費 ・会長交際費 23,300円 需用費 ・消耗品費、食料費、印刷製本費 131,273円 役務費 ・返信用切手代 29,274円 負担金 ・各種負担金 241,700円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 農業委員会委員が行う所管業務の円滑な運営を図る		【28年度実績】 指標は①活動指標 農業委員会の開催 延12回 報酬 ・会長、職務代理人、委員19人 7,992,645円 報償費 ・謝金 18,000円 旅費 ・費用弁償(委員用)29,320円 普通旅費(職員用)78,300円 交際費 ・会長交際費 14,000円 需用費 ・消耗品費、食料費 131,826円 負担金 ・各種負担金 244,400円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 農業者の農業経営の安定、農地の有効利用、農村環境の保全			
<b>2 事務事業の概要(劣質町独自事業の内容)</b>			
農業委員会総会の開催、農業委員の活動計画実施、農業新聞の普及活動、農業委員の互助			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)				
投入量	事業費	財源内訳								
		国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	3,481	3,637	3,593	3,626			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	5,556	5,522	5,083	4,882			
事業費計(A)		千円	9,037	9,159	8,676	8,508				
<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度	27年度	28年度					
① 活動指標	申請書の審査件数	件	76	80	51					
	農業委員会で決定した案件数	件	76	80	51					
② 対象指標	農業委員	人	21	21	21					
	農業委員選挙人名簿登録世帯数	世帯	1,825	1,791	-					
	農業新聞購読数		134	128	134					
③ 成果指標	審議案件の件数	件	76	80	51					
	農業委員会総会の開催数	回	13	12	12					
④ 上位成果指標	農用地利用集積率	%	55.3	59.0	63.5					

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	農地集積支援事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	03	話題をつなげる(産業経済分野)		所属課	農政課	所属係	農地係(農業委員会)
施策	体系	12	適正な農地の管理		課長名	山本 篤	担当者名	上野 真美
予算科目	会計	款	項	目	事業	0114040		
	01	06	01	01	農地集積支援事業費	法令根拠	農地法、基盤法他	

① 誰、何を対象にしているのか(対象)		指標は②対象指標
1 農地 2 農家(貸し手) 3 認定農業者(借り手)		【27年度実績】 ①農業情報システムへの農地の権利関係情報の入力、農振の入力、世帯情報(農従者)の入力②地図情報システムへの農地情報入力 報償費・農地パトロール 63,000円 旅費・県外先進地視察研修(農業委員、事務局職員) 336,000円 需用費・消耗品費 25,825円 委託料・地図情報システムマスター更新及び保守 801,360円 使用料及び賃借料・県外先進地視察研修自動車借上料 179,042円
② 対象をどう変えるのか(意図)		指標は③成果指標
1 農地の流動化が図られ、農地の集積が進む。 2 安心して自分の農地を耕作に適格な担い手農家に貸し付けられる。3 農地の集積化が図られる。 農地の貸借規制の見直し、農地の面的集積の推進、遊休農地解消等の強化		【28年度実績】 指標は①活動指標 ①農業情報システムへの農地の権利関係情報の入力、農振の入力、世帯情報(農従者)の入力②地図情報システムへの農地情報入力 ③中間管理事業を利用した農地の貸し手へ経営転換等協力金を交付 報償費・農地パトロール 63,000円 旅費・県外先進地視察研修(農業委員、事務局職員) 304,000円 需用費・消耗品費 48,233円 委託料・地図情報システムマスター更新及び保守 822,960円
③ どんな成果に結び付くのか(結果)		指標は④上位成果指標
認定農業者や担い手農家の経営の安定合理化が図られる。遊休農地等の発生を抑制する。 1 農地の流動化が図られ、農地の集積化が進む。 3 農家の担い手が育成される。 3 農作業の効率化が図られ、農家の所得が増える。		
④ 事務事業の概要(秀野町独自事業の内容)		
①地図情報管理:農地の許可情報、耕作者、農振、遊休など農地情報を農業行政に利用する。②農家台帳管理:農家単位の経営農地情報、農業従事者情報の管理を行う。③中間管理事業を利用した利用権設定の推進。		

4 事業費の推移		単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	
投入量	事業費	財源内訳					
		国庫支出金	千円	136	928	179	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	36,693
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,569	4,277	1,227	4,610	
	事業費計(A)	千円	3,705	5,205	1,406	41,303	

5 指標の推移		単位	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	農業委員による遊休農地解消指導	件	1	1	1
	農業公社による農地の集積面積	ha	70	89	95
	交付面積(再設定・新規)	ha	-	-	-
② 対象指標	農地面積(農振農用地)	ha	3,725	3,724	3,724
	農家世帯数(10a以上耕作)	世帯	1,825	1,791	1,780
	認定農業者数	人	253	276	268
③ 成果指標	農業委員会に付議された利用権設定面積	ha	162	184	388
	耕作放棄地面積	ha	13.1	13.5	12.3
④ 上位成果指標	農用地の利用集積率(認定/農地(振興))	%	55.3	58.7	63.5

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	地域農産物ブランド化推進事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画	03	話題をつなげる(産業経済分野)	所属課	農政課	
施策	体系	13	農業の振興	所属係	農業振興係	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0115900
	01	06	01	03	地域農産物ブランド化推進費	
				課長名	山本 篤	
				担当者名	田中 一紀	
				法令根拠	芳賀町財務規則	

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
ア 農家		・農産物PR切手シート作成業務 585千円	
イ 農産物を使った特産品・加工品		・米食味検査業務 891千円	
ウ 住民		・農産物PR業務 648千円	
		「芳賀の大地」の製造・販売支援業務 659千円	
		・原材料提供(2,500本相当)、ラベル作成費	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度実績】	
ア ブランド化に取り組むきっかけが得られる		指標は①活動指標	
イ 販売数が増加する		・米食味検査業務 894千円	
ウ 町外への土産物として購入する		・農産物(梨)輸出支援業務 497千円	
		・農産物PR業務 496千円	
		・農産物PR切手シート作成業務 736千円	
		・PR紙袋作成等 495千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
ア 取り組む農家の所得が増える。			
イ 優れた特産品・加工品を介して町の知名度(魅力)が高まる。			
→町民満足度調査向上			
ウ 町の知名度(魅力)が高まる。			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
芳賀町の農産物(米・梨)を活かした特産品開発と、国内外へのPR活動により、ブランド化と生産者の意識向上を図る。			
・はが米ブランドづくり			
食味検査などを実施し、町内産コシヒカリのデータを収集し、良食味米の栽培・販売を進める。			
・農産物のPRイベント			
町内産農産物を首都圏でPRする。また、赤羽有紀子さん等を起用した販売促進活動を行う。			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)			
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	423	406		
		一般財源	千円	689	428	2,757	3,936		
		事業費計(A)	千円	689	428	3,180	4,342		
<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度	27年度	28年度				
① 活動指標	食味検査実施検体	件	0	108	120				
	農産物PRイベント等開催参加数	回	0	3	3				
② 対象指標	主食米作付面積	ha	1,732	1,819	1,731				
	梨栽培面積(JA部会)	ha	104	97	94				
③ 成果指標	米食味ランキングA以上の検体	件		12	7				
④ 上位成果指標	付加価値の高い米の栽培面積	ha	319	335	363				
	梨の輸出量	t	0	0.2	10				
	道の駅はが直売所売上高	百万円	242	226	234				

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	農業担い手育成支援事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	03	話題をつなげる(産業経済分野)		所属課 農政課	所属係 農業振興係
施策		13	農業の振興		課長名 山本 篤	担当者名 田中 一紀
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	補助金等交付規則・補助金等の交付に関する規則
		01	06	01 03		
				事業 0115940		
				農業担い手育成支援費		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
農業従事者		<ul style="list-style-type: none"> <li>新規就農者報償金 5件 250千円</li> <li>青年就農給付金 6件 4,500千円</li> <li>農業制度資金利子補給事業 355千円</li> <li>施設園芸ハウス設置事業 3件 2,887千円</li> <li>経営体育成支援事業 3件 5,139千円</li> <li>水田経営とちぎモデル 4件 20,894千円</li> <li>TPP担い手確保 4件 17,523千円(H28繰越)</li> <li>農用地利用権設定等促進奨励金 63件 15,966千円</li> <li>農地中間管理事業 22件 8,836千円</li> </ul>	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度実績】	
農業の担い手として自立できる。		<ul style="list-style-type: none"> <li>青年就農給付金 9,637千円</li> <li>農業制度資金利子補給事業 386千円</li> <li>青年農業者海外派遣研修事業 261千円</li> <li>施設園芸ハウス設置事業 1,080千円</li> <li>戦略的果樹産地拡大支援事業費補助金 2,466千円</li> <li>経営体育成支援事業 7,661千円</li> <li>(【H27明許繰越】・担い手確保 15,547千円)</li> </ul>	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
農業経営の合理化と農業収入の向上が図れる。			
2 事務事業の概要(市町村独自事業の内容)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>農業制度資金利子補給事業</li> <li>青年農業者海外派遣研修事業</li> <li>施設園芸ハウス設置事業(町1/3以内)</li> <li>戦略的果樹産地拡大支援事業費補助金(町20%)</li> <li>梨栽培拡大事業補助金(にっこり定額,その他1/3)</li> <li>担い手確保・経営強化支援事業(国1/2)</li> </ul>			

4 事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)				
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	5,137	0			
		国庫支出金	千円	12,670	25,420	36,339	17,299			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	69	0	131			
		その他	千円	7,384	6,133	27,936	4,141			
	一般財源	千円	20,054	31,622	69,412	21,571				
	事業費計(A)	千円								
5 指標の推移			単位	26年度	27年度	28年度				
① 活動指標	経営改善計画認定件数	件	58	102	45					
	家族経営協定の件数(累計)	件	82	96	97					
	利子補給件数(年)	件	31	27	27					
② 対象指標	農業従事者数(農委)	人	3,248	3,724	-					
	農家世帯数(農委)	世帯	1,825	1,791	1,780					
③ 成果指標	認定農業者数	人	253	276	268					
④ 上位成果指標	大規模経営体数(20ha以上)	経営体	15	15	16					
	梨の輸出量	t	0	0.2	10.0					
	道の駅はが直売所売上	百万円	242	226	234					



平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	多面的機能支払交付金事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	03	話題をつなげる(産業経済分野)		所属課 農政課	所属係 農村整備係	
施策		11	土地基盤と自然環境の整備		課長名 山本 篤	担当者名 齋藤 貴彦	
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	多面的機能支払交付金実施要綱、多面的機能支払交付金交付要綱	
		01	06	01 05			

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
1 農地・水・環境保全活動組織の構成員		多面的機能の発揮の促進を図ることを目標に各組織への指導を行う。	
2 保全活動対象地		○農地・農業用施設の保全管理 ○農業用施設の長寿命化活動(H28年度まで) ○生態系保全活動	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度実績】	
1 地域環境の保全向上		指標は①活動指標	
2 農業用施設の長寿命化		農村地域が持つ多面的機能を保全及び向上させるため、各組織への指導、助言を行う。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	○多面的機能支払交付金(共同活動) 132,840千円 ○多面的機能支払交付金(長寿命化) 128,828千円	
・良好な農村環境が継続的に維持される。			
・農業を営むための基盤が維持・整備される。			
・地域コミュニティの充実。			
・農業用施設の長寿命化により農業の生産性が向上する。			
<b>2 事務事業の概要(予算町独自事業の内容)</b>			
農地の保全及び農地の多面的な機能を向上させるため、地域住民が共同で草刈りや水路の堀ざらい、景観作物の植栽等を実施する。			
なお、資源向上活動(施設の長寿命化)は、平成28年度で終了。			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)				
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	822	958	200,425	196,681			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	21			
		一般財源	千円	60,330	68,339	66,498	65,421			
事業費計(A)		千円	61,152	69,297	266,923	262,123				
<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度	27年度	28年度					
① 活動指標	町の拠出金額	千円	68,339	66,563	65,422					
	取り組み面積	ha	3,409	3,408	3,408					
② 対象指標	活動組織数	組織	14	14	14					
	組織構成員数	人	2,690	2,690	2,690					
③ 成果指標	活動に参加したのべ人数	人	20,431	21,767	27,259					
	活動事業数	事業	940	902	823					
④ 上位成果指標	機能診断済み基幹水利施設	箇所	0	1	1					
	里山林整備事業を活用した面積	ha	191	199	208					

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	農業農村整備事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	03	話題をつなげる(産業経済分野)		所属課 農政課	所属係 農村整備係
施策		11	土地基盤と自然環境の整備		課長名 山本 篤	担当者名 中上川 了
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	土地改良法・県単独土地改良事業補助条例・町単独農業農村整備事業費補助金交付要領
		01	06	01 05		
				事業 0116600		
				農業農村整備費		

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標</p> <p>1 農業に携わる人 2 農振農用地 3 農業関連施設(農振農用区域内の道路・水路など)</p>		<p>【27年度実績】</p> <p>○農道整備3路線(八ツ木・給部・東水沼) ○県営打越新田地区等、各県営事業の補助 ○北部第2地区の再圃場整備の推進 ・現地踏査、計画区域の決定、地元説明会、調査費要求に係る同意徴取</p>	
<p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標</p> <p>1 生産性・作業効率が向上する。 2,3 農業を営むための基盤が維持・整備される。</p>		<p>【28年度実績】 指標は①活動指標</p> <p>○県単独農業農村整備事業(東中丸地区) 20,602千円 ○県営土地改良事業負担金(打越新田地区) 18,720千円 ○農業基盤整備促進事業補助金 (中堀・野元1号幹線地区) 6,000千円 ○農業基盤整備促進事業(八ツ木地区) 5,723千円 ○町単独農業農村整備事業(水路改修) 907千円 ○北部第2地区の再圃場整備 換地等調整事業 2,851千円 航空写真撮影及び地形図作成 33,264千円 調査計画費負担金 5,670千円 北部第2地区推進協議会補助金 200千円</p>	
<p>③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標</p> <p>・農業所得が増える。 ・農地の流動化が促進される。 ・農地の集積が図られる。</p>			
<p><b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b></p> <p>各土地改良事業団体への運営補助、各種土地改良事業への補助、農業用施設の更新・修繕等を実施することにより、農業生産性の向上を図る。 芳賀町土地改良区北部第2地区に周辺のほ場整備未整備地区を編入させ、一体的には場整備事業を実施することで、当該地域の農業の振興を図り、農業経営者の経営安定を図ることを目的とする。 なお、平成30年度計画樹立。平成35年度事業完了を目標とする。</p>			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)				
投入量	事業内訳	財源	千円	20,000	0	0	20,360			
		国庫支出金	千円	6,000	13,200	7,295	7,760			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	41,266	54,793	33,295	68,060			
		一般財源	千円	67,266	67,993	40,590	96,180			
		事業費計(A)	千円							
<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度	27年度	28年度					
① 活動指標	実施事業数	事業	2	9	3					
	北部第2地区事業費	千円			0					
② 対象指標	農振農用地面積	ha	3,727	3,727	3,727					
	北部第2地区受益面積	ha			220					
③ 成果指標	農用地の利用集積率	%	55.3	58.7	63.5					
	打越新田地区圃場整備進捗率(事業費割)	%	35.0	53.3	80.9					
	北部第2地区担い手農家数	戸								
④ 上位成果指標	機能診断済み基幹水利施設	箇所	0	1	1					
	北部第2地区ほ場整備進捗率	%	0	0	0					
	里山林整備事業を活用した面積	ha	191	199	208					

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	林業振興事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	03	話題をつなげる(産業経済分野)		所属課 農政課	所属係 農村整備係	
施策		13	農業の振興		課長名 山本 篤	担当者名 齋藤 貴彦	
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	森林法、明るく安全な里山林整備事業実施要領、鳥獣保護法	
	01	06	02	01			
				事業0118010			
				林業振興費			

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1. 山林 2. 山林所有者 3. 地域住民		<b>【27年度実績】</b> 1. 地域で育み未来につなぐ里山林整備事業 ・西高橋西地区(整備10ha) 1,000千円 ・西高橋東地区(整備8ha) 500千円 ・西高橋北地区(整備8.6ha) 3,850千円 2. 将来まで守り育てる里山林整備事業 ・上稲毛田地区(管理12ha) 600千円 3. 野生獣被害軽減緩衝帯里山林整備事業 ・稲毛田地区(管理43.2ha) 2,300千円	
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1. 野生獣被害の緩衝帯としての機能がはかられる。 2. 整備された山林を良好な状態に保つ。 3. 地域住民による里山林の管理が行われる。		<b>【28年度実績】</b> 指標は①活動指標 1 地域で育み、未来につなぐ里山林整備事業 ・西高橋西地区(10.0ha) 521千円 ・西高橋東地区(8.0ha) 406千円 ・西高橋北地区(8.6ha) 1,240千円 ・東水沼地区(8.5ha) 3,561千円 ・上延生地区(0.5ha) 276千円	
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 自然環境が良好な状態に保たれる。 山林が保全され、獣害被害が無なる。 地域住民の参加による保全活動が行われる。			
<b>2 事務事業の概要(方算町独自事業の内容)</b>			
カモ・カラス・イノシシ等の有害鳥獣を駆除し、農作物への被害を軽減する。 県単独事業を活用して、枯木・倒木の除去、間伐等を実施することにより、里山林の保全を図る。			

4 事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	10,396	5,084	8,250	6,004
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	39
		事業費計(A)	千円	10,396	5,084	8,250	6,043
<b>5 指標の推移</b>			単位	26年度	27年度	28年度	
① 活動指標	里山林整備面積	ha		10	8	9	
	山林所有者累計(協定締結件数)	人		241	268	286	
② 対象指標	山林面積	ha		715	714	714	
③ 成果指標	里山林整備面積(累計)	ha		191	199	208	
	イノシシの捕獲頭数	頭		3	6	5	
④ 上位成果指標	里山林整備事業を活用した面積	ha		191	199	208	

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	工業振興事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	03	話題をつなげる(産業経済分野)		所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策	体系	21	商業・工業の振興		課長名	手塚 孝幸	担当者名	小林 由典
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	企業立地促進法、工場立地法、工業団地建築物並びに環境保全等に関する協定書、企業立地促進事業費補助金、工業団地に係る分譲要綱、新車購入費補助金交付要綱		
	01	07	01	02				

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 立地等関連企業 イ 工業団地		【27年度実績】 ホンダ社製の新車購入者に対し1台につき30,000円を補助する。3,600千円(120台分)  芳賀町企業立地促進事業費補助金 12社予定 80,816千円 実施する。 ◎4/1より、補助要件に新規雇用(芳賀町在住者)を加えた。	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 立地企業の活動が活発になる。 イ 誘致等により活用が進む。 ウ 企業活動が円滑化される		【28年度実績】 指標は①活動指標 ホンダ社製の新車購入者に対し1台につき30,000円を補助92件 2,760千円 実施した。  芳賀町企業立地促進事業費補助金 5社 27,041,900円 実施した。 ◎H27より補助要件に新規雇用(芳賀町在住者)を加えた。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町内の企業が活発・円滑に企業活動を行える。 工業用地が有効利用される。 町内に優良企業が定着する。雇用の場が確保される。税金が確保される。			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
芳賀工業団地(H2.03竣工 H63.03～分譲)A=248.4ha 芳賀・高根沢工業団地(S55.03竣工 S55.03～分譲)A=226.4ha(内芳賀町は117.3ha) ・工業団地の誘致促進を図り、未利用地を解消する。 ・パンフレットの作成やホームページでPR ・立地企業優遇補助金を整備・企業立地促進事業費補助金・芳賀工業団地内民有地埋蔵文化財調査費補助金 ・ホンダ車新車購入補助・芳賀工業団地管理センターを設置し、工業団地内労働者の福利厚生に寄与する			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)				
投入量	事業費	財源内訳								
		国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	19,785	48,268	44,777	29,934			
事業費計(A)		千円	19,785	48,268	44,777	29,934				

<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度	27年度	28年度			
① 活動指標	新規立地企業数	社	1	1	1			
	パンフレット作成部数	部	-	1,000	-			
② 対象指標	工業団地の立地企業数(年度末)	法人	103	104	105			
	工業団地の面積(芳賀工業団地)	ha	248.4	248.4	248.4			
	工業団地の面積(芳賀・高根沢工業団地)	ha	117.3	117.3	117.3			
③ 成果指標	土地利用(率)(芳賀工業団地)	%	96.7/100	96.9	97.0			
	土地利用(率)(芳賀・高根沢工業団地)	%	100.0	100.0	100.0			
	団地内未利用地面積	ha	8	7	7			
④ 上位成果指標	工業団地の立地企業数	法人	103	104	105			

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	商工会活動支援事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画	03	話題をつなげる(産業経済分野)		所属課	商工観光課	
施策	計画体系	21	商業・工業の振興		課長名	手塚 孝幸	
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	町商工会活動補助金交付要領	
	01	07	01	02			
			事業[0118700]				
			商業振興費				

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
1. 商工会(間接的对象:商工業者)		商工会活動助長費補助金、商工振興商品券事業費補助金(プレミアム商品券)等とおして、商工会及び商業が活性化するよう支援をした。	
2. 町民		・商工会活動助長費補助金 9,339千円	
※商工会館…S62(1987)年3月竣工、H16(2004)年防水シート工事、H23(2011)年外壁工事		・商工振興商品券事業費補助金	
		【明許繰越】平成26年度繰越し、商工振興商品券事業費補助金(43,000千円×20%=8,600千円+運営補助金)とし、地域住民生活等緊急支援交付金(9,911千円)を受け、プレミアム率を増加し実施した。(回収率99.32%)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度実績】	
1. 商工会活動が商工業者のために機能する。		指標は①活動指標	
2. プレミアム商品券を活用して町内で消費する。		商工会活動助長費補助金と商工振興商品券事業費補助金(プレミアム商品券)等とおして、商工会及び商業が活性化するよう支援をした。	
		・商工会活動助長費補助金 9,934千円	
		・商工振興商品券事業費補助金 5,232千円	
		35,000千円×15%×99.668%(回収率)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
1. 町内の商工業者が健全な経営がなされる。			
2. 町民が町内で消費する。			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
◇商工会活動助成補助金			
・経営改善普及、巡回指導、窓口相談の充実強化、個別指導、創業経営			
◇商工振興事業補助(商品券事業補助金、商工会振興事業補助金)			
・プレミアム商品券、イベント事業(商工会・ひばりカード合同企画)			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)				
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	9,911	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	6,540	13,346			
		一般財源	千円	12,535	14,946	3,447	1,820			
		事業費計(A)	千円	12,535	14,946	19,898	15,166			

<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度	27年度	28年度				
① 活動指標	商工会活動助長費補助金額	千円	9,013	9,339	9,934				
	プレミアム商品券購入補助金額	千円	5,932	9,911	5,232				
② 対象指標	町内の小売事業所数	事業所	112	114	114				
	商工会の会員数	会員	353	368	357				
③ 成果指標	商工会の加入率	%	60.7	59.5	57.7				
	経営指導件数	件	1,605	2,070	1,131				
④ 上位成果指標	魅力ある商店が身近にある	NSI値	47.5	48.2	36.5				

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	中小企業振興対策事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	話題をつなげる(産業経済分野)	所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策		21	商業・工業の振興	課長名	手塚 孝幸	担当者名	木田 雄治
予算科目	会計	款	項	目	事業	0118900	
	01	07	01	02	中小企業振興対策費	法令根拠	融資要綱芳賀町中小企業振興資金融資要綱、芳賀町中小企業振興資金に係る補助金交付要領、芳賀町中小企業融資振興会規約

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
町内の中小企業者(各種商工業事業者)		既存の継続振興資金(芳賀町中小企業融資振興資金)について継続して実施していく。保証料補助制度も継続して実施していく。 中小企業融資資金信用保証料補助金 1,750千円 中小企業融資資金利子補給補助金 3,404千円 中小企業融資資金 80,000千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度実績】	
円滑な融資を受けることができるようになる。		指標は①活動指標 既存の継続振興資金(芳賀町中小企業融資振興資金)について継続して実施した。保証料補助制度も継続して実施した。 中小企業融資資金信用保証料補助金 1,528,188円 中小企業融資資金利子補給補助金 2,747,359円 中小企業融資資金 80,000,000円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
地元の中小商工業者が健全経営できる。			

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)

<町の融資制度>  
 運転・設備資金の2種類。利率-1.8%(3年以内) 2.0%(3年超7年以内)運転資金-500万まで 返済:5年以内 設備資金-1000万まで 返済:7年以内  
 町内中小企業の健全運営を支援する。芳賀町中小企業振興会(以下「振興会」)は、信用調査・融資審査を行い融資の決定する。町では中小企業者が負担する保証料に対して、上限を5万円とした補助。一年間に借入者が支払った利子に対し、年率1%分の補助も行う。

4 事業費の推移		単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)				
投入量	事業費	財源内訳								
		国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	88,000	88,000	80,000	80,000			
		一般財源	千円	4,996	4,419	5,981	4,737			
事業費計(A)		千円	92,996	92,419	85,981	84,737				

5 指標の推移		単位	26年度	27年度	28年度				
① 活動指標	融資貸付残高	千円	321,726	271,859	329,268				
	保証料補助金額	千円	1,143	1,074	1,529				
	利子補給補助金額	千円	2,697	2,741	2,755				
② 対象指標	商工業者数(商工会調べ)	所	619	619	619				
③ 成果指標	融資制度申込件数	件	38	34	56				
	貸し付け金額	千円	142,020	144,860	169,900				
④ 上位成果指標	魅力ある商店が身近にある	NSI値	47.5	48.2	36.5				

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	観光振興事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	03	話題をつなげる(産業経済分野)	所属課 商工観光課	所属係 商工観光係	
施策		22	観光の振興	課長名 手塚 孝幸	担当者名 阿久津 年央	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0119200
	01	07	01	03	観光振興費	
				法令根拠	芳賀町マスコットキャラクターの使用に関する要綱、芳賀町観光協会補助金交付要領、芳賀町民祭開催委員会補助金交付要領	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
1 観光協会 2 町民 3 町外観光客		町マスコットキャラクター「はがまるくん」の着ぐるみを活用し、町のイメージアップを図るため、イベント等でPRなどを行う。 県や芳賀広域の観光事業と協力し、観光・物販イベント等を行う。 芳賀町観光協会補助金 4,800千円 イベント内容(さくら祭り、ロマン花火、HAGAグルメミネーションフェス等)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度実績】	
1 事業が円滑に執行できる。 2 観光施設・イベントへの来場者が増える。 3 多く集まる。		指標は①活動指標 町マスコットキャラクター「はがまるくん」の着ぐるみを活用し、町のイメージアップを図るため、イベント等でPRなどを行った。 県や芳賀広域の観光事業と協力し、DC・観光・物販イベント等を行う。 芳賀町観光協会補助金 5,200千円 イベント内容(さくら祭り、ロマン花火、HAGAグルメミネーションフェス、ツールドとちぎ等)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
町、地域観光が活性化する。 地域商業経済にも寄与する。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
観光協会に補助金の支援をする。観光協会では、下記の手続きがされる。 1 総会の開催により事業実績、決算の承認を得、次年度計画と収支予算の承認を受ける。 2 事業計画に沿って計画事業を執行する。 3 各事業ごとの予算、決算を調整し、監査による確認を受ける。			

4 事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		その他	千円	0	43	1	24
		一般財源	千円	6,495	7,175	8,344	6,450
		事業費計(A)	千円	6,495	7,218	8,345	6,474
5 指標の推移		単位	26年度	27年度	28年度		
① 活動指標	関係催事数	回	5	5	5		
	実行委員会数(花火・町民祭)	組織	2	2	2		
	会員数	人	123	122	123		
② 対象指標	実行委員数	人	60	60	60		
	出展者数	人	42	45	64		
	来場者数	人	104,000	102,000	104,000		
③ 成果指標	関係催事数	回	6	5	5		
	キャラクター活動回数	回	57	52	51		
	写真展出品数(確認)	点	118	101	116		
④ 上位成果指標	道の駅はがの利用者数	人	577,986	575,239	581,117		

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	ふるさと交流体験センター管理運営事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	03	話題をつなげる(産業経済分野)	所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策	体系	22	観光の振興	課長名	手塚 孝幸	担当者名	綱川 有美
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	芳賀町ふるさと交流体験センター設置及び管理の関する条例	
		01	07	01 04			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1. 町民・町外利用者 2. 友遊はが施設		【27年度実績】 指定管理料 13,000千円 土地賃借料 3,281千円 補修工事費 ・受水槽加圧ポンプ交換 1,294,920円 ・水量器メータ交換 599,605円 ・電力量メータ交換 775,839円 設備工事 ・Wi-Fi接続工事 152,000円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1. 利用が増加し、商品の売上が増加する 2. 良好な施設運営が図れる		【28年度実績】 指標は①活動指標 指定管理料 13,700千円 補修工事費 ・東棟防犯カメラ4台設置 896,000円 ・直売所照明修繕 734,400円 ・調理器具備品(冷蔵庫等含む)更新 3,024,000円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 1. 町内に限らず、県内外からのお客様が芳賀町の農産物や加工品を購入することにより、地元購買率が上がる。 2. 芳賀町の観光PRになる。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) 芳賀温泉ロマンの湯の施設管理運営 テナント会(友遊クラブ)運営と販売促進 自主観光イベントの実施、従事者教育、福利厚生事業 H07.09.23:ロマンの湯Open (A=11,873㎡) H13.04.08:友遊はが Open (A=17,183㎡)H13.08.21:道の駅はがとして登録(ΣA=29,056㎡)(県内10番目 2015.06現在23駅) H14.04.27:道の駅はが開業(3セクにて芳賀町ロマン開発㈱に管理運営委託) H25.01.09:物産館Open H18.04.01:管理運営は指定管理者として、芳賀町ロマン開発㈱に委託 H25.02.01:電気自動車急速充電器設置(07.01より有料)(利用数H24・26件、H25・60件、H26・37件、H27・27件) H25.11.15西棟に防犯カメラ5台設置			

4 事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)			
投入量	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	22,556	20,974	20,906	22,873			
	事業費計(A)	千円	22,556	20,974	20,906	22,873			

5 指標の推移		単位	26年度	27年度	28年度			
① 活動指標	年間体験教室事業数	回	91	102	99			
	体験教室参加者数	人	625	681	619			
	展示コーナー利用件数	回	32	35	35			
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	16,194	16,016	15,897			
	施設数	施設	1	1	1			
③ 成果指標	友遊はが利用者数	人	399,579	402,274	407,418			
	テナント売り上げ実績	千円	380,499	374,684	388,451			
	指定管理委託料	千円	13,000	13,000	13,700			
④ 上位成果指標	道の駅はがの利用者数	人	577,986	575,239	581,117			



平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	温泉センター管理運営事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	03	話題をつなげる(産業経済分野)		所属課 商工観光課	所属係 商工観光係	
施策		22	観光の振興		課長名 手塚 孝幸	担当者名 綱川 有美	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0119500	
	01	07	01	04		温泉センター管理運営費	法令根拠

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
1.町民 2.町外利用者 3.芳賀温泉ロマンの湯		ESCO事業 ・川田工業㈱との委託料 5,647千円。削減実績:6,594千円(112.8%) 工事内容 ・健康センター内トイレ設置 1,123,200円 ・排水施設修繕 604,800円 ・厨房室改修 7,344,000円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度実績】	
1.健康や福祉の増進が図られる 2.利用が増加し、商品の売上が増加する 3.健全経営が維持される		指標は①活動指標 ・ESCO事業委託料 川田工業㈱との省エネルギーサービス提供業務委託契約(期間10年:H25.06.10~H35.09.30 ① 54,220,000円)温泉排水の熱源からヒートポンプを使い熱を回収することで、ボイラーの代わりに昇温しボイラー稼働率を下げ、灯油代及びCO2を削減する。5,388,700円(削減率93.4%) ・排水調整池汚泥削減業務 2,592,000円 ・第2源泉ガスセパレーター改修 22,274,600円 ・浴室蛇口改修 1,562,112円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
観光客に芳賀町に来てもらう。 町内の商工業者が健全な経営がなされる。			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
H07.09.23:ロマンの湯Open (A=11,873㎡) H13.04.08:友遊はが Open (A=17,183㎡) H13.08.21:道の駅はがとして登録(ΣA=29,056㎡) (県内10番目 2015.06現在23駅) H14.04.27:道の駅はが開業(3セクにて芳賀町ロマン開発㈱に管理運営委託) H25.01.19物産館Open H24.09(17年目)入館者400万人達成 温泉施設管理運営 主催・協賛イベントの実施 従業者教育・福利厚生事業 管理運営は指定管理者として、ロマン開発株式会社に依頼している。			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)				
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0			
		国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	1,764	6,000	6,000	5,967			
		一般財源	千円	0	9,557	8,719	27,805			
事業費計(A)		千円	1,764	15,557	14,719	33,772				

<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度	27年度	28年度			
① 活動指標	営業日数	日	315	314	318			
	温泉の臨時休業日数	日	1	5	0			
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	16,194	16,016	15,897			
③ 成果指標	入館者数	人	178,407	172,965	173,699			
	売上高(ロマンの湯)	千円	205,386	190,793	190,884			
	営業損益	千円	161	▲3,418	▲2,399			
④ 上位成果指標	道の駅はがの利用者数	人	577,986	575,239	581,117			

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	地籍調査事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	便利をつなげる(都市基盤分野)	所属課	建設課	所属係	地籍調査係
施策		23	適正な地籍情報の作成	課長名	磯 頭吾	担当者名	伊藤 早苗
予算科目	会計	款	項	目	事業	0120110	
	01	08	01	01	地籍調査費	法令根拠	国土調査法、不動産登記法

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1 町内全域の土地(区画整理及び土地改良整備で国土調査と同等以上の成果があると認証された区域は除く。) 2 法務局備え付けの地図(公図) 3 町内の土地の所有者		<b>【27年度実績】</b> 【継続地区】下高根沢4地区0.44km <sup>2</sup> 5地区0.41km <sup>2</sup> 6地区0.14km <sup>2</sup> 7地区0.37km <sup>2</sup> FⅡ-2GH工程 計18,280千円 【新規地区】東水沼1地区0.52km <sup>2</sup> 2地区0.55km <sup>2</sup> 下高根沢・東水沼1地区0.61km <sup>2</sup> 下高根沢・東水沼2地区0.47km <sup>2</sup> CDEFⅠ工程(下東2地区のみCDEFⅠFⅡ-1工程) 計60,900千円	
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1 境界が明確になり、地籍が確定する。 2 精度が高くなる。 3 土地に係るトラブルが防止される。		<b>【28年度実績】</b> 指標は①活動指標 【継続地区】東水沼1地区0.52km <sup>2</sup> 2地区0.55km <sup>2</sup> 下高根沢・東水沼1地区0.61km <sup>2</sup> 下高根沢・東水沼2地区0.47km <sup>2</sup> FⅡ-1-2GH工程(下東2地区のみFⅡ-2GH工程) 計34,722千円 【新規地区】東水沼3地区0.64km <sup>2</sup> 4地区0.09km <sup>2</sup> 東水沼5地区0.51km <sup>2</sup> 東水沼6地区0.57km <sup>2</sup> 西水沼1地区0.45km <sup>2</sup> CDEFⅠ工程 計59,141千円	
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 道路などの土地が適切に管理される。 (道路事業などが迅速に行われる。) 町・個人の財産が適正に運用される。			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
土地の地籍を明確にする調査で、その土地の所在、地番、地目、境界の調査と所有者の確認を行い、その成果は地籍図及び地籍簿に取りまとめられ、法務局備え付けの地図(公図)や土地登記簿が更新される。 芳賀町の地籍調査対象面積は、45.08km <sup>2</sup> で実施期間は25年間を予定している。概算総事業費は、13億5,240万円。基本計画書に基づき事業を実施するが、町の政策、社会的要請及び財政状況等により、弾力的に対応する。			

<b>事業費の推移</b>		単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)				
投入量	事業費	国庫支出金	千円	13,400	30,560	33,480	47,225			
		都道府県支出金	千円	6,700	15,280	16,740	23,613			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	6,868	15,853	17,258	23,808			
		事業費計(A)	千円	26,968	61,693	67,478	94,646			

<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度	27年度	28年度				
① 活動指標	調査区域面積	km <sup>2</sup>	2.31	3.51	4.41				
	調査対象筆数	筆	3,318	4,330	4,588				
	調査対象地権者数	人	1,005	1,246	1,458				
② 対象指標	地籍調査対象面積	km <sup>2</sup>	45.08	45.08	45.08				
	地籍調査非対象面積	km <sup>2</sup>	25.15	25.15	25.15				
③ 成果指標	地籍調査により地籍及び公図が明確になった割合	%	0	1.2	1.2				
	筆界未定の件数	件	0	1	1				
④ 上位成果指標	地籍及び公図が明確になった割合(%)		0.0	1.2	1.2				
	筆界未定(件/年度)		-	1	0				

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	交通安全施設整備事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	01	便利をつなげる(都市基盤分野)		所属課	建設課	
施策		22	適正な道水路の管理		課長名	磯 顕吾	
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	道路法第42条	
		01	08	02 01		交通安全施設整備費	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
1. 芳賀町全域の道路		・ガードレール等設置921m、標識看板類設置8基、反射鏡設置交換13基、区画線設置16,078m、街路灯1箇所、道路付属物(ポストコーン、道路錐等)85基 事業費 22,996千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度実績】	
1. 誰でも安全に通行できる道路になる		指標は①活動指標 ・ガードレール等設置287m、標識看板類設置4基、反射鏡設置交換6基、区画線設置13,590m、街路灯修繕14箇所、交差点安全対策等 事業費 17,828千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
1. 交通事故発生抑制			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
○交通事故発生防止 ガードレール設置交換、標識看板設置、反射鏡設置、区画線設置、路面標示(文字・マーク)設置			

4 事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	
		一般財源	千円	15,216	16,040	22,996	17,828
		事業費計(A)	千円	15,216	16,040	22,996	17,828
5 指標の推移		単位	26年度	27年度	28年度		
① 活動指標	直営での点検、補修件数	件	10	10	12		
	請負事業数	事業	15	21	20		
② 対象指標	町内道路の危険箇所	箇所	0	0	0		
	区画線設置及び補修延長	m	16,885	16,078	13,590		
③ 成果指標	危険交差点の安全対策箇所(箇所)	箇所	2	1	4		
	交通事故発生件数	件	49	39	17		
④ 上位成果指標	「安全で便利な道路となっている」	NSI値	55.2	48.2	50.7		

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	町道維持管理事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	便利をつなげる(都市基盤分野)		所属課	建設課	所属係	管理係
施策		22	適正な道水路の管理		課長名	磯 頭吾	担当者名	森山陽市
予算科目	会計	款	項	目	事業	0120500		
		01	08	02	02	道路維持管理費		
					法令根拠	道路法第42条		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
町内の道路(町道・認定外道路)		1. サイクリングロード草刈4回、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定1回、工業団地内道路歩道部等落ち葉清掃、幹線町道草刈(随時)、歩道部の除草剤散布、花壇管理 1. 道路の舗装補修、路肩の補修、砂利敷き、除雪 1. 道路施工承認、占用許可事務及び特殊車両通行許可事務 事業費 委託料14,018千円 使用料3,069千円 原材料等2,868千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度実績】	
適正に管理される。		指標は①活動指標 1. サイクリングロード草刈4回、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定1回、街路樹伐採、工業団地内道路歩道部等落ち葉清掃、幹線町道草刈(随時)、歩道部の除草剤散布、花壇管理 1. 道路の安全パトロール舗装補修、路肩の補修、砂利敷き、除雪 1. 道路施工承認、占用許可事務及び特殊車両通行許可事務 事業費 委託料22,315千円 原材料等2,995千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
町道等が適正に管理される。 町道等が安全・快適に利用できる。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
○ 快適な道路環境を保つための維持管理を行う。 1. サイクリングロード草刈4回、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定1回、街路樹伐採、工業団地内道路歩道部等落ち葉清掃、幹線町道草刈(随時)、歩道部の除草剤散布、花壇管理 1. 道路の安全パトロール舗装補修、路肩の補修、砂利敷き、除雪 1. 道路施工承認、占用許可事務及び特殊車両通行許可事務			

4 事業費の推移		単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)				
投入量	事業費	財源内訳	千円	4,400	0	0	0			
		国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	6,110	6,196	4,683	4,710			
		その他	千円	18,068	13,689	16,414	23,214			
	事業費計(A)	千円	28,578	19,885	21,097	27,924				

5 指標の推移		単位	26年度	27年度	28年度			
① 活動指標	直営の対応件数	件	90	80	103			
	委託事業数	事業	9	5	11			
② 対象指標	町道の実延長	km	495	498	498			
③ 成果指標	道路に関する苦情件数	件	150	128	120			
	道路が原因による事故件数	件	1	0	0			
④ 上位成果指標	町道舗装率(舗装実延長/町道実延長)	%	91.9	92.0	92.2			
	安全な道路が身近にある	NSI値	55.2	48.2	50.7			

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	町道維持整備事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合計画体系	01	便利をつなげる(都市基盤分野)		所属課	建設課	所属係	土木係
施策		21	安全で利便性の高い道路網の整備		課長名	磯 頭吾	担当者名	小林伴行
予算科目	会計	款	項	目	事業	0120600		
		01	08	02	02	道路維持整備費		
					法令根拠	道路法第42条		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
町道等町が管理する道路及び附随する施設。		○道路維持工事 一般修繕 56,922千円 サイクリング'ロード'舗装修繕 5,994千円 北沢線舗装工事 4,115千円 与能・ハツ木線舗装修繕 25,596千円 工業団地舗装修繕(補助) 34,020千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度実績】	
安全に利用できる。 適切に管理される。		指標は①活動指標 ○道路維持工事 一般小破修繕 41,642千円 サイクリング'ロード'舗装修繕 2,592千円 加賀地線舗装修繕 4,698千円 三日市・上横西線表層 2,808千円 天王寺・大谷近線舗装修繕 4,330千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
道路が安全に利用できる。 道路が適切に管理される。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
住民、通行人からの苦情要望や道路パトロールにより見つけた町道、町有道路及び認定外道路舗装の凸凹穴の修理、路肩の崩れ地、側溝の壊れ修理等を行う。又、痛みの激しい路線について、表層工事(オーバーレイ)を行う。			

4 事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	
投入量	事業費	財源内訳					
		国庫支出金	千円	0	4,455	28,182	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	15,600	4,500
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	79,546	75,581	84,463	51,571
事業費計(A)		千円	79,546	80,036	128,245	56,071	
5 指標の推移			単位	26年度	27年度	28年度	
① 活動指標	工事発注件数	箇所	66	74	61		
	町道延長	km	495	498	498		
③ 成果指標	道路維持整備工事実施延長(単年度)	m	2,800	4,500	3,980		
	道路が原因による事故件数	件	1	0	0		
	道路に関する要望苦情件数	件	150	130	120		
④ 上位成果指標	町道舗装率	%	91.9	92.1	92.2		
	「安全な道路が身近にある」	NSI値	55.2	48.2	50.7		

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	町道新設改良事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	01	便利をつなげる(都市基盤分野)		所属課	建設課
施策		21	安全で利便性の高い道路網の整備		所属係	土木係
予算科目	会計	款	項	目	事業	0120700
		01	08	02	03	町道新設改良費
					法令根拠	道路法第42条

1 事務事業の目的		2 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
町道		○委託料 (三日市宮田線路線測量6,696千円、銭蒔線用地詳細設計9,072千円、銭蒔線橋梁部地質調査745千円、上山下・岡田線用地測量486千円) ○道路改良・舗装工事 (金井島線3,834千円、大塚鷲の谷線30,423千円、上山下岡田線改良49,971千円、上山下岡田線舗装[前払い]14,040八ツ木舗装新設第1工区1,134千円・第2工区1,198千円) ○用地購入 (銭蒔線5,920千円、飯島上横西10,475千円、打越新田地区土地改良事業による創設道路10,000千円) ○補償費(電柱移設) (上山下岡田線9,606千円、大塚鷲の谷線886千円、町道打越・向谷畑線472千円)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度実績】	
安全で利便性の高い道路になる。		指標は①活動指標 ○委託料 三日市宮田線詳細設計・用地測量34,884千円、荒屋敷唐桶線物件調査2,700千円、飯島・上横西線設計積算業務1,080千円、上横西・延生東線地盤調査464千円 ○道路改良・舗装工事 大塚鷲の谷線舗装32,605千円、銭蒔線外29,646千円、飯島・上横西線(補助)29,700千円 ○用地購入 飯島・上横西線、銭蒔線772千円 ○補償費 電柱移設銭蒔線外2,226千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
町道が安全に利用できる。 町道の利便性が高まる。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
主に拡幅改良のため、事前に測量業務、道路用地の取得後工事着手し延長の長い路線は計画をたて、継続により完成させる。			

4 事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	
投入量	事業費	財源内訳					
		国庫支出金	千円	86,075	54,406	0	10,175
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	75,000	50,600
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	112,675	202,892	81,543	74,289	
	事業費計(A)	千円	198,750	257,298	156,543	135,064	

5 指標の推移		単位	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	発注件数	本	7	7	7
	路線施工延長(単年度)	m	1,630	1,543	1,634
② 対象指標	町道延長	km	495	498	498
	舗装済延長	km	456	459	459
③ 成果指標	道路改良率	%	93.20	93.2	93.2
	町道の歩道設置率		8.9	9.0	9.4
④ 上位成果指標	町道舗装率	%	91.94	92.1	92.2
	「安全な道路が身近にある」	NSI値	55.2	48.2	50.7

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	歩道・通学路整備事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	便利をつなげる(都市基盤分野)		所属課	建設課	所属係	土木係
施策		21	安全で利便性の高い道路網の整備		課長名	磯 顕吾	担当者名	小林伴行
予算科目	会計	款	項	目	事業	0120400		
		01	08	02	03	歩道・通学路整備費	法令根拠	道路構造令

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
町道		<ul style="list-style-type: none"> <li>寺前西の台線測量 委託料 3,434千円</li> <li>久津方河井線の用地測量 委託料 2,743千円、 土地購入費 4,841千円 補償費 765千円</li> </ul>	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度実績】	
安全・快適な歩道が整備される。		指標は①活動指標 ○用地測量等業務(寺前西の台線) 委託料 5,508千円 ○修正設計業務(久津方河井線) 委託料 378千円 ○通学路整備工事(久津方河井線) 工事費 19,526千円 ○電柱移設(久津方河井線) 補償費 778千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
町道が自転車、歩行者にとって安全な道路になる。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
拡張分の用地を買収し、現道に、歩行者が通行できる歩道を築造する。			

4 事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)				
投入量	事業費	財源内訳								
		国庫支出金	千円	3,581	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	17,500			
		その他	千円	0	0	0	0			
	一般財源	千円	6,158	4,968	11,784	8,691				
	事業費計(A)	千円	9,739	4,968	11,784	26,191				
5 指標の推移			単位	26年度	27年度	28年度				
① 活動指標	発注件数	件		2	2	3				
② 対象指標	町道延長	km		495	498	498				
	長期計画による延長	m		7,160	7,160	7,160				
③ 成果指標	歩道設置済延長	m		44,103	44,942	45,427				
	当年度設置延長	m		622	839	200				
	町道の歩道設置率	%		8.9	9.0	9.4				
④ 上位成果指標	「安全な道路が身近にある」	NSI値		55.2	48.2	50.7				

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	橋梁維持事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合計画体系	01	便利をつなげる(都市基盤分野)		所属課	建設課	所属係	土木係	
施策		21	安全で利便性の高い道路網の整備		課長名	磯 頭吾	担当者名	小林伴行	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0121000		法令根拠	道路法第42条
		01	08	02	04	橋梁維持費			

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
① 誰、何を対象にしているのか(対象)		指標は②対象指標		【27年度実績】			
管内の町道橋				○橋梁点検調査業務 委託料 30橋 21,103千円			
○橋梁塗装工事 (宮田下橋、地藏橋、田島橋) 事業費 桁等の塗装 3,650千円							
② 対象をどう変えるのか(意図)		指標は③成果指標		【28年度実績】			
1.良好に橋梁の機能を維持する。				指標は①活動指標			
○橋梁塗装工事(嶋野元橋、田中橋) 工事費 4,374千円							
○橋梁修繕工事(手彦子橋他) 工事費 3,044千円							
○橋梁点検調査業務 委託料 46橋18,306千円							
③ どんな成果に結び付くのか(結果)		指標は④上位成果指標					
1.安全・快適に橋梁が利用できる。							
1.長寿命化が図られ修繕・架け替えの費用が削減される。							
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>							
1.町道に架かる橋梁の適切な維持管理を行い、安全性と信頼性を確保しつつ橋梁の長寿命化の為の補修修繕を行う。							

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)				
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	11,880	9,900			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	4,158	3,661	12,874	15,825			
		事業費計(A)	千円	4,158	3,661	24,754	25,725			

<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度	27年度	28年度			
① 活動指標	橋梁塗装発注件数	橋	2	3	2			
	補修工事を行った橋梁数	橋	0	0	3			
② 対象指標	町道橋の総数	橋	275	276	276			
	15m以上の町道橋	橋	37	38	38			
③ 成果指標	橋梁に関する要望苦情件数	件	0	0	0			
	予防的修繕を怠ったために発生した大規模修繕	件	0	0	0			
④ 上位成果指標	点検結果、早急に架け替えを要する橋梁数	橋	0	0	0			
	「安全な道路が身近にある」	NSI値	55.2	48.2	50.7			



平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	祖母井中部整備事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	01	便利をつなげる(都市基盤分野)	所属課	都市計画課	所属係	市街地整備係
施策	体系	12	市街地整備の推進	課長名	菱沼 正裕	担当者名	齊藤 政司
予算科目	会計	款	項	目	事業	0121220	
	01	08	03	01	祖母井中部整備費	法令根拠	道路法 都市計画法 土地区画整理法

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
ア 整備区域内の道路		・不動産鑑定等 835千円	
イ 整備区域内の下水道接続宅地		・新設町道(町民会館東側)路線測量 1,080千円	
		・真信周辺地区 用地測量 2,581千円	
		・祖母井神社南地区 物件調査 15,552千円	
		・内町天神延線、内町南線 土地購入 5,905千円	
		・内町天神延線、内町南線 移転補償 23,402千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度実績】	
ア. イ. 計画的に整備される。		指標は①活動指標	
		・城の内地区測量調査業務等 5,940千円	
		・祖母井中央地区測量調査業務等 11,847千円	
		・内町天神延線・内町南線用地補償 20,572千円	
		・内町南線道路改良工事 4,374千円	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
・本地区は、町役場・町民会館・芳賀東小学校の北側から祖母井神社付近までの約14haを町施行により、道路・公園・水路などの公共施設と宅地の整備を行う事業である。			
・第一期計画は、平成24～28年度に町民会館・芳賀東小から町体育館までの区域について、道路と上下水道の整備をする。			
・第二期計画は、平成29～33年度に町体育館から祖母井神社付近までの区域について、道路と上下水道の整備をする。			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)			
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	13,090	11,506		
		国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	48,516	28,658	37,100	34,148			
	事業費計(A)	千円	48,516	28,658	50,190	45,654			

<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度	27年度	28年度			
① 活動指標	整備済道路延長	m	450	450	450			
	下水道使用開始戸数	戸	32	43	55			
② 対象指標	整備計画道路延長	m	2,313	2,313	2,313			
	下水道計画戸数	戸	143	143	143			
③ 成果指標	整備区域内の道路整備率	%	19.5	19.5	19.5			
	整備区域内の下水道普及率	%	22.4	30.1	38.5			
④ 上位成果指標	祖母井中部地区整備率	%	5.7	8.3	10.7			

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	都市計画推進事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	01	便利をつなげる(都市基盤分野)	所属課	都市計画課	所属係	都市計画係
施策	体系	11	都市計画の推進	課長名	菱沼 正裕	担当者名	大峯 俊幸
予算科目	会計	款	項	目	事業	0121210	
	01	08	03	01	都市計画推進費	法令根拠	都市計画法・土地区画整理法

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地区内に住む人</li> <li>・土地・建物を持つ人</li> <li>・本町に立地を希望する企業</li> </ul>		<p>【27年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・祖母井北部土地区画整理事業暫定割込図作成 1,706千円</li> <li>・都市計画マスタープラン見直し 3,780千円</li> <li>・都市計画変更図書作成 918千円</li> <li>・都市交通マスタープラン作成 5,638千円</li> <li>・芳賀工業団地拡張基本構想作成(繰越) 3,435千円</li> <li>・道路、緑地、仮設住宅等用地購入 176,161千円</li> </ul>	
<p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民に自分たちの地域は自分たちでつくるという意識を高める。</li> <li>・住民にとって真に住みやすい住環境を実現するための計画が策定できる。</li> <li>・新工業団地へ企業を誘致し、早期分譲完了をめざす。</li> </ul>		<p>【28年度実績】 指標は①活動指標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・祖母井北部地区まちづくり検討資料作成業務 1,620千円</li> <li>・市街化調整区域の土地利用検討業務 7,830千円</li> <li>・工業団地拡張等基本計画作成(繰越) 23,069千円</li> </ul>	
<p>③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域のニーズや特性を生かし、だれもが安心安全に暮らせ、活力溢れる豊かなまちづくりが実現する。</li> <li>・自らまちづくりに参加することで、自分たちで誇りと愛着が持てる住みやすい地域が実現する。</li> <li>・工業団地への企業立地を促進することにより、産業の振興、雇用の拡大、町民所得の向上などに寄与する。</li> </ul>			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・町都市計画マスタープランで居住拠点に位置づけられている祖母井市街地のうち、都市基盤が未整備の中部・北部地区約30haについて、南部地区に引き続き、道路、公園、下水道など不足している公共施設の整備を図るため、地域との協働のもと整備手法・区域等まちづくりの方策を検討し、整備計画を策定するものである。</li> <li>・既存工業団地の機能強化を目指すため、新工業地を創出し工業機能の拡充を図る。</li> </ul>			

4 事業費の推移		単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	1,400	5,940		
		国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	23,513	0		
		その他	千円	2,531	4,643	166,745	26,646		
	一般財源	千円	2,531	4,643	191,658	32,586			
	事業費計(A)	千円	2,531	4,643	191,658	32,586			
5 指標の推移			単位	26年度	27年度	28年度			
① 活動指標	座談会・分科会開催回数	回	9	6	7				
	研究会(役員会)開催回数	回	2	3	2				
② 対象指標	地区内居住者数	人	267	267	267				
	地区内土地所有者数	人	274	274	274				
③ 成果指標	座談会・分科会参加人数	人	80	66	49				
	研究会(役員会)出席人数	人	16	17	9				
④ 上位成果指標	市街化区域人口比率	%	10.2	10.2	10.3				
	転入者数	人	415	398	485				
	計画的なまちづくりが行われている(NSI値)	%	50.6	48.4	49.2				

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	LRT整備事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	01	便利をつなげる(都市基盤分野)		所属課	都市計画課	所属係	公共交通係
施策	体系	13	公共交通の充実		課長名	菱沼 正裕	担当者名	阿部 慎悟
予算科目	会計	款	項	目	事業	0121250		
	01	08	03	04	LRT整備費	法令根拠	軌道法・道路法・都市計画法	

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 ・整備区域内の街路 ・町民及び町内従業者、交通弱者				<b>【27年度実績】</b> ・路線測量 4,320千円 ・環境影響評価業務 9,698千円 ・地質調査業務 22,032千円 ・交通影響評価等業務 8,143千円 ・地域公共交通網形成計画等負担金 6,782千円 ・宇都宮ライトレール(株)出資金 15,300千円 (H26繰越) ・基本設計業務 77,436千円			
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 ・計画的に整備される ・利便性の高い公共交通ネットワークにより容易に移動できる				<b>【28年度実績】</b> 指標は①活動指標 ・旅費 279千円 ・消耗品 41千円 ・負担金 37千円 ・路線測量 5,400千円 ・地質調査 15,733千円 ・環境影響評価 5,378千円 (H27繰越) ・導入イメージ動画等作成業務 5,054千円 ・詳細設計業務 100,440千円 ・速度向上検討業務負担金 3,938千円			
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 ・新たな公共交通手段が整備される ・工業団地内の渋滞が緩和される ・交流人口、定住人口の増加							
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b> ・平成15年に栃木県・宇都宮市において、「新交通システム導入基本計画」が策定され、この中でLRTは基幹公共交通として位置づけられた。平成25年には宇都宮市で「東西基幹公共交通の実現に向けた基本方針」を公表し、JR宇都宮駅東側を優先整備区間とした。このような状況を踏まえ、芳賀町では利便性の高い交通環境の整備、地域経済の振興、教育・医療、福祉などの町民生活の向上等につながるものと考え、芳賀工業団地内までの整備を行う。 ・平成25年11月に「芳賀・宇都宮基幹公共交通検討委員会」を設置し導入空間や運行計画などの専門的な検討を行っている。							

事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	
投入 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	8,800	38,328	46,300
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	7,700
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	20,684	106,157	82,300
事業費計 (A)		千円	0	29,484	144,485	136,300	

5 指標の推移		単位	26年度	27年度	28年度
① 活動 指標	整備済総延長	m	0.0	0.0	0.0
	用地取得済み地権者	人	0	0	0
② 対象 指標	整備総延長	m	2,520	2,520	2,520
	用地取得対象地権者	人	35	35	35
③ 成果 指標	軌道施設等整備率	%	0.0	0.0	0.0
	用地取得進捗率	%	0.0	0.0	0.0
④ 上位 成果 指標	ひばりタクシー1日平均利用者数	人	49.4	50.0	55.0
	LRT整備率	%	-	4.2	6.2

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	ひばりタクシー運行事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	01	便利をつなげる(都市基盤分野)	所属課	都市計画課	所属係	公共交通係
施策	体系	13	公共交通の充実	課長名	菱沼 正裕	担当者名	廣澤 優太
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	芳賀町補助金等交付規則、芳賀町デマンド交通事業補助金交付要綱	
	01	02	01	06			

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 交通弱者(自ら移動手段を持たない町民及び町内従業者)		【27年度実績】 ・運行業務委託料 18,847千円 ・デマンドシステムレンタル使用料 454千円 ・役員費 572千円(電話料268千円、通信料304千円) ・印刷製本費 134千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 町内での移動がしやすくなる。		【28年度実績】 指標は①活動指標 ・運行業務委託料 20,856千円 ・システムレンタル使用料 454千円 ・役員費 578千円 (電話:272千円、通信:307千円)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民が安全で快適に移動できる。			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
平成17年7月から町商工会が事業主体となり実施してきたが、平成25年10月から事業主体を町に変更した。 平成21年7月にエリアを拡大し、町と隣接する宇都宮市東部の医療機関まで運行可能となった。また、平成24年4月からは高根沢町上高根沢ふれあいセンターまで運行区域を拡大し、高根沢町デマンド交通との連携を図っている。 平成28年4月から利用料を改定する。 (300円/回→200円/回)			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)				
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	2,968	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	19,895	17,115	20,006	21,888			
		事業費計(A)	千円	19,895	20,083	20,006	21,888			
<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度	27年度	28年度					
① 活動指標	年間利用者数(全体)	人	25,885	24,553	25,610					
	1日・1台あたり平均走行距離数	km	144.0	141.7	145.4					
	1時間当たりタクシー借上料	円	2,500	2,500	2,500					
② 対象指標	町民(年度末人口3.31現在)	人	16,016	15,897	15,877					
	ひばりタクシーの登録者数	人	6,519	6,530	6,513					
③ 成果指標	1日平均利用者数(一般利用)	人	49.4	50.0	55.0					
	年間利用者数(一般利用)	人	15,138	15,509	16,908					
	1日平均利用者数(スクールバス/プール)	人/人	47.2/6.6	41.3/4.9	40.7/2.9					
④ 上位成果指標	ひばりタクシー1日平均利用者数	人	49.4	50.0	55.0					
	LRT整備率	%	-	4.2	6.2					

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	公共交通推進事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画	01	便利をつなげる(都市基盤分野)		所屬課	都市計画課	所屬係 公共交通係
施策	体系	13	公共交通の充実		課長名	菱沼 正裕	担当者名 廣澤 優太
予算科目	会計	款	項	目	事業	0102700	
	01	08	03	04	公共交通推進費	法令根拠	芳賀町補助金等交付規則

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1 町民 2 真岡鐵道 3 真岡鐵道SL				<b>【27年度実績】</b> 地域公共交通会議委員謝礼 28千円 真岡線愛護会負担金 30千円 SL運行事業負担金 1,266千円 県央地域公共交通利活用促進協議会負担金 100千円 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 672千円 真岡鐵道経営安定化補助金 561千円			
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1 町外への行き来に気軽に公共交通を利用できる。 2 効率的に運行される。 3 沿線市町のイメージアップや観光振興に役立つ。				<b>【28年度実績】</b> 指標は①活動指標 ・真岡線愛護会負担金 30千円 ・SL運行事業負担金 1,266千円 ・県央地域公共交通利活用促進協議会負担金 100千円 ・地域公共交通再編計画作成負担金 839千円 ・地域公共交通確保維持改善事業費補助金 834千円 ・真岡鐵道経営安定化補助金 787千円			
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 町民が安全で快適に移動できる。 観光客に町に来てもらう。(誘客)							

**2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)**

- ・芳賀町地域公共交通会議の開催
- ・県央地域公共交通利活用促進協議会  
公共交通利活用促進会議、先進地視察研修  
(宇都宮、鹿沼、真岡、高根沢、市貝、茂木、芳賀)
- ・真岡鐵道への各種支援の実施  
真岡線SL運行協議会負担金  
地域公共交通確保維持改善事業費補助金  
真岡鐵道経営安定化補助金
- ・芳賀・宇都宮東部地域公共交通活性化協議会  
「芳賀・宇都宮東部地域公共交通網形成計画」に位置づけている  
事業として「地域公共交通再編実施計画」の策定

事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,142	2,805	2,657	3,856
		事業費計(A)	千円	3,142	2,805	2,657	3,856

5 指標の推移		単位	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	SL運行協議会負担金	千円	1,266	1,266	1,266
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	千円	457	682	834
	真岡鐵道経営安定化補助金	千円	972	561	787
② 対象指標	町民(年度末3.31現在)	人	16,016	15,897	15,877
③ 成果指標	真岡鐵道通学利用者数	人	710,040	705,780	675,816
	SLに乗車した人の数	人	32,616	33,482	36,058
④ 上位成果指標	ひばりタクシー1日平均利用者数	人	49.4	50.0	55.0
	LRT整備率	%	-	4.2	6.2

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	定住促進事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画	01	便利をつなげる(都市基盤分野)		所属課	都市計画課	
施策	体系	11	都市計画の推進		課長名	菱沼 正裕	
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	芳賀町定住促進補助金交付要綱	
		01	08	04 01			
				事業	0121670 定住促進費		

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ①夫婦どちらかが40歳未満の若者世帯(町内在住) ②町内に住みたいと思っている、夫婦どちらかが40歳未満の若者世帯				【27年度実績】 ・住宅購入補助(加算補助含む) 15,550千円(27件) ・家賃補助 70千円(2件)			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ①芳賀町内に住み続ける ②芳賀町民になる				【28年度実績】 指標は①活動指標 ・住宅購入補助(加算補助含む) 17,553千円(31件) ・家賃補助 257千円(5件)			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 人口減少、超高齢化社会に対応したまちづくりの推進							

**2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)**  
 芳賀町に定住してもらい人口増を図る。  
 ・一戸建て住宅を新築、購入した者へ住宅購入補助 50万円 ※市街化区域、50戸連たん区域、開発区域、分家住宅に限る  
 ・アパート等賃貸物件に転入した者へ家賃補助 月1万円(上限36ヶ月) ※市街化区域(公営住宅除く)に限る  
 ・住宅加算 町内業者による建築 10万円  
     子供1人につき 5万円

事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	15,620	17,810
事業費計(A)		千円	0	0	15,620	17,810	

5 指標の推移		単位	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	住宅購入補助件数(町内)	件		9	1
	住宅購入補助件数(転入者)	件		18	30
	家賃補助件数	件		2	5
② 対象指標					
③ 成果指標	定住促進事業により町内に留まった人数	人		31	2
	定住促進事業により転入した人数	人		64	102
④ 上位成果指標	市街化区域人口比率	%	10.2	10.2	10.3
	転入者数	人	415	398	485
	計画的なまちづくりが行われている(NSI値)	%	50.6	48.4	49.2

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	消防団活動事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画	05	地域をつなげる(地域コミュニティ、自然環境、安全安心分野)		所属課	総務課	所属係 地域安全対策係
施策	体系	42	消防・防災機能の充実		課長名	古谷一良	担当者名 高橋陽一
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	消防組織法、町消防団の設置に関する条例、町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例	
	01	09	01	01			

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1 消防団 2 町民 3 職員消防隊		<b>【27年度実績】</b> 火災や他の災害から住民の生命・財産を守るための消防団活動の支援・助長 <報酬> 消防団員報酬(201人) 10,294千円 <旅費> 消防団費用弁償 7,200千円 <消耗品費> 消防消耗品の購入(活動服・ホース) 1,152千円 <修繕料> 消防車両・詰所の修繕料 840千円 <補助金> 消防団補助金 2,100千円	
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1 災害発生時に適切な対応が取れる。 1 団員数が適切に確保される。 2 防災上安心した生活が送れる。 3 火災発生時に初期消火、交通誘導等を行う。		<b>【28年度実績】</b> 指標は①活動指標 火災や他の災害から住民の生命・財産を守るための消防団活動の支援・助長 消防団員報酬(201人) 10,294千円 消防団費用弁償 5,622千円 活動服・防火衣・ホース等消耗品 2,984千円 消防車両・詰所の修繕料 698千円 消防団補助金 2,100千円	
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 消防団員は、災害発生時に適切な対応が取れる。 町民は、防災上安心した生活を送れる。			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b> 火災の予防、警戒及び鎮圧より町民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災または地震等の災害による被害を軽減し町民の安全・安心を確保する。 H27年度からは本部組織の強化、役割分担のため副団長2人体制(1人増)となった。 芳賀町消防団は総員201人で、3分団11部で組織される。 ・本部(団長1人、副団長2人、分団長3人、副分団長3人) ・各部(部長11人、副部長12人、班長53人、団員116人)			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)				
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0			
		国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	24,031	21,523	25,105	25,311			
事業費計(A)		千円	24,031	21,523	25,105	25,311				
<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度	27年度	28年度					
活動指標	① 出動回数(訓練・予防/火災・災害)	回	39/21	25/12	27/13					
	団員の出動数(訓練・予防/火災・災害)	人	993/529	825/589	916/387					
	職員消防隊の出動回数	回	3	1	1					
対象指標	② 団員数(条例定数)	人	200(200)	201(201)	201(201)					
	町民(年度末3.31現在)	人	16,016	15,897	15,877					
	職員消防隊の人数	人	15	15	15					
成果指標	③ 火災・災害時の団員の出動率	%	59.0	58.5	75.2					
	団員数(うち町内勤務者)	人	200(100)	201(95)	201(105)					
	新入団員数	人	25	12	28					
④ 上位成果指標	「防災上不安がある」と考える町民の割合	%	20.6	20.2	27.4					

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名 消防施設管理事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	05	地域をつなげる(地域コミュニティ、自然環境、安全安心分野)	所属課 総務課	所属係 地域安全対策係	
施策		42	消防・防災機能の充実	課長名 古谷一良	担当者名 高橋陽一	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0122300
		01	09	01	02	消防施設管理費
				法令根拠	消防組織法、町消防団の設置に関する条例	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
消防施設、消防資機材		消防防災施設の適正な管理運営 消防詰所改修工事 13,748千円 移動系防災無線デジタル化工事 61,776千円 デジタル受令器2台 659千円 消火栓維持管理負担金(336カ所) 1,680千円 消火栓設置3カ所(金井島・舟戸・大塚) 2,106千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度実績】	
適切に管理・整備される。		消防防災施設の適正な管理運営 消防詰所改修工事(1-1,3-4) 6,480千円 国旗掲揚ポール1基 233千円 消火栓維持管理負担金(337カ所) 1,685千円 消火栓設置(金井島・大塚・赤坂) 2,260千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
消防・防災施設が適切に管理・整備される。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
消防、水防並びに防災に供する施設及び資材の適正な管理・整備を行い、消火・水防並びに防災機能の強化を図る。 消防ポンプ自動車は、平成20年から平成26年にかけて、計画的に更新してきた。平成27年度からは消防団詰所の改修工事を計画的に実施していく。 また、平成27年度に芳賀郡市内で連携を図りながら移動系無線施設の更新工事を実施する。			

4 事業費の推移		単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)				
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0			
		国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	56,100	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
	一般財源	千円	24,589	21,234	18,649	11,380				
	事業費計(A)	千円	24,589	21,234	74,749	11,380				
5 指標の推移		単位	26年度	27年度	28年度					
① 活動指標	消防車更新台数	台	1	0	0					
	消火栓新設数	基	1	1	2					
	防火水槽新設・撤去数	基	0	0	0					
② 対象指標	消防車台数	台	11	11	11					
	移動系無線台数(車載/携帯)	台	18/12	16/14	16/14					
	受令機台数	台	24	2	1					
③ 成果指標	消防・防災施設の修繕件数	件	23	2	5					
	消火栓設置数(累計)	基	336	337	339					
	防火水槽設置数(累計)	基	104	104	104					
④ 上位成果指標	「防災上不安がある」と考える町民の割合	%	20.6	20.2	27.4					



平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	災害対策事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	05	地域をつなげる(地域コミュニティ、自然環境、安全安心分野)		所属課	総務課	所属係 地域安全対策係
施策		42	消防・防災機能の充実		課長名	古谷一良	担当者名 高橋陽一
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	災害対策基本法、町災害対策本部条例、町防災会議条例	
	01	09	01	04			

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1 町民 2 地域(自治会等) 3 町		<b>【27年度実績】</b> 災害応急対策活動や被災住民の支援に必要な食料、資機材の確保。防災士資格取得支援。自主防災組織が実施する防災訓練支援。 非常用備蓄食糧の購入(食糧600+水600) 388千円 緊急メール配信システム使用料 571千円 消防団員防災士資格取得 16千円 防災訓練運営費 390千円	
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1 防災意識を高める。災害時に自らの身を守る。災害に備える。 2 自主防災組織を編成し、災害に備える。 3 災害に備える。		<b>【28年度実績】</b> 指標は①活動指標 災害応急対策活動や被災住民の支援に必要な食料、資機材の確保。防災士資格取得の支援。自主防災組織等が実施する防災訓練支援。  非常用備蓄食糧の購入 (アルファ米等756食+水500ml720本) 239千円 防災マニュアル作成5,000部 389千円 防災士資格取得(3人) 130千円 防災訓練運営費交付金(1地区) 90千円	
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 町民が防災上安心した生活を送れる。			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
防災用備蓄品の備蓄計画に基づき、災害応急対策活動や被災住民の生活支援に必要な防災用食料及び資機材の備蓄、調達体制を整備する。町の現物備蓄を補完するため、事業者と協定を締結し、生活用品等は流通備蓄の調達体制を整備する。自主防災組織が実施する防災訓練に対し助成する。 《協定の状況》 ・消防相互応援協定(S55.3.31) ・災害時における市町村相互援助に関する協定(H8.7.30) ・芳賀中部上水道企業団との応援協定(H15.4.1) ・川島町との防災協定(H17.8.23)など計20協定			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)			
投入量	事業費	国庫支出金	千円	11,550	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	805	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	718	1,182	1,043	1,627		
事業費計(A)		千円	13,073	1,182	1,043	1,627			

<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度	27年度	28年度
活動指標	① 防災訓練実施件数	件	1	0	2
	緊急メールサービス登録者数	人	807	919	988
	災害協定件数(累計)	件	19	20	20
対象指標	② 町民(年度末3.31現在)	人	16,016	15,897	15,877
	大字自治会	自治会	14	14	14
③ 成果指標	家庭で3日分相当の食糧と水を備えていると答えた町民の割合	%	22.6	24.3	25.9
	家庭で3日分相当の食糧または水を備えていると答えた町民の割合	%	59.3	50.4	55.2
	非常食備蓄数(年度末)	食	3,076	4,392	3,952
④ 上位成果指標	「防災上不安がある」と考える町民の割合	%	20.6	20.2	27.4
	<参考>地域ネットワーク実施自治会数	自治会	2	2	2

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	英語力向上推進事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合計画	02	教育をつなげる(教育文化分野)		所属課	子ども育成課	所属係	学校教育係
施策	体系	11	学校教育の充実		課長名	赤沢 幸男	担当者名	手塚 幸子
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	小学校学習指導要領、中学校学習指導要領		
	01	10	01	03				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 A. 児童 B. 生徒		【27年度実績】 ・小学校ALT1名派遣委託料 4,018千円 ・中学校ALT1名派遣委託料 4,018千円 ・小学校JTE1名報酬・特別報酬 3,096千円 ・英会話講座12番組制作委託料 340千円 ・小中学校で相互に授業研究会と研修会実施 ・小学生を対象にイングリッシュ・プログラム“Haga Happy Halloween”を実施	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 A. 言語や文化について体験を通して理解が深まる。 A. 積極的にコミュニケーションを図ることができる。 A. B. 英語に関する興味・関心が高まる。 B. 英語力が向上する。		【28年度実績】 指標は①活動指標 ・文科省より「教育課程特例校」指定→英語活動の時間を小学校全年生で各18時間追加実施 ・小学校ALT2名派遣委託料 7,123千円 ・中学校ALT1名派遣委託料 4,017千円 ・小学校JTE1名報酬 3,607千円 ・英会話講座9番組制作 ・小中学校で相互に授業研究会と研修会実施 ・小学生を対象にイングリッシュ・プログラム“クリスマス会”実施	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 国際社会の中で、幅広く活躍できる人材を育成する。 児童・生徒の英語力やコミュニケーション能力が向上する。 児童・生徒の学力が向上する。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) 国際化にともない、より一層重要となった英語力の定着を図るとともに、コミュニケーション能力を育て、思いやりと社会性に富んだ人材を育む。 ALTを小学校3校に2名、中学校に1名配置している。 JTEを1名小学校に配置している。 英会話講座を芳賀チャンネルを利用して放映し、英語力(コミュニケーション能力)の向上を図っている。			

事業費の推移		単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	10,830	10,650	10,837	14,997
事業費計(A)		千円	10,830	10,650	10,837	14,997	
5 指標の推移		単位	26年度	27年度	28年度		
① 活動指標	ALT、JTEの配置人数(小中各1名)	人	3	3	3		
	1年生から4年生の年間授業時数(週)	時間	18	18	18		
	英会話講座・英語補充講座放送回数	回	24	24	9		
② 対象指標	児童数	人	929	899	854		
	生徒数	人	448	449	452		
③ 成果指標	小学校で受けた英語の授業は好きと答えた児童の割合	%	—	—	82.5		
	聞き取り問題は易しかったと答えた児童の割合	%	—	—	74.5		
	「ハイ、イングリッシュ！」全国比	%	—	—	101.2		
④ 上位成果指標							

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	教育相談事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	教育をつなげる(教育文化分野)		所属課	こども育成課	所属係	学校教育係
施策		11	学校教育の充実		課長名	赤沢 幸男	担当者名	手塚 幸子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0123800		
	01	10	01	03	教育相談費	法令根拠	芳賀町教育相談員の配置要綱	

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】 教育相談員を3小学校に派遣し、児童や保護者等の相談を受ける。 報酬 1,812千円 特別報酬 378千円 県のスクールカウンセラー派遣事業を受け、芳賀中を拠点にスクールカウンセラーを小学校にも派遣する。 県の学校生活適応支援員(学校相談員)配置事業を受け、東小に相談員を配置する。 県の緊急スクールカウンセラー等派遣事業を受け、東小と北小に臨床心理士を派遣する。南小には町予算で派遣する。	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度実績】 教育相談員を3小学校に派遣し、児童や保護者等の相談を受ける。 報酬 1,812千円 特別報酬 378千円 県のスクールカウンセラー派遣事業を受け、芳賀中を拠点にスクールカウンセラーを小学校にも派遣する。 県の緊急スクールカウンセラー等派遣事業を受け、東小と北小に臨床心理士を派遣する。南小には町予算で派遣する。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	指標は①活動指標	
② 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
学校教育において児童及び生徒が心のゆとりを持てるような環境を提供するとともに、教育に関し保護者への専門的な助言、援助をするため芳賀町教育相談員を置く。 不登校児童生徒への支援を行う、教育支援センターを開所する。			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0	0			
			一般財源	千円	2,190	2,263	2,563	2,321			
			事業費計(A)	千円	2,190	2,263	2,563	2,321			

<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度	27年度	28年度				
① 活動指標	学校巡回訪問日数	日	170	170	170				
	相談件数	件	800	786	890				
② 対象指標	児童生徒数	人	1,377	1,348	1,306				
	不登校児童・生徒数	人	11	15	18				
③ 成果指標									
④ 上位成果指標	不登校児童・生徒数	人	11	12	18				

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	食育推進事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画	02	教育をつなげる(教育文化分野)		所属課	子ども育成課	所属係 学校管理係
施策	体系	12	教育環境の充実		課長名	赤澤 幸男	担当者名 小林 一樹
予算科目	会計	款	項	目	事業	0123300	
	01	10	01	03	食育推進費	法令根拠	芳賀町学校給食費補助金交付要綱

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
・児童・生徒		①地場農産物を多く使用した給食を実施。 ②年3回の「ふるさと給食」を実施。5,200円 ③(H27～)給食費補助、第1子月額1,000円、第2子半額、第3子以降全額、26,173,581円 ④小学1年生親子朝ごはん料理教室を実施。71,544円 ⑤中学生給食委員・保健委員朝ごはん料理教室を実施。11,185円 ⑥毎月給食献立会議を開催し、献立の作成や、行事食の確認、担当教諭、栄養士同士の意見交換を実施。 ⑦給食食材の放射線測定(隔月2校ずつ、芳賀教育事務所で検査、HPで公開)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度実績】 指標は①活動指標	
・食の大切さを理解する。 ・芳賀町で取れる農産物を知る。 ・成長期に必要な栄養量が確保できる。		①地場農産物を多く使用した給食を実施。 ②年3回の「ふるさと給食」を実施。4,200円 ③(H27～)給食費補助、第1子月額1,000円、第2子半額、第3子以降全額25,637,734円 ④小学1年生親子朝ごはん料理教室を実施。76,245円 ⑤中学生生活習慣病予防料理教室を実施。4,993円 ⑥毎月給食献立会議を開催し、献立の作成や、行事食の確認、担当教諭、栄養士同士の意見交換を実施。 ⑦給食食材の放射線測定(隔月1回、芳賀教育事務所で検査、HPで公開)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
・児童生徒の生きぬく力が身につく。 ・知・徳・体・食のバランスを考えた教育活動が推進される。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
・食育の趣旨を理解し、地産地消を推進し小中学校に在学する全ての児童生徒に美味しい給食を提供する。 ・給食費の一部を助成(第1子月額1,000円、第2子半額、第3子以降全額)したり料理教室を実施して、次代を担う児童生徒の地域農業に対する理解醸成と地元農産物の需要拡大を図るとともに、正しい食生活や望ましい食習慣を身につけさせる。			

4 事業費の推移		単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	17,246	17,226	30,620
事業費計(A)		千円	17,246	17,226	30,620	30,276

5 指標の推移		単位	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	会議開催回数(献立)	回	11	11	11
	ふるさと給食の日/年間給食日	回	3/195	3/195	3/195
	地産地消連絡会議	回	6	6	6
② 対象指標	児童	人	929	899	854
	生徒	人	448	449	452
③ 成果指標	毎日朝ご飯(小6)(全国学力調査から)	%	97.3	95.6	95.2
	毎日朝ご飯(中3)(全国学力調査から)	%	93.5	97.7	91.5
	地産地消率	%	34.8	31.6	28.9
④ 上位成果指標	朝食を毎日食べている児童生徒の割合		95.4	96.7	93.3

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	特別支援教育推進事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	02	教育をつなげる(教育文化分野)		所属課	こども育成課	所属係	学校教育係
施策	体系	11	学校教育の充実		課長名	赤沢 幸男	担当者名	手塚 幸子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0123840		
	01	10	01	03	特別支援教育推進費	法令根拠	学校教育法施行令	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
障害のある子ども		<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師等報酬 2,240千円</li> <li>・特別支援教育補助員(2名増員)賃金 4人×203日×8,250円＝ 6,699千円</li> <li>・言語聴覚士1名、学生支援員4名報償費 564千円</li> <li>・教材費 72千円</li> <li>・備品費 216千円</li> <li>・特別支援教育補助員を12月から臨時的に1名増員。</li> <li>・特別支援に関する研修会(教育講演会)を実施した。</li> </ul>	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度実績】	
早期に適切な支援が受けられる。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師等報酬 2,256千円</li> <li>・特別支援教育補助員(1名増員)賃金 5人×205日×8,250円 + 1日×8,250円＝ 8,464,500円</li> <li>・学生支援員4名報償費 129千円</li> <li>・教材費 43,700円</li> <li>・消耗品費 81,310円</li> <li>・食糧費 26,554円</li> <li>・特別支援に関する研修会(教育講演会)を実施する。</li> </ul>	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	指標は①活動指標	
発達障害のある子どもたちが社会参加と自立ができるようになる。 児童・生徒の生きる力が身につく。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
<p>障害のある子どもたちの社会参加と自立に向け、障害の実情に応じた就学、生活相談、指導の充実を図るとともに、通常学級との交流や教育環境の整備に努める。</p> <p>各小学校・保育園・こども園等に巡回相談を実施する。臨床心理士による児童観察・検査・保護者相談・教員へのコンサルテーション等をおこない、障害のある児童への支援を行う。</p>			

4 事業費の推移		単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)			
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	1,450	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	4,306	5,260	9,507	11,001		
		事業費計(A)	千円	5,756	5,260	9,507	11,001		

5 指標の推移		単位	26年度	27年度	28年度			
① 活動指標	臨床心理士巡回相談回数(日)	回	63	73	79			
	保護者の相談依頼件数	件	150	200	219			
	学生支援員による支援日数	日	40	169	43			
② 対象指標	就学時健康診断で発達障害が心配された幼児	人	31	21	22			
	臨床心理士に個別支援を受けている子ども(小学校・年度末)	人	160	228	386			
③ 成果指標	保護者の相談件数	件	150	200	220			
	観察件数(臨床心理士が訪問した園・学校の延べ日数)	件	70	80	80			
④ 上位成果指標	不登校発生割合(1,000人あたり)	人	8.0	11.1	13.8			
	いじめの認知割合(1,000人あたり)	人	27.6	49.0	66.6			

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	結婚支援事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	教育をつなげる(教育文化分野)	所属課	生涯学習課	所属係	生涯学習係
施策		21	生涯学習の充実	課長名	高津 健司	担当者名	田中 亜紀子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0126250	
	01	10	04	01	結婚支援費	法令根拠	少子化社会対策基本法、町結婚対策推進要領、町結婚活動支援事業交付金交付要領

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
1 結婚希望者		<ul style="list-style-type: none"> <li>結婚相談員活動謝礼 110千円</li> <li>消耗品費(相談員用手帳) 6千円</li> <li>食糧費(情報交換・結婚相談所開設) 30千円</li> <li>出会い創出の場イベント(3回)+セミナー業務(2回)委託料 1,796千円</li> <li>芳賀地方結婚相談員情報交換会及び協議会負担金 20千円</li> <li>芳賀町結婚活動支援事業交付金 10千円</li> </ul>	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度実績】	
結婚相談委員の相談活動の助成と結婚希望者の出会いのサポートを行う		○結婚相談会(4回) 指標は①活動指標	
1 出会いの場に参加できる。(結婚が成立する。)		<ul style="list-style-type: none"> <li>結婚相談員活動謝礼 110千円</li> <li>出会いの場創出イベント委託料 1,792千円</li> <li>芳賀地方結婚相談員事業芳賀コン負担金 100千円</li> <li>芳賀町結婚活動支援事業交付金 4千円</li> <li>とちぎ結婚サポートセンター負担金 10千円</li> </ul>	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
幸せな家庭を築く 地域の活性化と魅力ある町づくりに繋げる			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>結婚相談員協議会の運営</li> <li>相談会の開催</li> <li>結婚相談員情報交換会の開催</li> <li>結婚相談員研修の開催</li> <li>出会い創出の場イベントの開催</li> <li>婚活者スキルアップ研修会の開催</li> <li>出会い創出の場イベント参加者への活動支援(H24～)</li> </ul>			

4 事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金	千円	0	756	0	0			
			地方債	千円	0	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0	0			
			一般財源	千円	403	1,429	1,971	2,070			
			事業費計(A)	千円	403	2,185	1,971	2,070			
5 指標の推移			単位	26年度	27年度	28年度					
① 活動指標	相談会の開催回数	回	4	4	4						
	交流会の開催回数	回	5	4	4						
	結婚相談員	人	11	11	11						
② 対象指標	未婚の男女割合(国勢調査)	%	23.2	22.9	22.9						
③ 成果指標	相談会の相談者数(町内/町外)	人	11(7/4)	7(4/3)	9(5/4)						
	交流会の参加者数(町内/町外)	人	106(27/79)	102(21/81)	104(39/65)						
	結婚成立件数	件	0	1	0						
④ 上位成果指標	婚活イベントカップル成立数	組	22	12	10						

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	地域公民館運営事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	教育をつなげる(教育文化分野)		所属課	生涯学習課	所属係	生涯学習係
施策		21	生涯学習の充実		課長名	高津 健司	担当者名	豊田 裕章
予算科目	会計	款	項	目	事業	0127000		
	01	10	04	01	地域公民館運営費	法令根拠	地域公民館長連絡協議会規約	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
1. 町民 2. 地域公民館		地域公民館運営補助 5,060千円 連絡協議会補助金 312千円 地域公民館整備事業補助金 2,558千円(代町、金井島、西水沼構造改善センター) コミュニティ助成事業助成金 10,400千円(稲毛田公民館) 館長研修(9月12日) 公民館大会(3月5日)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度実績】 指標は①活動指標	
1. 地域の活性化が図られる。 2. 活動拠点として良好に運営される。		○公民館大会の開催(3月11日)120名参加 ○館長研修の実施(12月2日・3日一泊二日 宮城県石巻・南三陸方面 被災地の復興に関する研修) ・地域公民館運営補助 104館 5,000千円 ・地域公民館整備事業補助金 7,855千円(芳志戸ふれあい、上新田、上給、与能集落、入江、芳志戸集落、上延生) ・地域公民館長連絡協議会補助金 309千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
自主的な活動が活発になる。交流親睦、伝統文化の継承、地域文化の創造(祭り、スポーツ大会、敬老会等)			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活性化推進事業</li> <li>・公民館大会</li> <li>・地域公民館運営補助</li> <li>・公民館環境整備事業</li> <li>・合併浄化槽等設置業-事業費の50%又は60万円の少ない額</li> <li>・駐車場舗装整備事業-事業費の50%以内</li> <li>・便器改修事業-事業費の75%又は15万円の少ない額</li> </ul>			

4 事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)				
投入量	事業費	財源内訳								
		国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	1,200	0	0	0			
		一般財源	千円	6,630	5,532	18,330	13,164			
事業費計(A)		千円	7,830	5,532	18,330	13,164				

5 指標の推移		単位	26年度	27年度	28年度				
① 活動指標	公民館運営補助金	千円	4,800	5,060	5,000				
	公民館大会参加者	人	92	121	120				
	支援している公民館数	館	104	104	103				
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	16,016	15,897	15,877				
	地域公民館数	館	104	104	103				
③ 成果指標	地域活性化推進事業件数	件	5	4	3				
	優良地域公民館表彰館数	館	3	3	3				
	建設に対して補助した件数	件	1	4	7				
④ 上位成果指標									

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	生涯学習センター管理運営事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	教育をつなげる(教育文化分野)		所属課	生涯学習課	所属係	生涯学習係
施策		21	生涯学習の充実		課長名	高津 健司	担当者名	田中 亜紀子
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	芳賀町生涯学習センター設置及び管理に関する条例		
	01	10	04	02				
				事業	0127400 生涯学習センター管理運営費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
ア)町民及び町内在勤者 イ)町内外の企業・団体 ウ)生涯学習センター施設、設備		需用費3,836千円(うち光熱水費2,434千円) 清掃委託料1,298千円 警備委託料 441千円 夜間及び休日開閉館業務 454千円 機械保守管理料 667千円 使用料及び賃借料 506千円 備品購入費 1,967千円(パソコン11台)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度実績】	
ア)イ)町民の多くが生涯学習を實踐できる。 ア)イ)学習活動の場が提供される。 ウ)快適に利用できる。		指標は①活動指標 ・臨時職員賃金 1,684千円 ・需用費3,266千円(うち光熱水費2,152千円) ・清掃業務委託料 1,161千円 ・警備業務委託料 972千円 ・機械保守管理業務委託料 556千円 ・使用料及び賃借料 488千円 ・備品購入費 2,602千円(うち公用車2,358千円)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
・町民が豊かな生活になる。 ・生涯学習施設が快適に使える。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
・平成15年10月から生涯学習センターとしてオープン ・生涯学習の総合的な支援を図る施設。 ・利用者のため施設の安全管理をする。 (公民館事業による各種団体に活動となる施設及び学習ボランティアの活動拠点施設)			

4 事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)				
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0			
		国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	90	210	210	248			
	一般財源	千円	9,377	10,383	9,300	10,819				
	事業費計(A)	千円	9,467	10,593	9,510	11,067				

5 指標の推移		単位	26年度	27年度	28年度				
① 活動指標	施設の貸出件数	件	1,771	2,245	2,251				
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	16,016	15,897	15,877				
③ 成果指標	センター利用者数	人	27,783	30,770	30,191				
	施設、設備の不具合発生件数	件	10	5	3				
④ 上位成果指標	生涯学習施設利用者数	人	33,854	36,981	38,169				



平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	町民会館運営事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	02	教育をつなげる(教育文化分野)	所属課	生涯学習課	所属係	文化振興係
施策	体系	22	文化活動の充実	課長名	高津 健司	担当者名	谷口 美智子
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	芳賀町民会館設置及び管理に関する条例、施行規則	
	01	10	04	04			
			事業	0128000			
				町民会館運営費			

① 事務事業の目的		② 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
町民 町外利用者		落語三人会(林家木久扇・春風亭小朝・三遊亭円楽)(入場者984人 収入2,979千円 委託料支出3,700千円) 敬老祭(三浦京子&ハニーシックス)(入場者500人 収入0円 委託料支出1,620千円)うたの王様出張予選会(入場者600人 収入0円 委託料支出540千円)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度実績】	
文化・芸術に触れられる。		指標は①活動指標 ウルトラマンライブ(入場者1,177人 収入2,039千円 委託料支出3,900千円)敬老祭(おぼんこぼん・玉川カルテット)(入場者400人 収入0円 委託料支出1,620千円)藤あや子コンサート(入場者971人 収入5,472千円 委託料支出8,000千円)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
町民の文化水準が向上する。 文化施設が快適に利用できる。			
② 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主事業の目的等 芸術・文化の向上を図るための催し物を実施し、教育高揚の機運を高め て生活文化の向上を期する</li> <li>・貸館事業料金等 教育委員会並びに小中学校の教育計画の中に取り入れられている事業、社会教育関係団体又は社会福祉団体等で主催する文化的、教育的又は社会福祉の事業等は免除 地区別割増 郡内1 郡外1.5</li> </ul>			

4 事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)				
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0			
		国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	8,028	8,925	3,000	9,089			
		一般財源	千円	4,676	9,801	3,082	5,084			
事業費計(A)		千円	12,704	18,726	6,082	14,173				

5 指標の推移		単位	26年度	27年度	28年度				
① 活動指標	自主事業回数	回	5	4	4				
	町民参加音楽発表参加者数	人	300	300	250				
	自主事業料金収入	千円	7,925	3,000	7,589				
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	16,194	15,897	15,877				
	施設の利用実績(ホールのみ)	人	26,437	17,292	17,585				
	自主事業参加人数	人	3,979	2,384	2,798				
③ 成果指標	施設の利用実績(ホール以外)	人	8,967	8,248	9,325				
	町民会館利用者数	人	35,404	25,540	26,910				
④ 上位成果指標	「文化芸術に親しみやすい環境が整っている」	NSI値	58.9	57.6	58.9				

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	町民会館管理事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	教育をつなげる(教育文化分野)		所属課	生涯学習課	所属係	文化振興係
施策		22	文化活動の充実		課長名	高津 健司	担当者名	谷口 美智子
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	芳賀町民会館設置及び管理に関する条例、施行規則		
	01	10	04	04			町民会館管理費	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
・町民会館施設		舞台コンクリート床改修工事(1,263,600円)吊物(ライトブリッジ内設手動ウインチ)更新工事(1,296,000円)非常用発電機整備工事(496,800円)消火栓ポンプ呼水槽交換工事(428,652円)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度実績】	
・安全、快適に利用できる		和式トイレ手すり設置工事(589,680円)排煙装置修繕工事(4,255,200円)排煙窓周辺シーリング工事(423,360円)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	指標は①活動指標	
・町民会館が安全、快適に利用できる			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・町民会館施設利用者に安全で快適に利用していただくため会館の保守点検管理を行う。</li> <li>・施設の安全利用のため町民会館の整備を行う。</li> <li>・平成17年に展示室がサーバー室に変更</li> <li>・平成20年に図書室の廃止</li> <li>・平成22年に旧図書室を多目的室に改修</li> </ul> 町民会館の概要・平成3年11月竣工 収容人員 1,000席 構造 鉄筋コンクリート造(一部鉄骨)2階建 建築面積3,154㎡ 延床面積4,355㎡ 建物の高さ 最高部24.0m			

4 事業費の推移		単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		その他	千円	7,079	5,645	5,668	5,584
		一般財源	千円	59,069	113,753	29,838	31,185
事業費計(A)		千円	66,148	119,398	35,506	36,769	
5 指標の推移			単位	26年度	27年度	28年度	
① 活動指標	町民会館保守管理	千円	16,899	16,915	17,129		
	町民会館整備	千円	0	0	0		
	光熱水費	千円	11,803	10,659	10,155		
② 対象指標	ホール収容人数	人	1,000	1,000	1,000		
	建築面積	㎡	3,154	3,154	3,154		
③ 成果指標	不具合により設備が利用出来なかった件数	件	0	0	0		
	施設の利用実績(ホールのみ)	人	26,437	17,292	17,585		
	施設の利用実績(ホール以外)	人	8,967	8,248	9,325		
④ 上位成果指標	町民会館利用者数	人	35,404	25,540	26,910		

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	総合情報館管理事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	02	教育をつなげる(教育文化分野)		所属課	生涯学習課	所属係 総合情報館係
施策		23	総合情報館の充実		課長名	高津 健司	担当者名 中澤 美智子
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	
	01	10	04	05	総合情報館管理費	図書館法、博物館法、公文書館法、芳賀町総合情報館設置管理条例、芳賀町総合情報館設置管理条例施行規則	

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・総合情報館(施設そのもの)				【27年度実績】 ・電気料(9,806千円)・上下水道料(263千円)・修繕料(1,014千円)・機械保守管理委託料(6,298千円)・清掃業務(3,063千円)・警備業務(477千円)・コピー機保守及び使用料(281千円)・エコワイズ使用料(39千円)			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 施設、設備等が適切に維持管理される。				【28年度実績】 指標は①活動指標 ・空調機修繕工事(4,302千円) ・電気料(10,757千円)・上下水道料(306千円)・修繕料(600千円)・機械保守管理委託料(6,003千円)・清掃業務(2,542千円)・警備業務(477千円)・コピー機保守及び使用料(280千円)・エコワイズ利用料(39千円)			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 来館者が施設、設備を円滑、快適に利用することができる。							
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>							
総合情報館施設の保守管理に関する事業 ・電気、水道、電話等各種代金、空調設備、機械警備、エレベータ保守管理、自動ドア、自家用電気工作物保守、清掃業務、コピーシステム管理等に関する予算執行							

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)			
投入量	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	91	88	146	110		
	一般財源	千円	18,856	23,003	21,926	23,865			
	事業費計(A)	千円	18,947	23,091	22,072	23,975			

<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度	27年度	28年度			
① 活動指標								
	総合情報館施設		1	1	1			
③ 成果指標	情報館総入館者	人	119,680	127,945	126,900			
	苦情件数	件	1	4	2			
④ 上位成果指標	総合情報館の入館者数	人	119,680	127,945	126,900			
	総合情報館の充実	NSI値			60.9			

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	総合情報館図書館運営事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	教育をつなげる(教育文化分野)	所属課	生涯学習課	所属係	総合情報館係
施策		23	総合情報館の充実	課長名	高津 健司	担当者名	佐藤 貞仁
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	図書館法、芳賀町総合情報館設置管理条例、芳賀町総合情報館設置管理条例施行規則	
	01	10	04	05			
事業					0128240 総合情報館図書館運営費		

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
町民 総合情報館利用者		主な事業:おはなし会、ブックスタート、図書館まつり、地域連携事業、団体貸出 ・図書システム保守4,627千円(富士通)・図書購入 7,587千円・視聴覚資料974千円・小中学校図書購入2,403千円・情報館用雑誌、新聞1,284千円・非常勤嘱託員報酬16,393千円・ブックスタート事業66千円・講座講師謝金20千円・読書学習コーナー衝立686千円 絵本制作 2,484千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度実績】	
目的(見たい、聴きたい、読みたい)とする資料が利用できる。		指標は①活動指標 資料の収集、保存を適切に行うため、閉架書庫を設置。図書館まつりの開催等館内イベントを実施し、利用者の増加に繋げた。 ・図書システム保守(4,627千円)(富士通) ・図書購入(5,553千円)・視聴覚資料(905千円)・情報館用新聞、雑誌(1,344千円)・非常勤嘱託員報酬(16,588千円)・ブックスタート事業(61千円)・図書講師謝金(110千円)・閉架書庫設置工事(1,296千円)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
人々の知る権利を保障し、図書館資料の活用を通じて、日々の生活に潤いを与えるとともに、日常生活における課題解決を図るための一助となる。			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
図書館法第2条に規定された「図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保有して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資すること」を基本とし、図書館事業を行う。学校図書館司書の配属等を総合情報館係とすることにより、学校との連携を強化し、学校図書館の読書センター、学習・情報センターとしての機能を十分に果たしながら、児童・生徒の読書推進、情報活用能力の向上を図る。			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)				
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	22	20	23	23			
		一般財源	千円	39,334	39,769	44,147	37,994			
		事業費計(A)	千円	39,356	39,789	44,170	38,017			

<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度	27年度	28年度			
① 活動指標	町内貸出点数	点	63,744	69,066	68,619			
	町外貸出点数	点	71,747	75,759	81,010			
	蔵書数	冊	94,643	100,303	104,820			
② 対象指標	人口(4.1現在)	人	16,194	15,897	15,877			
	芳賀町民(登録者)	人	4,762	5,005	5,243			
	近隣市町民(登録者)	人	3,819	4,220	4,666			
③ 成果指標	貸出点数	点	135,491	144,825	149,629			
	貸出人数	人	30,041	32,616	33,310			
	入館者数	人	108,539	111,967	113,000			
④ 上位成果指標	総合情報館の総入館者数	人	119,680	127,945	126,900			
	町民の利用者カード登録率	%	29.7	31.4	33.0			

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	総合情報館博物館運営事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画	02	教育をつなげる(教育文化分野)		所属課	生涯学習課	
施策	体系	23	総合情報館の充実		所属係	総合情報係	
予算科目	会計	01	10	04	05	課長名	高津 健司
	款	10	04	05	05	担当者名	山崎 みのり
	項					法令根拠	博物館法、芳賀町総合情報館設置管理条例、芳賀町総合情報館設置管理条例施行規則
	目						
	事業	0128260					
		総合情報館博物館運営費					

<b>1. 事務事業の目的</b>		<b>3. 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
町民 総合情報館利用者		主な企画展:文星芸術大展、県立博物館移動博物館「たのしい化石展」、漆原智良・山中桃子展、全日本写真連盟関東本部委員展、収蔵資料展 ・嘱託員報酬2,251千円 ・企画展講座講師謝金及び展示謝礼45千円 ・印刷製本費425千円 ・作品運搬料503千円 ・企画展展示及び看板制作委託料1,644千円 ・収蔵品修復119千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度実績】	
町の歴史を知ることができる。 日常で観覧できない作品や資料を観ることができる。		指標は①活動指標 ○文星芸術大展 観覧者1,861名 ○県立博物館移動博物館「とちぎのカエルとサンショウウオ」観覧者3,172名 ○いせひでこ絵本原画展 観覧者3,236名 ○収蔵資料展 観覧者1,237名 ・嘱託員報酬(2,264千円) ・企画展講座講師謝金及び謝礼(130千円) ・印刷製本費(591千円)・作品運搬料(801千円) ・企画展展示及び看板制作委託料(1,774千円)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
美術作品等の展示を観ることによって、人々の日常生活に文化的な面から潤いを与える。また、地域の歴史の展示を行うことによって、住民の地域アイデンティティ醸成につながる。			
<b>2. 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
博物館法第2条に規定された「歴史、芸術、民俗、産業、自然科学等に関する資料を収集し、保管(育成を含む。以下同じ。)し、展示して教育的配慮の下に一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するために必要な事業を行い、あわせてこれらの資料に関する調査研究をすること」に準じた活動を行う。展示室では企画展を開催するとともに、町民作品を展示するギャラリーとして活用する。また、常設展を設置しないため、普通収蔵庫内で考古・民具資料を保管しながら、小学校の見学等で利用がある場合は、観覧してもらう。芳賀町内に残された民俗資料等の収集・整理・保存を行い、地域の歴史を残す。			

4. 事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	
投入量	事業費	財源内訳					
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	5	24	0	0
	一般財源	千円	5,737	5,712	6,104	6,586	
	事業費計(A)	千円	5,742	5,736	6,104	6,586	
5. 指標の推移			単位	26年度	27年度	28年度	
① 活動指標	展示室開館日数	日	176	214	185		
	展示室等貸出件数	件	8	9	11		
② 対象指標	人口(4.1現在)	人	16,194	15,897	15,877		
③ 成果指標	ア展示室全入館者数	人	9,730	14,944	13,021		
	イ収蔵庫見学者数	人	310	241	301		
④ 上位成果指標	総合情報館の総入館者数	人	119,680	127,945	126,900		

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	生涯スポーツ振興事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	教育をつなげる(教育文化分野)		所属課	生涯学習課	所属係	スポーツ振興係
施策		24	生涯スポーツの推進		課長名	高津健司	担当者名	武藤裕也
予算科目	会計	款	項	目	事業	0128800		
	01	10	05	01	生涯スポーツ振興費	法令根拠	スポーツ基本法町補助金等交付規則	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
町民(町内で働いている人)		・町スポレク大会の開催、地区スポレク大会への参加 277千円	
スポーツ団体		・赤羽有紀子マラソン大会の開催 1,073千円	
		・はが路ふれあいマラソンの開催 2,459千円	
		・全国大会出場激励金の交付 190千円	
		・スポーツ大会開催及び参加支援(郡市民、県民等) 407千円	
		・スポーツ団体への支援 3,362千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度実績】	
運動に参加する身近な機会ができる。	町	指標は①活動指標	
民相互の親睦が深まる。		・町、地区スポレク大会 340千円	
自主的なスポーツ活動が実践される。		・梨の里マラソン大会 1,098千円	
		・はが路ふれあいマラソン 2,728千円	
		・全国大会出場激励金 250千円	
		・スポーツ大会開催・参加支援(郡市民、県民等) 436千円	
		・スポーツ団体への支援 4,777千円(各種団体3,697千円、栃木SC1,080千円)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
運動に親しむ機会が提供される。			
町民相互の親睦が深まる。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
1 町民スポレク大会の開催、地区スポレク祭の運営協力			
2 梨の里マラソン大会の開催			
3 はが路ふれあいマラソンの開催			
4 全国大会出場激励金の交付			
5 その他スポーツ振興に関する事務事業の実施			

4 事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)				
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	119	99	126			
		一般財源	千円	4,647	5,564	7,670	8,871			
		事業費計(A)	千円	4,647	5,683	7,769	8,997			
5 指標の推移		単位	26年度	27年度	28年度					
① 活動指標	各種事業の参加者数(総数)	人	1,357	1,180	1,190					
	事業数	事業	7	7	5					
② 対象指標	人口(年度末)	人	16,016	15,897	15,877					
	スポーツ団体数	団体	23	23	23					
③ 成果指標	各種事業の参加者数(総数)	人	1,357	1,180	1,190					
	郡市民体育祭・県大会参加者数	人	418	460	429					
	全国大会出場助成人数	人	15	19	15					
④ 上位成果指標	継続してスポーツしている町民の割合	%	24.6	24.3	22.0					
	スポーツ施設利用者数	人	369,123	341,196	345,452					

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	体育施設管理事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	02	教育をつなげる(教育文化分野)	所属課	生涯学習課	所属係	スポーツ振興係
施策	体系	24	生涯スポーツの推進	課長名	高津健司	担当者名	谷口 誠
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	町体育館等の設置及び管理に関する条例町運動施設の管理に関する条例	
	01	10	05	02			
事業					0129100		
体育施設管理費							

① 誰、何を対象にしているのか(対象)		指標は②対象指標	<b>③ 予算・決算等の内容</b> <b>【27年度実績】</b> ・施設管理清掃賃金 1,333千円 ・消耗品1,244千円、燃料費340千円、光熱水費6,177千円、修繕料2,192千円(武道館空調機、水橋G電撃殺虫機、第2体放送機器ほか) ・役員費 262千円 ・委託料 5,992千円(グラウンドゴルフ場管理572千円、テニスコート散布345千円、水橋G駐伐採324千円・計測308千円、清掃・機器保守・警備等4,443千円) ・使用料 1,610千円(土地借上料1,241千円、ほか機器等369千円) ・工事請負費 7,463千円(水橋防球ネット5,670千円・駐車場1,059千円、武道館屋根734千円) ・原材料費 233千円 ・備品費476千円(芝刈り機157千円、第2体AED319千円)  <b>【28年度実績】</b> 指標は①活動指標 ・賃金 2,316千円(施設管理1,688千円、清掃648千円) ・需用費 11,718千円(消耗品1,338千円、燃料費342千円、光熱水費7,014千円、修繕料3,024千円-地域体消防設備修繕、上ノ原ゴールベンチ1,242千円ほか) ・役員費 333千円(スマートグリッド45千円) ・委託料 5,251千円(グラウンドゴルフ場維持管理600千円ほか、清掃3,005千円、保守750千円、警備239千円、機器保守300千円) ・使用料 1,572千円(デマンドシステム39千円、土地借上料1,241千円) ・工事請負費 4,710千円(第2体_PAS1,242千円、防鳥ネット1,065千円、水橋G_PAS1,647千円、総合トラック縁石補修756千円) ・備品費 173千円(プロ782千円、洗濯機91千円)
ア 体育施設 イ 体育施設利用者			
② 対象をどう変えるのか(意図)		指標は③成果指標	
ア.イ 公平に利用できる。 ア.イ 安全かつ快適に利用できる。			
③ どんな成果に結び付くのか(結果)		指標は④上位成果指標	
町民が安全快適に利用できる。利用しやすくなる。 施設が常に良好な状態に保たれる。		施設	
<b>2. 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b> 利用者の立場に立った、安全で利用しやすいスポーツ施設の管理運営・整備を図るとともに、学校開放体育施設・地域体育館の有効利用を図る。 1 社会体育施設の整備 2 体育館、運動場等社会体育施設の効果的活用 3 学校体育施設の開放及び地域体育館の有効利用 4 老朽化した施設の計画的修繕			

4. 事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	
投入量	事業費	財源内訳					
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	3,106	2,587	3,910	3,945
事業費計(A)		千円	14,217	33,465	23,413	19,693	
		千円	17,323	36,052	27,323	23,638	

5. 指標の推移		単位	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	施設利用者数(海洋センター除く)	人	263,557	245,506	244,149
	申請件数(総数)	件	8,964	9,180	9,000
	修繕費用	千円	1,983	2,192	3,031
② 対象指標	ア 体育施設数	施設	18	18	18
	イ 人口(年度末)	人	16,016	15,897	15,897
③ 成果指標	ア 施設に対する不具合件数(修繕件数)	件	24	25	28
	イ 施設利用者数(海洋センター除く)	人	376,867	245,506	244,149
④ 上位成果指標	継続してスポーツしている町民の割合	%	24.6	24.3	22.0
	スポーツ施設利用者数	人	369,123	341,196	345,452

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	海洋センター管理運営事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	02	教育をつなげる(教育文化分野)	所属課	生涯学習課	所属係	スポーツ振興係
施策	体系	24	生涯スポーツの推進	課長名	高津健司	担当者名	谷口 誠
予算科目	会計	款	項	目	事業	0129300	
	01	10	05	03	海洋センター管理運営費	法令根拠	芳賀町条例及び施行規則

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
ア 町民		施設修繕 1,095千円(ジャグジー循環ポンプ、消防設備、汚水槽ポンプ、温水ボイラー)	
イ 施設設備		委託料 71,245千円(指定管理料68,340千円、空調設備等改修工事監理1,620千円、屋根改修調査・設計940千円、長期修繕計画見直し345千円)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	プール用地借上料 1,511千円	
ア 体力が増進される		工事請負費 85,142千円(空調設備改修60,696千円、下屋改修19,665千円、還水槽排水ポンプほか5件 4,781千円)	
イ 泳げない子供がなくなる		【28年度実績】	
ウ 利用しやすい施設になる		指標は①活動指標	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	・旅費 16千円	
ア 運動に親しむ機会が提供される。		・修繕料 1,432千円(床暖房配管修繕432千円ほか)	
イ 安全快適に利用できる。利用しやすくなる。		・委託料 65,931千円(指定管理料65,600千円、ボイラ更新設計委託331千円)	
		・プール用地借上料 1,511千円	
		・工事請負費 6,113千円(屋外シート防水改修工事)	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
指定管理者による運営管理の監督及び指導			
①海洋センター施設の管理			
②水泳教室開催と学校利用等の受入			
③水泳大会・水中運動会各種海洋体験参加事業の開催			

4 事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)			
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	78	78	84,078	78		
		一般財源	千円	73,592	75,102	74,915	73,960		
事業費計(A)		千円	73,670	75,180	158,993	74,038			

5 指標の推移		単位	26年度	27年度	28年度			
① 活動指標	開館日数	日	305	286	307			
	水泳教室開催回数	回	2,244	2,048	2,126			
	教室生徒延べ参加者数	人	48,035	51,068	53,033			
② 対象指標	人口(年度末)	人	16,016	15,897	15,877			
	小中学校児童生徒・保育園児童数(年度末)	人	1,702	1,657	1,892			
	町内者	人	34,409	28,858	29,683			
③ 成果指標	利用者数	人	105,566	95,690	101,303			
	町内利用者/利用者	%	33	30	30			
	施設設備の不具合件数(修繕件数)	件	4	12	11			
④ 上位成果指標	継続してスポーツをしている町民の割合	%	24.6	24.3	22.0			
	スポーツ施設利用者数	人	369,123	341,196	345,452			



平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	町債事務				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	06	行財政分野		所属課	企画課	所属係 財政係
施策		04	健全な財政運営		課長名	大関 一雄	担当者名 大根田 崇支
予算科目	会計	款	項	目	事業	0129900	
	01	12	01	01	公債費	法令根拠 地方自治法第211条 財務規則第5～11条	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
1 負債(公債費)		<起債>	
2 町民		・緊急防災減災事業債 61,000千円	
		・公共事業等債 23,000千円	
		・地方道路等整備事業債 75,000千円	
		<償還>	
		・償還元金 410,160千円(69件)	
		・償還利子 40,361千円(73件)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度実績】	
1 適正に管理される。		指標は①活動指標	
2 将来の負担が軽減される。		<起債(一般会計)>	
		・一般単独事業債 127,200千円	
		・一般補助施設等整備事業債(明許) 6,200千円	
		・地方道路等整備事業債 72,600千円	
		・公共事業等債 7,700千円	
		<償還(一般会計)>	
		・償還元金 411,287千円(67件)	
		・償還利子 23,054千円(71件)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
効率的な財政運営が図られる。			
将来にわたり持続可能な財政基盤が確立する。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
地方自治法第5条に規定されている適債事業について、財政状況を勘案し町債の借入を計画する。起債は、議会の議決を得て行う。金融機関からの借入に当たっては、利率に関する見積もりを徴収し、最も低利の金融機関から借入を行う。既に借り入れた町債は、償還表に基づき期限内に返済を行う。			

4 事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)
投入量	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	千円	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	551,174	522,088	450,521	434,341
	事業費計(A)	千円	551,174	522,088	450,521	434,341

5 指標の推移		単位	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	借入額(一般会計)	千円	586,000	146,700	213,700
	償還額(元金)(一般会計)	千円	477,444	410,510	411,287
	借入件数(単年度)(一般会計)	件	4	3	5
② 対象指標	地方債現在高(一般会計)	千円	3,048,225	2,784,475	2,586,828
	未償還借入件数(累計)(一般会計)	件	84	79	72
	人口(4月1日現在)	数	16,194	16,016	15,897
③ 成果指標	実質公債費比率(単年度)(基準値25%以下)	%	3.8	2.6	2.5
	基礎的財政収支(一般会計)(プライマリバランス)*償還元金-借入額	千円	-108,556	263,810	197,587
	町民一人当たりの地方債残高(一般会計)	千円	188	174	163
④ 上位成果指標					

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名		国保会計運営事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	04	笑顔をつなげる(保健医療福祉分野)		所属課	住民課	所属係
施策		31	国保・年金制度の維持		課長名	増淵 哲夫	担当者名
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	
						国民健康保険法	

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1 国民健康保険加入者 2 国保特別会計		<b>【27年度実績】</b> 国保税については、低所得者軽減対象の拡大により5%減少。一方で、保険基盤安定負担金の増加により高い計繰入金は10.9%増加する。 保険財政共同安定化事業の対象医療費拡大により、歳入、歳出ともに共同事業費が約2億4千万円増となり、国保特別会計全体で、約2億3,300万円(11.9%)の増となる。	
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1 適切に保険医療を受けられる。 1 納税の義務を果たす。 1 自ら健康づくりに取り組む。 2 健全に運用される。		<b>【28年度実績】</b> 指標は①活動指標 国保税は被保険者の所得増により、収納額が前年度から約3,100万円増、収納率は2.84ポイント増の76.61%となった。 被保険者数の減少傾向は変わらず3.9%減となる一方、そのうち前期高齢者が占める割合は2.6ポイント増の38%となった。新規のジェネリック差額通知や医療費通知等の対策のほか、薬価の改定を含む診療報酬の改定が大きく作用し、保険給付費は約9,200万円(6.9%)減となった。3年続けて積み立てとなった財政調整基金残高は65,914千円で、保険給付費の5%を超えてきた。	
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 国民健康保険加入者が必要なときに安心して医療を受けられる。 国民健康保険加入者が安心して生活を送ることができるような安定した財政基盤が確立される。			
<b>2 事務事業の概要(労資町独自事業の内容)</b>			
健全な国保財政の運営及び健康づくりを推進するため関連する担当部署(健康福祉課・生涯学習課・税務課等)との連携や窓口業務の連携を密にし、町民サービスを図る。			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)				
投入量	事業費	財源内訳	千円	493,355	487,209	508,510	436,170			
		国庫支出金	千円	110,709	112,343	102,724	102,968			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	610,982	670,206	1,012,739	1,012,581			
		その他	千円	686,758	682,294	661,387	647,716			
	事業費計(A)	千円	1,901,804	1,952,052	2,285,360	2,199,435				
<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度	27年度	28年度					
① 活動指標	国保税収納額	千円	545,090	486,308	517,714					
	医療費通知(年)	回	6	6	6					
② 対象指標	国民健康保険加入世帯	世帯	2,580	2,546	2,513					
	国民健康保険加入者	人	5,103	4,923	4,729					
③ 成果指標	保険給付費	千円	1,268,420	1,336,524	1,243,895					
	財政調整基金残高(国保会計)	千円	15,332	29,055	65,914					
	単年度実質収支(国保)	千円	55,672	6,481	18,435					
④ 上位成果指標	一人当たりの医療費	円	301,997	329,148	319,455					
	短期被保険者証/被保険者資格証明書	世帯	264/8	243/12	233/13					
	国保税収納率(現年+滞納繰越分)	%	75.98	73.77	76.61					

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	農業集落排水事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	01	便利をつなげる(都市基盤分野)	所属課	都市計画課	所属係	下水道係
施策	体系	14	下水道の整備	課長名	菱沼 正裕	担当者名	人見 祐生
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
・農業集落排水処理区域内の住民 ・処理施設		不明水調査(送煙調査) 東水沼地区(和泉ニュータウン)2,700千円 処理施設内各種機器修繕 2,654千円 公共ます設置工事(2件) 800千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度実績】	
・衛生的な生活が送れる ・良好に保たれる		指標は①活動指標	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	○不明水調査 汚水流量調査(上給・五行) 3,067千円 管渠テレビカメラ調査(東水沼) 5,076千円 ○処理施設及び管渠の修繕・工事 公共ます交換(稲毛田) 2,097千円 汚泥移送ポンプ修繕(城興寺・五行) 1,274千円 マンホール高さ調整工事(上給・八ツ木・東水沼) 2,397千円 マンホールポンプ交換工事(東水沼) 2,376千円 管渠修繕工事(東水沼) 4,050千円 公共ます設置工事(4件) 2,770千円	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
農村部の家庭や事業所等の生活排水(トイレ、台所、風呂など)を処理し、用排水路や農村周辺の水環境を保全することを目的とした事業。 芳賀町内には、稲毛田・城興寺・上給・五行・東水沼・社后・八ツ木・下高中部の全8地区で採択されており、全地区整備は完了。現在は、施設の機能強化対策による処理機能の改修を実施し、劣化した施設機器の修繕や交換を計画的に進めている。 雨天時処理水量が大幅に増加している地区については、計画的に不明水調査と修繕を実施し、長寿命化を図る。			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)				
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	173,276	131,171	164,476	178,296			
		一般財源	千円	48,121	49,922	2,757	5,785			
事業費計(A)		千円	221,397	181,093	167,233	184,081				

<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	処理施設、管渠の維持修繕	千円	2,901	2,007	12,421
	公共ます設置費	千円	663	800	2,770
② 対象指標	処理区域内定住人口	人	3,398	3,310	3,268
	放流水質基準	ppm	20	20	20
③ 成果指標	接続人口	人	3,301	3,224	3,195
	接続率(農業集落排水)	%	91.1	97.4	97.7
④ 上位成果指標	生活排水処理普及率	%	88.7	89.6	94.0

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	工業団地排水処理センター管理事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	話題をつなげる(産業経済分野)		所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策		21	商業・工業の振興		課長名	手塚 孝幸	担当者名	小林 由典
予算科目	会計	款	項	目	事業	0600100		
	06	01	01	01	処理場管理費	法令根拠	町設置条例等、工場立地法ほか	

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1 工業団地立地企業から排出される二次処理水 2 工業団地排水処理センター(H元(1989).03.31竣工)		<b>【27年度実績】</b> 排水基準に遵守し適正な排水処理ができるよう処理施設の運営等を行った。工事関係については、建設から26年が経過し、年次計画に基づき修繕を行った。 機械器具修繕工事 45,246,000円 電気設備修繕工事 56,700,000円	
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1 適正に三次処理される。 2 適正に管理される。		<b>【28年度実績】</b> 指標は①活動指標 排水基準に遵守し適正な排水処理ができるよう処理施設の運営等を行った。工事関係については、建設から27年が経過し各処理設備が老朽化が進んでいるが、H34年度まで年次計画に基づき修繕を行った。 機械器具修繕工事 13,629千円 電気設備修繕工事 23,760千円 施設利用料(68.9円/ℓ)の検討委員会を開催した。	
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 事業所が役割を果たす。 水質が良好な状態に保たれる。			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
・各企業において、排水処理基準の二次処理までした排水をさらに三次処理をして野元川に放流する。 ・処理料金として、1m3あたり(消費税率5→8%)67→68.9円を企業が負担する。 芳賀工業団地の造成に伴い、栃木県土地開発公社が当該施設の整備を行い芳賀町に移管された。施設は平成元年4月から供用開始し、工業団地立地企業が2次処理した排水を更に3次処理する施設です。 処理水は、処理場からいったん野元調整池に流入後、野元川に排水されている。			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)				
投入 事業 量	財源 内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	146,801	94,387	138,257	76,157			
		一般財源	千円	15,225	0	4,069	0			
		事業費計(A)	千円	162,026	94,387	142,326	76,157			
<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度	27年度	28年度					
① 活動 指標	排水処理センター利用企業数	社	103	104	105					
	使用料収入額	千円	48,186	41,277	41,040					
	修繕工事費	千円	1,484	1,320	1,177					
② 対象 指標	処理センター年間流入量	m3	567,554	572,829	551,347					
	流入水水質(ph年間平均)*基準値5.8~8.6		6.8	6.7	6.9					
	流入水水質(BOD年間平均)*基準値20以下	ppm	9.5	10.3	8.2					
③ 成果 指標	野元川への放流水水質(ph年間平均)*基準値6.5~8.5	ph	6.8	6.7	7.0					
	野元川への放流水水質(BOD年間平均)*基準値5以下	ppm	1.6	2.2	1.0					
④ 上位 成果 指標	五行川若橋地点のBOD値(五行川水質連絡協議会)	ppm	1.2	1.6	1.0					

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	介護保険運営事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	04	笑顔をつなげる(保健医療福祉分野)		所属課	高齢者支援課	所属係 介護保険係
施策		21	介護保険制度の適正な運用		課長名	渡辺 信夫	担当者名 仲尾 周
予算科目	会計	款	項	目	事業	0700700	
	07	02	01	01	居宅介護サービス等給付費		法令根拠 介護保険法及び芳賀町介護保険条例

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1 介護保険被保険者 2 介護保険特別会計		<b>【27年度実績】</b> 給付費 1,179,013,832円(前年比2.4%増) 28,018,177円の増	
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1 必要かつ適正な介護給付を受けられる。 1 介護予防の活動に参加する。 2 適正に運用される。		<b>【28年度実績】</b> 指標は①活動指標 給付費1,224,287,138円(前年比3.8%増) 45,273,306円の増	
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 高齢者が健康な生活ができる。 高齢者が地域で自立した生活を送ることができる。 高齢者が生きがいをもって生活できる。			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b> 介護保険給付事務、介護保険運営管理事務、介護認定事務を行うことにより、要支援・要介護認定者に対する在宅・施設サービスを適切に提供する。 1号被保険者:65歳以上 2号被保険者:40歳～64歳(特定疾病に該当した場合のみ保険給付可) 保険料基準月額 23年度:3,950円 24年度～26年度:4,558円 27年度～29年度:4,733円			

4 事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	284,528	292,824	306,486	335,447
		都道府県支出金	千円	168,889	172,410	177,771	187,870
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	619,687	528,957	586,935	558,495
		一般財源	千円	160,576	242,092	194,979	234,216
事業費計(A)		千円	1,233,680	1,236,283	1,266,171	1,316,028	
5 指標の推移		単位	26年度	27年度	28年度		
① 活動指標	介護保険料収入額	千円	238,009	248,935	259,596		
	要介護認定申請件数	件	739	761	797		
	介護給付費適正化事業による過誤件数	件	4	4	6		
② 対象指標	介護保険1号被保険者数(年度末現在)	人	4,478	4,578	4,679		
	認定者数(年度末現在 2号含む)	人	777	793	815		
③ 成果指標	介護保険給付費実績	千円	1,150,996	1,179,013	1,224,287		
	予防給付割合(予防給付受給者数/居宅サービス受給者総数)(年度末)	%	30.1	28.6	27.1		
④ 上位成果指標	介護保険認定率(年度末)	%	16.9	17.0	17.3		
	要介護認定者の施設入所割合(9月末)	%	20.5	20.2	19.6		

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	地域支援事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	04	笑顔をつなげる(保健医療福祉分野)	所属課	高齢者支援課	所属係	地域包括支援センター係
施策		22	高齢者福祉の充実	課長名	渡辺 信夫	担当者名	矢口 富子
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	介護保険法115条の45 地域支援事業実施要綱 地域支援事業交付金交付要綱	
	07	03	03	03			
				事業	0703705 包括的・継続的ケアマネジメント事業費		

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 65歳以上の高齢者及びそれを支える40歳以上の住民等				【27年度実績】 旧介護予防事業を実施。生きがいサロンや介護予防の教室を実施。合計978回 参加者11,216人。 ノルディック教室後の継続教室の開始。 一人暮らしの買い物に行けない人を対象とした買い物支援を開始した。			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 要介護(支援)の状態になることを、できるだけ遅らせる。				【28年度実績】 指標は①活動指標 ①総合事業の説明会を開催(町単独1回4町合同1回)、訪問説明し、平成29年度開始の準備を行った。②介護予防の2教室、自主活動教室支援2教室、生きがいサロンや介護予防講座等合計993回 参加9,338名③郡医師会の医療と介護連携事業に4町合同で参加し講演会等の実施。④認知症支援推進員1名、認知症初期集中チーム員の研修2名受講。⑤生活支援協議体準備会議の開催、3回。			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 高齢になっても、住み慣れた地域でなるべく長く、暮らすことができる。							

**2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)**  
 【介護予防日常生活支援総合事業】  
 ①介護予防生活支援サービス事業…H29年度開始、訪問型及び通所型サービス  
 ②一般介護予防事業…生きがいサロン事業、元気アップ教室、膝痛腰痛改善教室、健康クラブ教室、ノルディック継続教室他  
 【包括的支援事業】  
 ③在宅医療介護連携推進事業…H30郡医師会から町事業へ  
 ④認知症総合支援事業…初期集中チーム設置、支援推進員活動  
 ⑤生活支援体制整備事業…平成29年度生活支援協議体の設置、コーディネーター配置、研修等の開催  
 ⑥地域包括支援センターの運営

4 事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	9,975
		都道府県支出金	千円	0	0	0	4,987
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	4,094
		一般財源	千円	0	0	0	8,268
		事業費計(A)	千円	0	0	0	27,324

5 指標の推移		単位	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	①総合事業ケアマネジメント件数(年)	件	-	-	-
	②教室(相談)等開催回数・サロン含	回	832	978	993
	③医療と介護の連携会議と講演会	回	-	-	8
② 対象指標	65歳以上人数(年度末)	人	4,478	4,578	4,679
	高齢化率	%	27.4	28.4	29.1
	要支援認定者及び事業申請者	人	201	177	174
③ 成果指標	①総合事業利用者数(年)	人		-	-
	②教室参加者と相談者合計延数	人		11,216	10,305
	③芳賀町内連携事業所等数	箇所		-	12
④ 上位成果指標	介護保険認定率(年度末)		16.9	17.3	17.1
	高齢者のための福祉サービスが整っている		60.4	53.7	59.9

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	公共下水道事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	01	便利をつなげる(都市基盤分野)		所属課	都市計画課	所属係	下水道係
施策	体系	14	下水道の整備		課長名	菱沼 正裕	担当者名	藤井 淳
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	下水道法・芳賀町下水道条例	

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
事業認可区域内住民 排水処理施設		・公共下水道管渠布設工事 祖母井枝線27-1工区(祖母井駐在所付近)4,500千円L=43.3m 祖母井枝線27-2工区(カワチ西側分譲地)1,400千円L=32.7m 祖母井枝線27-3工区(県道那須烏山線)14,100千円L=116.0m 下原枝線27-1工区(下原新町)37,600千円L=484.8m 下原枝線27-2工区(下原新町)29,900千円L=397.5m 下原枝線27-3工区(下原新町)20,100千円L=248.0m ・生活排水処理構想策定 6,372千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度実績】	
生活排水を下水道へ接続する 良好な状態が保たれる		指標は①活動指標 ・公共下水道管渠布設工事 下原枝線28-1工区(下原新町)21,200千円 L=484.8m 下原枝線28-2工区(下原新町)17,550千円 L=397.5m 下原枝線28-3工区(下原新町)20,563千円 L=254m 祖母井一号幹線(祖母井中部)33,296千円 L=331.9m ・管渠実施設計業務委託 三日市・殿山地区 19,440千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
・衛生的な生活が送れる ・河川の水質が良好に保たれる			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
祖母井の市街地及びその周辺地域の家庭や事業所等からの生活排水(トイレ、台所、風呂など)による河川の水質汚濁を防止し、豊かな水環境を保全することを目的とした事業。 下水道施設(管渠・ポンプ・公共ます・処理場)を整備する。  <全体計画>(H26.3変更) 区域面積 184ha 処理人口 5,100人 <事業認可>(H27.3変更) 区域面積 119ha 処理人口 2,200人			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)			
投入量	事業費	財源内訳	千円	71,000	70,000	45,000	40,000		
		国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	66,000	64,000	60,000	80,000		
		地方債	千円	96,318	101,969	146,729	131,298		
		その他	千円	36,927	51,669	4,720	13,805		
	事業費計(A)	千円	270,245	287,638	256,449	265,103			

<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度	27年度	28年度			
① 活動指標	整備面積(供用開始面積)	ha	71.3	75.9	80.0			
	整備済み管路総延長	m	26,853	28,321	29,789			
② 対象指標	計画区域面積	ha	184	184	184			
	放流水質基準	ppm	20	20	20			
③ 成果指標	整備率(面積)	%	38.7	41.2	43.5			
	放流水質(年平均BOD)	ppm	1.6	1.6	1.6			
④ 上位成果指標	下水道普及率	%	16.4	18.3	19.5			
	生活排水処理普及率	%	88.7	89.6	94.0			

平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	宅地造成事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画	01	便利をつなげる(都市基盤分野)	所属課	都市計画課	
施策	体系	11	都市計画の推進	所属係	都市計画係	
				課長名	菱沼 正裕	
				担当者名	大峯 俊幸	
予算科目	会計	款	項	目	事業	
				法令根拠	都市計画法・都市計画マスタープラン	

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
・区域内の土地 ・区域内の居住者 ・住宅を取得しようとする者		祖母井南部 ・測量設計業務 5,433千円 ・開発許可申請業務 1,091千円 ・分筆業務 594千円 ・道路等築造工事 7,668千円 赤坂(芳賀高跡地整備事業) ・物件補償積算業務 497千円 ・用地測量業務 378千円 ・上水道配水管設計業務 1,782千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度実績】	
・住宅需要に対応した住宅を供給し、人口増を図る。 ・道路、公園等が整備された良好な環境の住宅地が創出される		祖母井南部 ・一般会計繰出金 21,506千円 赤坂(芳賀高跡地整備事業) ・除草等業務 245千円 ・埋蔵文化財調査業務 92千円 ・調整池造成工事 18,300千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	指標は①活動指標	
・定住人口が増加する。 ・市街化調整区域における集落環境の改善、無秩序な市街化防止につながり、暮らしやすい生活環境が創出される。			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
祖母井南部: 祖母井南部土地区画整理事業区域内の土地を先行取得(栃木県町村土地開発公社が取得したものを基金借入れにより町が取得)して、土地区画整理事業により造成した優良宅地の販売供給を行うもの。			
赤坂(芳賀高跡地整備事業): 平成19年3月に閉校となった県立芳賀高等学校跡地について、町内工業団地就業者等の宅地需要への対応と同跡地に隣接する50戸以上連たんしている赤坂地区のコミュニティ機能維持のため、一体的に市街化調整区域にふさわしい良好な環境の住宅地を創出するもの。			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)					
投入 量	事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0	18,300			
			その他	千円	0	0	14,987	21,690			
			一般財源	千円	23	10	870	153			
事業費計(A)			千円	23	10	15,857	40,143				
<b>5 指標の推移</b>			単位	26年度	27年度	28年度					
① 活動 指標	南部: 販売宅地数			件	0	5	2				
	赤坂: 整備率			%	0	0.3	2.1				
	赤坂: 整備済区画数			区画	0	0	0				
② 対象 指標	赤坂: 分譲区画数			区画	0	0	0				
	南部: 売却率(77区画)			%	97.2	97.4	100.0				
③ 成果 指標	赤坂: 売却済区画数			区画	0	0	0				
	赤坂: 新規住宅建築戸数			戸	0	0	0				
	市街化区域人口比率			%	10.2	10.2	10.3				
④ 上位 成果 指標	転入者数			人	415	398	485				
	計画的なまちづくりが行われている(NSI値)			%	50.6	48.4	49.2				



平成28年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	後期高齢者医療会計運営事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	04	笑顔をつなげる(保健医療福祉分野)		所属課	住民課	所属係 国保年金係
施策		31	国保・年金制度の維持		課長名	増淵 哲夫	担当者名 森 泰宏
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	高齢者の医療の確保に関する法律

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 75歳以上の高齢者(および65~74歳の一定の障がいのある方)。</p> <p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 高齢者の方が適正な医療を受けられる。被保険者の自己負担が適正になる。保険者間の負担が公平になる。</p> <p>③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 高齢者の方が安心して医療を受けられ、豊かな生活がとれる。</p>		<p><b>【27年度実績】</b> 後期高齢者医療広域連合納付金 124,373千円 後期高齢者健診事業費 3,388千円</p> <p><b>【28年度実績】</b> 指標は①活動指標 後期高齢者医療広域連合納付金 130,860千円 後期高齢者健診事業費 3,711千円</p> <p>被保険者数はここ数年横ばい。健診受診者数は年々増加している(H26:422名→H27:459名→H28:498名分)。</p>	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
平成20年4月1日から施行された高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度における資格・給付業務の窓口として事務処理を行い、広域連合へ必要書類の回送及び情報提供を行う。なお、広域連合への負担金を納入する。			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)				
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	132,519	14,281	3,434	3,671			
		一般財源	千円	4,063	130,398	125,325	132,175			
事業費計(A)		千円	136,582	144,679	128,759	135,846				

<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度	27年度	28年度				
① 活動指標	資格関係受付件数	件	412	380	351				
	給付 //	件	535	515	536				
	出前講座回数	回	0	0	0				
② 対象指標	75歳以上の高齢者	人	2,292	2,288	2,293				
	65~74歳の重身の方	人	60	62	60				
	被保険者総数	人	2,352	2,350	2,353				
③ 成果指標	後期高齢者広域連合納付金	千円	135,934	124,373	130,860				
	短期被保険者数	人	1	3	3				
④ 上位成果指標	一人当たりの医療費(年間)	円	809,522	810,330	782,375				
	一人当たりの保険料(年間)	円	39,573	36,537	39,496				
	後期高齢保険料収納率(現年分+滞納繰越分)	%	99.30	99.07	99.1				